

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 臨時財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
テグ・ウィディ・ハルソノ
(Teguh Widhi Harsono, Caretaker Executive Vice President of Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 町田 雄輝

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

- 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社(プルサハン・ペルセロアン(ペルセロ)・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara))をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
- 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」は共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2020年9月16日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア(参考相場)及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア=0.71円及び1米ドル=105.38円であった。
- PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所	発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。
IPP	独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約

IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。

キロワット (kW)

1,000ワットをいう。

メガワット (MW)

1,000,000ワット (1,000キロワット) をいう。

ワット

有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
第1回インドネシア国営電力公社円貨債券（2019）	2019年9月	37億円	37億円	0円	37億円
第2回インドネシア国営電力公社円貨債券（2019）	2019年9月	185億円	185億円	0円	185億円
第4回インドネシア国営電力公社円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当公社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当公社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当公社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2020年6月30日現在の発電容量は約45,380MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量62,618MWの72%以上を占め、需要家の数は約77.19百万である。当公社は、2020年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,249の発電設備から成る1,574の発電所を所有及び運営している。また、当公社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当公社は、2020年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、75の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は14,161MWである。

2020年6月30日現在、当公社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。

幅広い発電ネットワーク

PLNは、インドネシアの総発電導入容量62,618MWの72.5%を占める発電容量を有している。

スマトラ	①	カリマンタン	②	スラウェシ	③
水力	867 MW	水力	32 MW	水力	227 MW
地熱	110 MW	蒸気タービン	772 MW	地熱	80 MW
燃氣タービン	3,030 MW	コンパインドサイクル	60 MW	燃氣タービン	535 MW
コンパインドサイクル	1,020 MW	ガスタービン	273 MW	ガスタービン	223 MW
ガスタービン	919 MW	ディーゼル	1,238 MW	ディーゼル	821 MW
ディーゼル	2,399 MW	その他	1 MW	その他	3 MW
その他	1 MW	IPP	1,157 MW	IPP	1,736 MW
IPP	4,248 MW	合計	3,833 MW	合計	3,624 MW
合計	12,593 MW				

マレク	④	ジャワ・バリ	⑤	西ヌサ・トゥンガラ	⑥
ディーゼル	463 MW	水力	2,421 MW	ディーゼル	421 MW
燃氣タービン	14 MW	地熱	377 MW	燃氣タービン	107 MW
その他	2 MW	コンパインドサイクル	9,957 MW	水力	2 MW
IPP	60 MW	ガスタービン	1,709 MW	その他	0.83 MW
合計	539 MW	ディーゼル	415 MW	IPP	134 MW
		その他	0.3 MW	合計	665 MW
		IPP	9,715 MW		
		合計	40,425 MW		

東ヌサ・トゥンガラ	⑦	パプア	⑧	総発電容量	
ディーゼル	332 MW	ディーゼル	591 MW	水力	3,584 MW
燃氣タービン	47 MW	水力	30 MW	地熱	579 MW
地熱	13 MW	燃氣タービン	24 MW	燃氣タービン	20,359 MW
水力	5 MW	その他	5 MW	コンパインドサイクル	11,037 MW
その他	4 MW	IPP	86 MW	ガスタービン	3,124 MW
IPP	101 MW	合計	736 MW	ディーゼル	6,681 MW
合計	502 MW			その他	17 MW
				PLN合計	45,381 MW
				IPP	17,237 MW
				合計	62,618 MW

注:2020年6月30日現在



政府が定めた料金は、しばらくの間、当公社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して、当公社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当公社は2003年法第19号の意義の範囲内においてPSOを遂行しているため、政府は、当公社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当公社が徴収を認められている電気料金との差額を当公社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則44 / PMK.02号（その後の2019年財務大臣規則174 / PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

(2) 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

上記事項について、2020年9月11日に提出した当公社の有価証券報告書に記載された情報に重要な変更はない。

2【資本構成】

当公社の2020年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

実績	
2020年6月30日現在	
未監査	
ルピア	米ドル ⁽⁵⁾
(単位:十億ルピア及び百万米ドル)	

長期債務⁽¹⁾

一年以内返済の長期債務⁽¹⁾

担保付債務 ⁽²⁾	16,182	1,131
無担保債務	439,887	30,757

一年以内返済の長期債務⁽¹⁾合計	456,069	31,888
長期債務 ⁽¹⁾ -一年以内返済の担保付債務 ⁽²⁾ 控除後	4,228	296
無担保債務	40,390	2,824
長期債務⁽¹⁾-満期純額	44,618	3,120
債務合計⁽¹⁾	500,687	35,008
資本		-
資本金	115,181	8,053
払込剰余金	9,920	694
発行手続における株式引受	10,529	736
利益剰余金 ⁽³⁾	131,049	9,163
その他の包括利益	665,305	46,518
非支配持分	930	65
資本合計	932,914	65,230
総資本	1,433,601	100,238

(注)

(1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。

(2) 担保付債務は、当公社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。

(3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。

(4) 便宜上、2020年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル=14,302ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3 【組織】

下記の従業員数及び労働組合員数を除き、2020年9月11日に提出した当公社の有価証券報告書に記載された組織に重要な変更はない。

従業員

2020年6月30日現在、当公社グループの従業員数は約53,346名である。そのうち、当公社の従業員数は約44,239名であり、子会社の従業員数は約9,107名である。

2020年6月30日現在、約44,239名の従業員が労働組合員であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）(Serikat Pekerja PT PLN (Persero))に加入している。当公社は組合との関係は良好であると考えている。

4 【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2020年6月30日及び2019年12月31日現在の並びに
2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の中間連結財務書類(未監査)に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

1. 氏名 : ズルキフリ・ザイニ
事務所の所在地 : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM I、135号
身分証に記載の住所 : 南ジャカルタ市セロング、クバヨラン・バル
RT 007 RW 001
アディティアワルマン通り、11号
電話番号 : (021) 7261122
役職 : 取締役社長
2. 氏名 : シンツヤ・ロエスリ
事務所の所在地 : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM I、135号
身分証に記載の住所 : 中央ジャカルタ
メンテング・アタス、スティアブディ
RT 003 RW 010
タマン・ラスナアパートメント、TWR 17-14D
電話番号 : (021) 7392038
役職 : 財務担当取締役

以下の事項を宣誓する。

- 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
- 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。
- a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。
b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。
- 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2020年7月27日

署名

ズルキフリ・ザイニ

取締役社長

署名

シンツヤ・ロエスリ

財務担当取締役

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

連結財政状態計算書

2020年6月30日現在（未監査）及び2019年12月31日現在（監査済）

注記	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
資産		
固定資産		
有形固定資産	6 1,391,697,151	1,400,685,118
使用権資産	7 31,123,149	-
投資不動産	8 5,290,639	5,283,708
関連会社に対する投資	9 3,970,671	3,868,060
共同支配企業に対する投資	9 8,177,031	6,432,705
繰延税金資産	49 1,210,796	2,215,963
関係当事者に対する債権	10 983,904	951,643
制限付現金及び定期預金	11 5,807,417	5,980,703
その他の債権	18 789,069	824,545
その他の固定資産	12 6,005,946	7,445,895
固定資産合計	1,455,055,772	1,433,688,340
流動資産		
現金及び現金同等物	13 53,593,539	46,598,783
短期投資	14 369,368	334,153
売掛債権		
関係当事者	15 842,022	819,836
第三者	15 20,056,835	24,310,702
電力補助金に係る債権	16 7,114,027	-
補償債権	17 -	-
その他の債権	18 47,511,952	47,451,084
棚卸資産	19 13,064,608	12,934,233
前払税金	20 18,048,329	17,634,137
前払費用及び前受金	21 1,892,539	1,206,785
関係当事者に対する債権	10 5,333	4,719
その他の流動資産	57 -	72,241
流動資産合計	162,498,552	151,366,673
資産合計	1,617,554,324	1,585,055,013

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本 - 額面金額1株当たり百万ルピア			
授権 - 439,000,000株			
2020年6月30日及び2019年12月31日現在で			
115,181,002株をそれぞれ引受済かつ払込済	22	115,181,002	115,181,002
払込剩余金	23	9,919,958	9,919,958
発行手続における政府による株式引受	22	10,528,230	10,528,230
利益剩余金			
処分済	22	64,657,026	60,334,896
未処分	22	66,391,850	70,997,731
その他の包括利益		665,304,855	661,509,952
親会社株主に帰属する持分		931,982,921	928,471,769
非支配持分		930,094	908,644
資本合計		932,913,015	929,380,413
固定負債			
繰延税金負債	49	24,391,503	28,121,540
長期負債 - 1年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	25	36,352,913	35,251,741
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	26	4,006,912	4,359,569
リース負債	27	15,178,556	11,569,377
銀行借入金	28	187,398,870	184,023,820
債券及びスクーク・イジャラ	29	205,725,945	174,292,298
購入電力費未払金	30	6,402,971	6,431,448
KIK-EBA借入金	29	1,003,188	1,354,642
関係当事者未払金	31	92	92
従業員給付債務	51	47,490,950	50,838,258
その他の支払債務	33	166,969	133,662
固定負債合計		528,118,869	496,376,447
流動負債			
買掛金			
関係当事者	32	9,004,764	11,814,735
第三者	32	36,332,606	40,188,048
未払税金	34	1,230,795	2,383,288
未払費用	35	13,630,331	16,754,640
需要家保証金	36	14,507,410	14,235,879
プロジェクト費用未払金	37	107,267	150,664
繰延収益	24	1,029,875	1,049,231
デリバティブ負債	57	355,154	-
1年以内返済の長期債務			

ツー・ステップ・ローン	25	2,892,996	2,725,805
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	26	896,896	1,998,476
リース負債	27	3,567,090	2,540,107
銀行借入金	28	35,009,994	21,693,338
債券及びスクーク・イジャラ	29	1,168,000	6,946,478
購入電力費未払金	30	422,278	399,458
KIK-EBA借入金	29	660,732	586,620
従業員給付債務	51	3,809,340	5,232,467
その他の支払債務	33	31,896,912	30,598,919
流動負債合計		156,522,440	159,298,153
負債合計		684,641,309	655,674,600
負債及び資本合計		1,617,554,324	1,585,055,013

連結損益及びその他の包括利益計算書

2019年及び2018年12月31日に終了した年度

注記	2020年度(6か月間) 百万ルピア	2019年度(6か月間) 百万ルピア
収益		
電力売上	38	135,412,898
需要家接続手数料	24	2,966,645
その他	40	1,398,367
収益合計		139,777,910
営業費用		
燃料・潤滑油費	41	56,060,558
購入電力費	42	49,957,083
リース	43	1,701,808
維持管理費	44	9,647,350
人件費	45	10,138,524
有形固定資産減価償却費	6	17,834,474
使用権資産減価償却費	7	1,168,689
その他	46	3,411,836
営業費用合計		149,920,322
補助金計上前営業損失及び受取補償金		
		(10,142,412)
政府の電力補助金	39	25,022,130
受取補償金	17	-
		13,146,870
補助金計上後営業利益及び受取補償金		
		14,879,718
その他費用、純額	48	2,130,887
為替差損益、純額		(7,797,490)
金融収益		399,063
金融費用	47	(13,719,946)
税引前利益(損失)		(4,107,768)
税務便益(費用)	49	4,380,827
当期利益(損失)		273,059

注記	2020年度(6か月間)		2019年度(6か月間)	
	百万ルピア		百万ルピア	
当期利益(損失)		273,059		7,350,939
当期その他の包括利益				
期末日以降において損益に組替される可能性のある項目				
関連会社及び共同支配企業によるその他包括持分利益	6	(15,044)	(32,306)	
損益に組替されない項目				
有形固定資産再評価益の変動		(887,318)	(75,502)	
確定給付制度の再測定	51	6,022,135	(2,024,186)	
関連法人税等便益	49	(1,324,870)	506,047	
税引後当期その他の包括利益		3,794,903	(1,625,947)	
当期包括利益合計		4,067,962	5,724,992	
以下に帰属する当期利益：				
親会社株主		251,609	7,309,721	
非支配持分		21,450	41,218	
合計		273,059	7,350,939	
以下に帰属する当期包括利益：				
親会社株主		4,046,512	5,683,774	
非支配持分		21,450	41,218	
合計		4,067,962	5,724,992	
基本的1株当たり利益(損失)	50	2,184	64,973	

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2019年及び2018年12月31日に終了した年度

その他の包括利益

注記	発行手続		利益剰余金				関連会社及び 共同支配企業 によるその他 の持分利益				親会社株主に 帰属する持分		資本合計 百万ルピア
	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	における 政府による 株式引受 百万ルピア	払込剰余金 百万ルピア	処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア	有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	包の持分利益 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア				
2019年1月1日残高	109,826,526	-	20,179,333	52,766,610	78,251,316	675,081,371	(9,961,889)	729,840	926,873,107	540,750	927,413,857		
払込剰余金からの組替	23	5,354,476	4,028,230	(9,382,706)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度中追加(控除)	23												
資本	-	6,500,000	(876,669)	-	-	-	-	-	5,623,331	319,424	5,942,755		
当年度中の処分	22	-	-	7,568,286	(7,568,286)	-	-	-	-	-	-		
配当金	22	-	-	-	(4,000,000)	-	-	-	(4,000,000)	(2,738)	(4,002,738)		
利益剰余金への組替有形 固定資産再評価益				43,779	(43,779)	-	-	-	-	-	-		
当期包括利益合計	-	-	-	4,270,922	(1,183,109)	(2,831,969)	(280,513)	(24,669)	51,208	26,539			
2019年12月31日残高	115,181,002	10,528,230	9,919,958	60,334,896	70,997,731	673,854,483	(12,793,858)	449,327	928,471,769	908,644	929,380,413		
2020年1月1日残高	115,181,002	10,528,230	9,919,958	60,334,896	70,997,731	673,854,483	(12,793,858)	449,327	928,471,769	908,644	929,380,413		
非支配持分に係る追加資 本及び公正価値の増加	2f	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当年度中の処分		-	-	4,322,130	(4,322,130)	-	-	-	-	-	-		
SFAS第71号：金融商品の 施行による遅及的影響		-	-	-	(535,360)	-	-	-	(535,360)	-	(535,360)		
当期包括利益合計	-	-	-	251,609	(887,318)	4,697,265	(15,044)	4,046,512	21,450	4,067,962			
2020年6月30日残高	115,181,002	10,528,230	9,919,958	64,657,026	66,391,850	672,967,165	(8,096,593)	434,283	931,982,921	930,094	932,913,015		

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年及び2018年12月31日に終了した年度

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年6月30日 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー		
需要家からの現金収入	140,022,377	140,097,960
サプライヤーへの支払額	(128,350,875)	(128,064,185)
従業員への支払額	(7,249,281)	(8,937,789)
営業活動から生じた／（に使用した）資金	4,422,221	3,095,986
受領済政府補助金	21,980,709	18,489,806
受取利息	399,063	208,586
支払利息	(15,389,336)	(11,664,143)
賃貸費用支払	(1,701,808)	-
法人税支払額	(212,761)	(1,260,600)
営業活動から生じた正味資金	9,498,088	8,869,635
投資活動からのキャッシュ・フロー		
事業で使用されていない資産の売却収入	1,085,338	21,066
子会社の取得	-	(332,462)
有形固定資産の取得	(33,137,007)	(43,676,286)
リースに係る前払費用及び前受金	466,760	-
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	-	78,804
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	(1,468,325)	(590,539)
関係当事者からの借入金返済額（受取）、純額	(32,875)	45,577
制限付現金及び定期預金の引出（預入）	373,288	(308,614)
引出（預入）短期投資	(31,541)	193,551
投資活動に使用した正味資金	(32,744,362)	(44,568,903)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ツー・ステップ・ローンの支払	(1,502,833)	(1,239,344)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済	(1,476,580)	(521,896)
銀行借入による収入 - 1年以内返済	11,022,250	24,736,661
銀行借入による収入 - 長期	13,693,431	34,384,051
銀行借入の支払 - 1年以内返済	-	(15,500,000)
銀行借入の支払 - 長期	(10,674,327)	(7,677,731)
債券からの収入	28,118,065	3,256,000
債券に係る支払	(6,560,082)	-
KIK-EBAに係る支払	(277,341)	(336,079)
リース負債に係る支払	(2,264,488)	(1,385,859)
購入電力費未払金の支払	(208,023)	(190,735)
財務活動から生じた正味資金	29,870,072	35,525,068
現金及び現金同等物の純増加（減少）	6,623,798	(174,200)
為替変動の影響	371,074	(196,980)
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(116)	-
期首現在の現金及び現金同等物	46,598,783	33,294,560

期末現在の現金及び現金同等物

53,593,539

32,923,380

連結財務書類に関する注記

2019年及び2018年12月31日に終了した年度

1. 一般

a. 設立及び一般情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、エネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府（以下「政府」という。）に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、NV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GECEO、NV OGEM及びNV WEMIなどが含まれる。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、ブルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・ブルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は直近で、ジャカルタの公証人*Lenny Janis Ishak, S.H.*の2019年5月6日付公正証書第2号により修正された。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土56箇所に事業所を展開している。当公社の本社は南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM I、135号に所在している。

当公社の事業目的は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも満足のいく公共目的の電気事業を営み、発展を支援するために、利益を得て、政府の任務を遂行することである。

「国有企業（以下「BUMN」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命されたこれらのBUMNに対し、予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はBUMNであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記38）。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の当公社及びその子会社の従業員数は、それぞれ53,346名（未監査）、54,124名（未監査）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債			
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	2020年5月18日	インドネシア証券取引所	2020年5月18日 1,737,135
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	2020年2月18日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日 4,812,430
Sukuk			
Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2020年2月18日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日 115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日 1,912,900

Shelf Registration Sukuk				
Ijara III PLN Phase V				
Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	797,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase IV Year				
2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8月1日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk				
Ijara III PLN Phase IV				
Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8月1日	1,250,000
Shelf Registration				
Bonds III PLN Phase III				
Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2月19日	2,393,000
Shelf Registration				
Sukuk Ijara III PLN				
Phase III Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2月19日	863,000
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase II Year				
2018	2018年10月10日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara III PLN Phase II				
Year 2018	2018年10月10日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase I Year				
2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk				
Ijara III PLN Phase I				
Year 2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7月10日	750,000
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase III Year				
2018	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara III PLN Phase III				
Year 2018	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2月23日	698,500
Shelf Registration Bonds				
II PLN Phase II Year				
2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk				
Ijara II PLN Phase II				
Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2日	694,500
Shelf Registration Bonds				
II PLN Phase I Year 2017				
	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7月12日	1,600,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara II PLN Phase I				
Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7月12日	400,000
Shelf Registration Bonds				
I PLN Phase II Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara I PLN Phase II				
Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds				
I PLN Phase I Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7月 8日	879,000

Shelf Registration Sukuk				
Ijara I PLN Phase I Year				
2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7月 8日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年 6月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7月 9日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year				
2010	2010年 6月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7月 9日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year				
2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year				
2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年 6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year				
2007	2007年 6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年 6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year				
2006	2006年 6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月 3日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年 6月27日	スラバヤ証券取引所	1997年 8月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年 6月28日	スラバヤ証券取引所	1996年 8月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年 6月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 9月 4日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年 1月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 4月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年 9月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月 8日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年 9月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				47,927,480

*) 1995年 7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。

2007年10月30日、スラバヤ証券取引所はジャカルタ証券取引所に正式に吸収合併され、インドネシア証券取引所に名称変更された。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額*) 米ドル
グローバル・ミディアム・ターム・ノート - 米ドル				
2020年発行	2020年 6月30日	シンガポール証券取引所	2020年 7月 1日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月 5日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7日	1,000,000,000
	2019年 7月17日	シンガポール証券取引所	2019年 7月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年 5月21日	シンガポール証券取引所	2017年 5月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年 5月15日	シンガポール証券取引所	2017年 5月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				10,900,000,000

グローバル・ミディアム・ターム・ノート - ユーロ

2019年発行	2019年11月 5日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				1,000,000,000
グローバル・ミディアム・ターム・ノート - 日本円				
2019年発行	2019年 9月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
合計				23,200,000,000
*) 総額				

当公社の完全子会社であるマジヤパヒト・ホールディング B.V. (オランダ)は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

発効日	上場取引所	上場日	募集額*) 米ドル
保証付ノート - 米ドル			
2009年発行	シンガポール証券取引所	2009年11月 9日	1,250,000,000
2009年発行	シンガポール証券取引所	2009年 8月11日	750,000,000
2007年発行	シンガポール証券取引所	2007年 6月29日	1,000,000,000
2006年発行	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計			4,000,000,000
*) 総額			

2009年及び2007年に発行された保証付ノートの一部は、2018年グローバル・ミディアム・ターム・ノート(注記28)の発行により、2018年5月21日に前倒しで返済された。

c. 経営陣及びその他の情報

2020年6月30日及び2019年12月31日現在における当公社の経営陣は下記のとおりである。

	2020年 6月30日	2019年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	リダ・ムルヤナ	リダ・ムルヤナ
	イリヤ・アヴァンティ	イリヤ・アヴァンティ
	モハメド・イハサン	モハメド・イハサン
	デュディ・ブルワガンディ	
独立コミサリス		
独立コミサリス	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
	デデン・ジュハラ	デデン・ジュハラ
	ムルタキ・シャムスディン	
取締役会		
取締役社長	ズルキフリ・ザイニ	ズルキフリ・ザイニ
取締役副社長	ダルマワン・プラソジョ	ダルマワン・プラソジョ
財務担当取締役	シンツヤ・ロエスリ	シンツヤ・ロエスリ
経営企画担当取締役	モハメド・イクバル・ヌル	-

独立コミサリス	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
	デデン・ジュハラ	デデン・ジュハラ
	ムルタキ・シャムスディン	

取締役会	ズルキフリ・ザイニ	ズルキフリ・ザイニ
取締役副社長	ダルマワン・プラソジョ	ダルマワン・プラソジョ
財務担当取締役	シンツヤ・ロエスリ	シンツヤ・ロエスリ
経営企画担当取締役	モハメド・イクバル・ヌル	-

経営企画担当取締役	-	ショフビ・フェリエンティー・ロークマン
人事管理担当取締役	ショフビ・フェリエンティー・ロークマン	-
人事担当取締役	-	モハメド・アリ
取引・需要家管理担当取締役	ボブ・サリル	-
第一戦略的調達担当取締役	-	スリペニ・インテン・チャヤニ
一次エネルギー担当取締役	ルディ・ヘンドラ・プラストウォ	-
第二戦略的調達担当取締役	-	ジョコ・ラハルジョ・アブマナン
ジャワ、マドゥラ及びバリ地域事業担当取締役	ハルヤント・W.S	ハルヤント・W.S
スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役	ウィルヨ・クスドウウィハルト	-
スマトラ地域事業担当取締役	-	ウィルヨ・クスドウウィハルト
スラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役	シャムスル・フダ	-
スラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役	-	シャムスル・フダ
メガ・プロジェクト担当取締役	M・イハサン・アサード	-
マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役	-	アーマド・ロフィク

監査委員会

委員長	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
メンバー	イリヤ・アヴァンティ	イリヤ・アヴァンティ
	ムルタキ・シャムスディン	
	アクマド・ワヒュディ	アクマド・ワヒュディ
	クリスナ・シムバプトラ	クリスナ・シムバプトラ
	ニザム・ブルハヌディン	ニザム・ブルハヌディン

会社秘書役

会社秘書役	アディ・セティアワン	アディ・セティアワン
-------	------------	------------

2017年7月28日付2017年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-145/MBU/07号に基づきイリヤ・アヴァンティ (*Ilya Avanti*) がコミサリスに任命され、その後2017年8月8日にイリヤ・アヴァンティは、2017年コミサリス決定書第8/SK/DK-PLN号に基づき監査委員会に任命された。

2018年8月6日付2018年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-224/MBU/08号に基づき、ダルマワン・プラソジョ (*Darmawan Prasodjo*) がコミサリスに任命され、イリヤ・アヴァンティがコミサリス会会長代理に任命された。

2015年10月30日付2015年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-211/MBU/10号に基づき、モハメド・アリ (*Muhamad Ali*)、ジョコ・ラハルジョ・アブマナン (*Djoko Rahardjo Abu Manan*)、マクニゾン (*Machnizon*) 及びハルヤント・W.S (*Haryanto W.S*) が当公社の取締役に任命された。

2017年7月24日付2017年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-138/MBU/07号に基づき、ショフビ・フェリエンティー・ロークマン (*Syofvi Felienty Roekman*)、シャムスル・フダ (*Syamsul Huda*)、アーマド・ロフィク (*Ahmad Rofik*) 及びウィルヨ・クスドウウィハルト (*Wiluyo Kusdwiharto*) が当公社の取締役に任命された。

2016年7月28日付2016年当公社コミサリス会SK 第19/SK/DK-PLN号に基づき、アクマド・ワヒュディ (*Achmad Wahyudi*) が監査委員会の委員に任命された。

2017年9月20日付の2017年当公社コミサリス会決定書第16/SK/DK-PLN号に基づき、クリスナ・シムバプトラ (*Krisna Simbaputra*) が監査委員会の委員に任命された。

2019年2月28日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-55/MBU/02号に基づき、デデン・ジュハラ (*Deden Juhara*) が独立コミサリスに任命され、リダ・ムルヤナ (*Rida Mulyana*) がコミサリスに任命された。

2019年3月4日付2019年取締役会決議第0913.K/SDM.00.03/DIR号に基づき、アディ・セティアワン (*Adi Setiawan*) が会社秘書役に任命された。

2019年3月27日付2019年当公社コミサリス会決定書第6/SK/DK-PLN号に基づき、2019年4月8日付でニザム・ブルハヌディン (*Nizam Burhanudin*) が監査委員会の委員に任命された。

2019年5月29日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-109/MBU/05号に基づき、ソフィアン・バシリ (*Sofyan Basir*) が取締役社長を解任され、第二戦略的調達担当取締役であったスパンガト・イワン・サントソ (*Supangkat Iwan Santoso*) がジャワ東部、バリ及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に任命され、ジャワ東部、バリ及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役であったジョコ・ラハルジョ・アブマナンが第二戦略的調達担当取締役及び取締役社長代理に任命され、スリペニ・インテン・チャヤニ (*Sripeni Inten Cahyani*) が第一戦略的調達担当取締役に任命された。

2019年8月2日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-169/MBU/08号に基づき、マクニゾンがカリマンタン地域事業担当取締役を名誉解雇され、シャムスル・フダがカリマンタン地域事業担当取締役に任命され、スリペニ・インテン・チャヤニが取締役社長代理に任命された。

2019年12月23日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-325/MBU/12号に基づき、以下の事項が決定された。

- ・ サルウォノ・スダルト (*Sarwono Sudarto*) が財務担当取締役を名誉解任され、アミール・ロシディン (*Amir Rosidin*) がジャワ中部地域事業担当取締役を名誉解任され、スパンガト・イワン・サントソがジャワ東部、バリ及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役を名誉解任された。
- ・ 取締役の地位について、以下の変更が行われた。

取締役副社長の地位が新設され、ジャワ西部地域事業担当取締役がジャワ、マドゥラ及びバリ地域事業担当取締役に変更され、ジャワ東部バリ及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役の地位が廃止され、スラウェシ地域事業担当取締役がスラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役に変更され、マルク及びパプア地域事業担当取締役がマルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に変更された。

- ・ ハルヤント・W.Sがジャワ、マドゥラ及びバリ地域事業担当取締役に任命され、シャムスル・フダがスラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役に任命され、アーマド・ロフィクがマルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に任命され、また、ズルキフリ・ザイニ (*Zulkifli Zaini*) が取締役社長に任命され、ダルマワン・プラソジョが取締役副社長に任命され、シンツヤ・ロエスリ (*Sinthya Roesly*) が財務担当取締役に任命された。

2019年12月23日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-326/MBU/12号に基づき、アロイシウス・キイク・ロー (*Aloysius Kiik Ro*) 及びスミヤティ (*Sumiyati*) が独立コミサリスを名誉解任され、アミエン・スナリヤディ (*Amien Sunaryadi*) がコミサリス会会長及び独立コミサリスに任命され、スアハシル・ナザラ (*Suahasil Nazara*) がコミサリス会副会長に任命された。

2019年12月26日付2019年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-334/MBU/12号に基づき、ダルマワン・プラソジョがコミサリスを解任され、モハメド・イハサン (*Mohamad Ihsan*) がコミサリスに任命された。

2019年12月30日付2019年当公社コミサリス会決定書第19/SK/D-PLN号に基づき、アミエン・スナリヤディが監査委員会の委員長に任命された。

2020年1月16日付2020年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-22/MBU/01号に基づき、2019年12月23日付でブディマン (*Budiman*) がコミサリスを名誉解任され、また、デュディ・ブルワガンディ (*Dudy Purwagandhi*) がコミサリスに任命され、ムルタキ・シャムスディン (*Murtaqi Syamsuddin*) が独立コミサリスに任命された。

2020年1月23日付2020年当公社コミサリス会決定書第01/SK/DK-PLN号に基づき、ムルタキ・シャムスディンが監査委員会のメンバーに任命された。

2020年5月14日付2020年インドネシア共和国BUMN大臣決定書第SK-147/MBU/05号に基づき、以下の事項が決定された。

- ・ スリペニ・インテン・チャヤニが第一戦略的調達担当取締役を名誉解任され、ジョコ・ラハルジョ・アブマナンが第二戦略的調達担当取締役を名誉解任され、モハメド・アリが人事担当取締

役を名誉解任され、また、アーマド・ロフィクがマルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役を名誉解任された。

- 取締役の地位について、以下の変更が行われた。

第一戦略的調達担当取締役が取引・需要家管理担当取締役に変更され、第二戦略的調達担当取締役が一次エネルギー担当取締役に変更され、人事担当取締役が人事管理担当取締役に変更され、スマトラ地域事業担当取締役がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に変更され、スラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役がスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に変更され、また、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役がメガ・プロジェクト担当取締役に変更された。

- 前経営企画担当取締役であるショフビ・フェリエンティー・ロークマンが人事管理担当取締役に任命され、前スマトラ地域事業担当取締役であるウィルヨ・クスドウィハルト (*Willuyo Kusdwiharto*) がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に任命され、前スラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役であるシャムスル・フダがスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に任命され、モハメド・イクバル・ヌル (*Muhammad Ikbal Nur*) が経営企画担当取締役に任命され、ボブ・サリル (*Bob Sahril*) が取引・需要家管理担当取締役に任命され、ルディ・ヘンドラ・プラストウォ (*Rudy Hendra Prastowo*) が一次エネルギー担当取締役に任命され、M・イハサン・アサード (*M. Ikhsan Asaad*) がメガ・プロジェクト担当取締役に任命された。

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/POJK.04号（以下「POJK第6号」という。）の適用

当公社及びその子会社は、独立系発電事業者（以下「IPP」という。）との間に電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。同免許は、公共利用に供するための電気を発電する責任を有する他の事業者に付与される場合がある。

2016年1月1日以前に、当公社及びその子会社は、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、ISFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断（以下「ISFAS第8号」という。）を適用した（注記3.1）。

2017年3月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく取引は、電力購入契約に売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、大統領規則に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当公社は、2016年1月1日よりPOJK第6号を非遡及的に早期導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含む電力購入契約（注記3.1）に基づく電力売買取引については、発生時に、購入電力費として損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当公社及びその子会社は、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	2016年1月1日 期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	1,216,967,861	(87,015,369)	1,129,952,492

固定負債

購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	221,227,041	(130,443,823)	90,783,218
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

電力購入契約に基づく取引を行っていない子会社であるPT PLN Batam及びIPは、上場企業又は公開企業ではないため、POJK第6号はこれらの子会社には適用されない。

連結のため、PT PLN Batam及びIPの電力購入契約に基づく取引に関する会計方針がPOJK第6号に一致するよう両社の財務書類を調整している。

当公社及びその子会社は、2020年1月1日よりSFAS第73号：リースを会計基準として適用し、下記の前会計基準から変更している。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ ISFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ ISFAS第23号：オペレーティング・リース - インセンティブ
- ・ ISFAS第24号：リースの法的形式を伴う取引の実質の評価
- ・ ISFAS第25号：土地の権利

なお、当公社が締結した電力購入契約については、大統領規則に基づき、電力インフラ整備の加速化に関する業務が終了するまで有効であるため、現在もPOJK第6号を適用している。したがって、IPPと締結したPPA及びESCに関する会計処理は、当公社及びその子会社がSFAS第73号：リースを適用する前から変更はない。すなわち、売買取引として扱われ、したがってSFAS第73号：リースの適用範囲からは除外している。

- b. 2020年1月1日以降に開始する年度より適用される新たな及び改訂された財務会計基準書（以下「SFAS」という。）及び財務会計基準の解釈（以下「ISFAS」という。）

早期適用が認められている、2020年1月1日以降開始する年度から適用される基準及び基準の改訂は、下記のとおりである。

- ・ SFAS第15号（2017年改訂）：関連会社及び共同支配会社に対する投資：関連会社及び共同支配会社に対する長期の持分
- ・ SFAS第62号（2017年改訂）：保険契約 - SFAS第62号：保険契約と共にSFAS第71号：金融商品を適用
- ・ SFAS第71号：金融商品
- ・ SFAS第71号（2017年改訂）：金融商品：負の補償を伴う期限前償還要素
- ・ SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益
- ・ SFAS第73号：リース
- ・ SFAS第35号：非営利団体の財務書類の表示
- ・ SFAS第1号（2019年改訂）：財務書類の題目に係る財務書類の表示
- ・ SFAS第1号（2019年改善）：財務書類の表示

- ・ SFAS第13号：非営利団体の財務書類に係るSFAS第45号の取消
- ・ SFAS第25号（2019年改訂）：会計規則並びに会計の見積もり及び誤記の変更
- ・ SFAS第102号（2019年改訂）：ムラバハに係る会計
- ・ SFAS第101号：棚卸資産の所有権に関して重大なリスクのない繰延ムラバハに関する収益認識
- ・ ISFAS第102号：ムラバハ債権の減損

注記2.f及び2.hで説明されている場合を除き、本基準の適用は、当期又は過去の期間において報告された数値に重大な影響を及ぼすものではない。

c. 2020年6月1日以降に開始する年度より適用される新たな及び改訂されたSFAS及びISFAS

早期適用が認められている、2020年6月1日以降開始する年度から適用される基準の改訂は、下記のとおりである。

- ・ SFAS第73号（2020年改訂）：COVID-19関連レント・コンセッションに係るリース

d. 2021年1月1日以降に開始する年度より適用される新たな及び改訂されたSFAS及びISFAS

早期適用が認められている、2021年1月1日以降開始する年度から適用される基準は、下記のとおりである。

- ・ SFAS第112号：寄付金会計
- ・ SFAS第22号（改訂）：企業の定義における企業結合

e. 2022年1月1日以降に開始する年度より適用される新たな及び改訂されたSFAS及びISFAS

早期適用が認められている、2022年1月1日以降開始する年度から適用される基準は、下記のとおりである。

- ・ SFAS第74号：保険契約

これらの連結財務書類の承認日時点で、当公社及びその子会社は、これらの新しい基準、改訂及び基準の解釈が当公社及びその子会社の連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

f. SFAS第71号：金融商品の初回適用

SFAS第71号：金融商品は、2020年1月1日を適用日として2017年7月に公布され、早期適用が認められている。当公社及びその子会社は、2020年1月1日以降、SFAS第71号を適用している。

当公社は、SFAS第71号：金融商品を遡及的に適用し、初回適用時に累積的影響を認識しており、比較対象期間の修正表示はしていない。

SFAS第71号：金融商品に関する主な変更点及び当公社の財務書類への影響は下記のとおりである。

1. 金融資産の分類及び測定

SFAS第71号において、金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。分類は、以下の2つの基準に基づいて決定される。

- ・ 金融資産の管理において、特定の事業目標を達成するための当公社のビジネスモデル
- ・ 元本残高に対し、元本及び利息のみの支払（以下「SPPI」という。）である契約上のキャッシュ・フローの特徴

元本は、当初認識時点における金融商品の公正価値を表す。ここでいう利息とは、金銭の時間的価値及び関連する信用リスクに対する報酬並びに基本的な貸付契約及び利益マージンと整合的な他のリスクとコストに対する報酬を意味する。これには、契約条件の当初認識時に、SPPI基準と矛盾する方法でキャッシュ・フローのタイミング又は金額を変更する可能性のある条件が契約条件に含まれているか否かの判断が求められる。

契約上のキャッシュ・フローにSPPIの特性があるか否かを判断するにあたり、当公社及びその子会社は金融商品の契約条件を考慮している。これには、契約条件を満たせなくなる契約上の

キャッシュ・フローのタイミング又は金額を変更する可能性のある契約条件が、金融資産に含まれている否かの評価が含まれる。

当公社及びその子会社が実施した2つの基準を用いた確認によれば、当公社及びその子会社の金融資産の分類及び測定に与える影響は軽微である。SFAS第55号：金融商品の認識及び測定において貸出金及び債権と分類されていた当公社及びその子会社の全ての金融資産は、SFAS第71号：金融商品のもと、現在は償却原価として分類されている。これらの金融資産は既に償却原価として計上されているため、これらの金融資産の測定に修正は必要ない。

2. 金融資産の減損

SFAS第71号：金融商品の適用により、金融資産の減損モデルのアプローチが、SFAS第55号：金融商品の認識及び測定における発生損失から、SFAS第71号：金融商品における予想信用損失に変更された。新しい基準に基づき、当公社及びその子会社は、過去の事象、現在の事象及び将来の経済状況に関する情報を考慮して、信用損失引当金を算出することが求められる。この金融資産の減損の算出手法の変更は、当公社の金融資産の帳簿価額に合理的な影響を及ぼす。以下は、2020年1月1日に初回適用した際の、SFAS第55号：金融商品の認識及び測定、利益剰余金調整及びSFAS第71号：金融資産に基づく当公社の金融資産の帳簿価額である。

	2020年1月1日		
	SFAS第55号に基づく 百万ルピア	利益剰余金調整 百万ルピア	SFAS第71号に基づく 百万ルピア
<u>金融商品</u>			
現金及び現金同等物	46,598,783	(36)	46,598,747
短期投資	334,153	-	334,153
売掛債権	25,130,538	(535,296)	24,595,242
制限付現金及び定期預金	5,980,703	(28)	5,980,675
その他の債権	48,275,629	-	48,275,629
	126,319,806	(535,360)	125,784,446
SFAS第71号の初回適用の影響		(535,360)	

上記の表によれば、利益剰余金期首残高に調整されたSFAS第71号：金融商品の初回適用の遡及的影響は(535,360百万)ルピアである。

g. SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益の初回適用

SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益は、2020年1月1日を適用日として2017年7月に公布され、早期適用が認められている。当公社及びその子会社は、2020年1月1日以降、SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益を適用している。

顧客との契約から生じる収益

収益の認識は、次の5つの評価ステップを踏む必要がある。

- 需要家との契約を識別する。
- 契約における履行義務を識別する。履行義務とは、別個の物品又はサービスを需要家に供給するための契約上の約束である。
- 取引価格を算定する。取引価格とは、約束した物品又はサービスの需要家への供給に対する報酬として、企業が受け取る権利のある対価の額である。契約において約束した対価の額が変動する場合、当公社及びその子会社は、約束した物品又はサービスの需要家への供給に対する報酬として企業が受け取る権利のある対価の額から、契約期間中に支払われる予定のサービスレベルの保証額を控除した額を対価として見積もる。
- 契約で約束された別個の物品又はサービスの相対的な独立販売価格に基づき、取引価格を各履行義務に配分する。これらが直接観察できない場合、相対的な独立販売価格は、予測コストにマージンを加えたものに基づいて見積もる。

5. 約束した物品又はサービスを需要家に供給し、履行義務が充足された時点（すなわち、需要家がその物品又はサービスの支配権を獲得した時点）で収益を認識する。

履行義務は、以下に掲げる形で充足することができる。

- ・ 一時点（通常は、物品を需要家に供給する約束で適用される。）又は
- ・ 一定期間（通常は、サービスを需要家に供給する約束で適用される。）。一定期間にわたって充足される履行義務については、当公社は、履行義務が充足されたとして認識するべき収益額を判断するため、適切な進捗度の測定を選択する。

顧客との契約から生じるコスト及びその他費用

契約に直接関連するコストは、契約を満たすための資源を生み出し（契約履行コスト）、又は契約の獲得に係る増分であり（獲得コスト）、回収が見込まれる。したがって、これらのコストは、SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益に基づく資産計上の対象となり、その他の流動資産として認識される。当該コストは、これらの資産に関連する物品又はサービスの供給と整合性を有する規則的な方法にて償却される。

SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益の5つのステップを用いた収益認識モデルで、当公社及びその子会社が収益契約を確認したところ、当公社の財務書類への重大な影響はなく、当公社は2020年1月1日現在の期首残高を調整する必要はない。

h. SFAS第73号：リースの初回適用

SFAS第73号：リースは、2020年1月1日を適用日として2017年9月に公布され、SFAS第72号：顧客との契約から生じる収益を適用している企業については、SFAS第73号：リースの初回適用時以前の早期適用も認められている。

当公社及びその子会社は、2020年1月1日以降、SFAS第73号：リースを適用しており、これにより会計方針が変更され、財務書類上で認識される金額の調整を実施した。

当公社及びその子会社は、SFAS第73号：リースを遡及的に適用し、初回適用時に累積的影響を認識しており、比較対象期間の修正表示はしていない。当公社は、初回適用日にリース負債及び使用権資産を認識している。当公社は、賃借人として、初回適用日のリースの計算利子率（取得可能な場合）又は追加借入利子率を用いて割り引いたリース料残高の現在価値でリース負債を測定する。その後、初回適用日直前に貸借対照表で計上されている前受又は未払のリース料で調整したリース負債と同額で使用権資産を測定している。

SFAS第73号：リースの初回適用による2020年1月1日現在の期首残高への影響は、使用権資産が6,498,386百万ルピアで、リース負債は6,425,779百万ルピアである。

2020年1月1日現在、短期リース及びこれまでオペレーティング・リースに分類され、サブリースされたもの以外の少額資産のリースを除く全てのリースについては、下記のとおりである。

- ・ 当公社は、リース負債について、2020年1月1日の追加借入利子率を用いて割り引いたリース料残高の現在価値で測定して認識した。
- ・ 当公社は、使用権資産について、初回適用日直前の貸借対照表に計上されている前受又は未払のリース料で調整したリース負債と同額で認識することを選択した。

サブリースされた少額資産は、使用権資産として同額のリース負債と共に報告する。

初回適用日、当公社は以下の実務上の簡便法を選択した。

- ・ 合理的に類似した特性を持つリースのポートフォリオに单一の割引率を適用する。
- ・ 減損分析の実施の代わりとして、初回適用日直前にSFAS第57号：引当金、偶発債務及び偶発資産の適用する際に、リースが義務負担付きか否かを評価し、それに依拠する。
- ・ リース期間が初回適用日より12か月以内に終了するリースについては、新たな賃借人の会計モデルを適用しない。これらのリースについては短期リースとし、これらのリースに係る費用は、当初適用日を含む期間の財務報告書の短期リース開示において表示する。

3. 重要な会計方針

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) インドネシア財務会計基準審議会（以下「DSAK-IAI」という。）が発行した財務会計基準は、SFAS及びISFAS。
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会が発行した財務会計基準。
- (c) 財務書類の表示に係る指針に関する規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びにPOJK第6号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

2016年1月1日より前は、連結財務書類は、インドネシア財務会計基準に準拠して作成及び表示されている。これらの財務会計基準には、下記が含まれる。

- (a) SFAS及びISFASを含む、DSAK-IAIが公表した財務会計基準。
- (b) 財務書類の表示に係る指針に関する規則第VIII.G.7号及び上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年CM-FISB長官令第KEP-347/BL号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義に基づいて作成されている。連結財務書類の作成に使用される表示通貨は、当公社及びその子会社の機能通貨であるインドネシア・ルピア（以下「ルピア」という。）である。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定される一部の勘定は除く。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業活動、投資活動及び財務活動に区分して作成されている。

c. 連結の基準

連結財務書類は、当公社及その子会社（特別目的事業体含む。）の財務書類を含んでいる。支配は、会社が当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に達成される。

当該期間中に取得又は処分された子会社の業績は、取得の発効日から、又は処分の発効日までの連結損益及びその他の包括利益計算書に含まれている。

必要に応じて、子会社の財務書類を修正し、当公社が採用している会計方針と一致させる。

全てのグループ内取引、残高、収益及び経費は、連結上消去される。

支配の喪失を伴わない当公社及びその子会社の持分変動は、持分取引として会計処理される。当公社及びその子会社の持分及び非支配持分の帳簿価額は、それらの子会社に対する持分の変動を反映するよう調整される。非支配持分の調整額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、直接、持分として認識し、当公社株主に帰属させる。

当公社が子会社の支配を喪失した場合、当公社は下記のことを行う。

- (a) 支配終了日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債を認識しない。
- (b) 支配が終了した日における旧子会社の非支配持分（当該非支配持分に帰属するその他の包括利益の構成要素を含む。）の帳簿価額の認識を中止する。
- (c) 支配の停止に至った取引、事象又は状況から受け取った対価（もしあれば）の公正価値を認識する。
- (d) 支配が終了した日の公正価値で、旧子会社に留保されている投資を認識する。
- (e) 旧子会社に係るその他の包括利益に認識された金額を、その他の財務会計基準で要求される場合、純損益に組替えるか、利益剰余金に直接振り替える。

(f) その結果生じた差異は、親会社の所有者に帰属する損益として認識する。

d. 企業結合

企業結合とは、買収者が1つ又は複数の事業の支配権を獲得する取引又はその他の事象である。企業結合は、取得法を用いて会計処理される。企業結合により移転された対価は、当公社及びその子会社が移転した資産、当公社及びその子会社が被取得企業の旧所有者に対して負担した負債並びに被取得企業の支配と引き換えに当公社及びその子会社が発行した持分の取得日における公正価値の合計として計算される公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に純損益で認識している。

取得日時点で、識別可能な取得資産及び引き受け負債は、関連する基準に従って測定される特定の資産及び負債を除き、公正価値で認識される。

のれんは、取得日時点の識別可能な取得資産及び引き受け負債の純額に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の公正価値（もしあれば）の合計の超過分として測定される。再評価後、取得日時点の識別可能な取得資産及び引き受け負債の純額が、移転された対価及び被取得企業のあらゆる非支配持分の額（もしあれば）の合計を超過する場合、当該超過分は直ちに負ののれんとしての損益として認識される。

現在の持分権であり、かつ、清算の場合に当該所有者に当該企業の純資産の比例持分を与える非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで当初測定される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。その他の種類の非支配持分は、公正価値で測定するか、該当する場合、他の会計基準で規定された方法に基づいて測定される。

当公社及びその子会社が企業結合において移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれている場合、取得日の公正価値で測定し、企業結合において移転した対価の一部として含める。測定期間調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は、のれんに対して対応する調整を行って遡及的に調整される。測定期間調整とは、測定期間中（取得日から1年を超えない期間）に取得された追加情報から発生する、取得日に存在した事実及び状況に関する調整である。

その後、測定期間調整に該当しない条件付対価の公正価値の変動に関する会計処理は、条件付対価がどのように分類されるかに依存する。持分に分類される条件付対価は、その後の報告日に再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。資産又は負債に分類される条件付対価は、該当する場合、関連する会計基準に従って、報告日後に再測定され、対応する損益は、純損益又はその他の包括利益として認識される。

企業結合が段階的に達成された場合、当公社及びその子会社の被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値に再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識される。取得日以前の被取得企業の持分から発生した、他の包括利益に認識されていた金額は、当該持分が処分された場合に当該処理が適切であると考えられる場合、損益に組替される。

企業結合が発生した報告期間末までに企業結合に関する当初の会計処理が完了していない場合、当公社及びその子会社は、当該会計処理が完了していない項目について暫定的な金額を報告する。これらの暫定的な金額は、測定期間中に調整されるか、追加的な資産若しくは負債が認識され、もし把握されれば、その時点で認識された金額に影響を与えたであろう、取得日時点で存在していた事実や状況について得られた新たな情報が反映される。

e. 外貨建て取引及び換算

当公社及びマジャパヒト・ホールディング B.V.（以下「MH」という。）及びマジャパヒト・ファイナンス B.V.（以下「MF」という。）を除く当公社の子会社の勘定は、事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）であるルピアで維持されている。外貨が関わる期間中の取引は、取引時の為替相場で計上される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整される。その結果生じた損益は、借入費用として資本化される為替差額を除き、損益に計上される。

MH及びMFの営業活動は、当公社の活動に不可欠なものであるため、外貨で維持されているMH及びMFの勘定は、当公社が採用した会計方針と同じ会計方針を用いてルピアに換算される。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の当公社及びその子会社の換算レートは下記のとおりである。

2020年6月30日	2019年12月31日
中心レート	中心レート

通貨	百万ルピア*)	百万ルピア*)
日本円	133	128
米ドル	14,302	13,901
ユーロ	16,080	15,589
オーストラリアドル	9,838	9,739
スイスフラン	15,035	14,366
英國ポンド	17,598	18,250
ニュージーランドドル	9,188	9,360

*) 全額

f. 関係当事者との取引

関係当事者とは、当公社及び当公社の子会社（報告主体）に関連する人物又は事業体である。

(a) ある者又はその親族の近親者が、下記の場合に、報告主体と関係がある。

1. 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
2. 報告主体に重大な影響を及ぼす。
3. 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。

(b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。

1. 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する）。
2. 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合
3. 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
4. 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
5. 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
6. 当該事業体が(a)に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
7. (a)(i)に特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の（又は当該事業体の親会社の）主要な経営陣のメンバーであること。
8. 事業体、又はその一部であるグループのメンバーは、報告主体又は報告主体の親会社に対して、重要な管理人事サービスを提供している。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、地方、国内、又は国際の政府、政府機関及び同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が当該事業体、若しくはBUMN省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体である。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

g. 金融資産

当公社及びその子会社の金融資産は、主に、現金及び現金同等物、短期投資、売掛債権、電力補助金に係る債権、政府に対する債権及び従業員に対する債権（その他の債権として表示されるもの）、関係当事者に対する債権、制限付現金及び定期預金並びにその他の固定資産からなる。

当初認識及び測定

金融資産は全て、金融資産の売買が、当該市場で設定された期間内に当該金融資産を引き渡すことを条件とする契約に基づく取引日に認識及び認識中止され、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定される。ただし、純損益を通じて公正価値に分類される金融資産は、公正価値で当初測定される。

2020年1月1日以前の金融資産の会計処理の事後測定

当公社及びその子会社の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸出金及び債権、売却可能金融資産に分類される。

1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPL」という。）

FVTPLの金融資産は、売買目的又は当初認識時に保有している金融資産であり、純損益を通じて公正価値で計上されている。主として短期間の売却及び買戻しを目的として取得又は発生した場合、一緒に管理され、最近の実際の短期的な利食いパターンの証拠がある特定の金融商品のポートフォリオの一部である場合、又は、指定された有効なヘッジ金融商品であるデリバティブ以外のデリバティブである場合に売買目的保有に分類される金融資産。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動から生じる損益は、純損益として認識される。

2. 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、下記を除き、活発な市場で取引されていない固定又は決定可能な支払を伴う非デリバティブ金融資産である。

- (a) 純損益を通じて公正価値で指定された当初認識時に、直ちに又は短期間で売却しようとしているもの
- (b) 当初認識時に売却可能と指定されたもの、又は
- (c) 信用力の低下以外の理由で、保有者が実質的に全ての初期投資を回収できない可能性のあるもの

当初認識後、貸出金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

3. 売却可能資産（以下「AFS」という。）

AFS金融資産は、非デリバティブ金融資産であり、AFSとして指定されているか、又はFVTPLにおいて満期保有投資又は金融資産に分類されていない。

その後の測定において、AFSは公正価値で繰り越され、減損損失及び為替差損益を除き、認識が中止されるまでその他の包括利益に計上される。その時点で、以前にその他の包括利益に認識された累積損益は、組替調整として持分から損益に組替される。

当公社は、合理的な前提に基づく評価手法を適用することにより、非上場株式商品の公正価値を測定している。万が一、合理的な公正価値の測定範囲が著しく広く、さまざまな見積りの可能性を合理的に評価することができない場合、当公社は当該AFS商品を減損控除後の原価で計上している。

活発な市場で取引されておらず、その公正価値の測定が信頼をもって行えない非上場株式商品及びかかる非上場株式商品の引渡しに関連し、かつ当該引渡しによって決裁されなければならないデリバティブへの投資も、AFSとして分類され、減損控除後の原価で測定される。

AFS株式に係る配当金は、当公社及びその子会社の配当金受領権が確定した時点で損益として認識している。

2020年1月1日以降の会計処理

当公社及びその子会社の金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

1. 償却原価で測定する金融資産

以下の条件を満たす場合、金融資産は償却原価で測定される。

- (1) 金融資産を保有する当公社の事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収することのみである。
- (2) 金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、元本残高に対しSPPIである支払を特定の日に発生させる。

金融資産は、当初認識時に認識された金額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期金額との差額の償却累計額及び損失引当金を加減して測定される。

金利收入は、実効金利法を用いて算出され、損益として認識される。公正価値の変動は、資産の認識中止又は組替が実施された場合に損益として認識される。

償却原価での測定に分類される金融資産は、信用リスクが増加した場合に売却される可能性がある。その他の理由による処分も認められているが、そのような売却は、価値が重要でない又は頻度が低い性質であるべきとする。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTOCI」という。）

以下の条件を満たす場合、金融資産はFVTOCIで測定される。

- (1) 金融資産を保有する当公社の事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することである。
- (2) 金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、元本残高に対しSPPIである支払を特定の日に発生させる。

金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動は、当初、減損損益を除いたその他の包括利益として認識され、為替差損益の一部は損益として認識される。資産の認識中止又は組替が実施された場合、従前その他の包括利益に計上され、資本に累計された公正価値の変動は、組替調整として資本から損益へと組替えられる。

3. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPL」という。）

FVTPLで測定される金融資産は、償却原価又はFVTOCIでの測定のいずれの基準も満たさないものである。

当初認識後、FVTPLで測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動は損益として認識される。

デリバティブの形態をとる金融資産及び資本性金融商品への投資は、償却原価での測定又はFVTOCIでの測定のいずれの基準も満たすことはできない。したがって、これらはFVTPLで測定される。しかしながら、当公社は、短期的な売買を目的として保有していない資本性金融商品への投資を取消不能の形でFVTOCIに指定することができる。この指定により、損益は、損益として認識される適格投資の配当所得を除き、その他の包括利益として表示される。従前その他の包括利益に計上されていた累積損益は、損益ではなく利益剰余金に組替られる。

実効金利法

実効金利法は、金融商品の償却原価を計算し、当該期間にわたって受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想年数を通じて、又は、適切な場合、当初認識時の純帳簿価額までのより短い期間を通じて、推定将来現金受取額（実効金利、取引費用、その他のプレミアム又は割引に不可欠な部分を形成する全ての手数料及びその他の形態を含む。）を正確に割り引くレートである。

利益は、金融商品について実効金利ベースで認識される。

金融資産の減損

2020年1月1日以前の会計処理

金融資産は、各報告日末における減損の指標について評価される。金融資産は、金融資産の当初の認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として、投資の将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受けたという客観的な証拠がある場合には減損される。

AFSに分類される上場及び非上場株式投資については、有価証券の公正価値がその原価を下回る、著しい又は長期にわたる下落は、減損の客観的証拠とみなされる。

他の全ての金融資産について、減損の客観的証拠には、下記のものが含まれる。

- ・ 発行者又は相手方の重大な財政的困難
- ・ 金利又は元本の支払の不履行又は延滞などの契約違反
- ・ 債務者が破産又は財務再建に陥る可能性が高い状態

- 債務者の返済状況の悪化、債務不履行と相關する経済状況の悪化など、当初の認識以降、金融資産のグループから見積もられた将来のキャッシュ・フローが測定可能な水準で減少していることを示す観察可能なデータ。

債権などの特定の種類の金融資産のうち、個別に減損していないと判断された資産は、さらに、全体として減損について評価されている。債権のポートフォリオの減損に関する客観的な証拠には、当公社及びその子会社の過去の支払回収経験、平均与信期間を過ぎたポートフォリオの支払遅延件数の増加、並びに債権の債務不履行と相關する国内又は地域の経済状況の観察可能な変化が含まれる。

償却原価で計上されている金融資産に関する減損額は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

金融資産の帳簿価額は、債権を除く全ての金融資産について減損損失を引当金勘定を用いて直接減額している。債権が回収不能と判断された場合、引当金勘定と相殺される。前もって償却費として計上された金額のその後の回収は、引当金勘定に計上される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、損益として認識される。

AFS金融資産が減損していると判断された場合、以前に持分で認識された累積利益は、純損益として認識される。

AFS持分金融商品を除き、その後の期間において、減損額が減少し、その減少が減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連する場合、減損が解消された日における投資の帳簿価額を減損が認識されなかつたと仮定した場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識された減損損失は損益を通じて戻入される。

AFS持分に関しては、以前に損益として認識されていた減損損失は、損益を通じて戻入されない。減損損失が発生した後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接計上される。

金融資産の減損

2020年1月1日以降の会計処理

金融資産は、各報告期末における減損の指標として評価される。金融資産は、当該金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、投資の予測される将来のキャッシュ・フローが影響を受けた客観的証拠がある場合に減損される。

当公社は、償却原価で測定する金融資産、FVTOCIで測定する金融資産、リース債権、契約資産又は貸付約定及び金融保証契約について、予想信用損失を認識する。資本性金融商品への投資という形態の金融資産では減損は行わない。

当公社は、各報告期末において、金融商品の信用リスクが当初認識時と比較し著しく増加した場合に、全期間の予想信用損失に基づき、金融商品の減損引当金を算出する。ただし、当初認識後に信用リスクが著しく増加していない場合は、12か月の予想信用損失（ステージ1）を認識する。

当公社は、重要な財務要素のない売掛債権及び契約資産については、これらの予想信用損失の測定に簡便法を採用している。

当公社は、取引の相手方が当公社に対して債務を完済する見込みがない場合に、金融資産を債務不履行とみなす。予想信用損失を見積もる際に考慮される最長期間は、当公社が信用リスクにさらされる最長の契約期間である。

減損損失は、減損をその他の包括利益として認識するFVTOCIで測定された金融資産を除き、金融資産の帳簿価額の控除として認識される。予想信用損失（又は信用損失の回収）は、金融資産の減損による損益として損益に計上される。

金融資産の予想信用損失は、以下の事項を反映した方法で測定される。

- 考えられる一連の結果を反映した、偏りのない、確率加重された金額
- 金銭の時間的価値
- 過度の費用又は努力を要することなく入手可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の状況に関する予測に係る合理的かつ裏付けのある情報

報告日時点で金融資産の信用リスクが低い場合、当該金融資産は、当初認識後に信用リスクが著しく増加していないと考えられる。債務不履行のリスクが低く、債務者の短期的に契約上のキャッシュ・フロー義務を履行する能力が高く、長期的に経済及び事業の状況が不利に変化した場合に、債務者の契約上のキャッシュ・フロー義務を履行する能力が必ずしも低下するとは限らないが、低下する可能性があ

る場合に、金融商品の信用リスクは低いと考えられる。金融資産の信用リスクが低いか否かを判断するため、当公社は内部信用リスク格付又は外部評価を使用することがある。例えば、外部評価による「投資適格」の評価を得た金融資産は、信用リスク格付が低いため、当初認識後に信用リスクが著しく増加することはない。

金融資産の認識中止

当公社及びその子会社は、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産並びに当該資産の所有に係る実質的に全てのリスク及び報酬が他の事業体に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当公社及びその子会社が所有権に係る実質的に全てのリスク及び報酬を移転又は保持せず、移転された資産を引き続き支配していない場合、当該資産に係る保有分及び関連する負債及び支払義務が生じうる金額に対する義務を認識する。当公社及びその子会社が、譲渡された金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び報酬を保有している場合、当公社及びその子会社は、引き続き当該金融資産を認識し、受領した収益について担保付借入金を認識する。

金融資産の全額の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受取対価及び受取対価の合計額と、その他の包括利益に認識され持分に累積された累積損益の差額は、純損益として組替えられる。

全体におけるものを除き金融資産の認識を中止した場合（例えば、当公社及びその子会社が譲渡資産の一部を買い戻すオプションを保有している場合）、当公社及びその子会社は、継続的関与のもとで引き続き認識している部分と、譲渡日における当該部分の相対的な公正価値に基づいて認識しなくなった部分との間で、以前の帳簿価額を配分する。認識されなくなった部分に配分された帳簿価額と、認識されなくなった部分に配分された対価及びその他の包括利益に認識された累積損益の合計額の差額は、純損益として認識される。その他の包括利益に認識されていた累積損益は、認識され続ける部分と、それらの部分の相対的な公正価値に基づいて認識されなくなった部分との間で配分される。

組替

2020年1月1日以前の会計処理

当公社及びその子会社は、デリバティブ商品が当初認識された時点で純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定されていた場合、デリバティブ商品が保有又は発行されている間は、デリバティブ商品を純損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーから組替してはならず、また、いかなる金融商品も純損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーから組替しない。当公社及びその子会社は、金融資産が短期間での売却又は買戻しの目的で保有されなくなった場合、純損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーから組替することができる。当公社及びその子会社は、金融商品を当初認識した後、純損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーに組替しない。

当公社及びその子会社の意思又は能力の変化により、満期保有目的の投資として分類することが適当になくなった場合、売却可能投資に組替え、公正価値で再測定する。満期保有投資の売却又は組替がわずかな額である場合、残存する有価証券は、売却可能として組替えるものとする。ただし、売却又は組替の中でも、満期又は金融資産の償還日に非常に近いもの、全ての当初元本が予定された支払又は期限前返済を通じて実質的に回収された後に発生するもの、又は管理不能で非経常的で合理的に予測できなかった単独の事象に起因するものは除外する。

2020年1月1日以降の会計処理

当公社は、保有する金融資産についてのビジネスモデルの目的が変更され、以前のモデル評価が適用されなくなった場合にのみ、金融資産を組替える。

当公社が金融資産を組替える場合は、組替日から非遡及的に組替を適用する必要がある。従前計上された利益、損失（減損損益を含む。）又は利息は修正表示しない。

当公社は、金融資産を、償却原価から損益を通じた公正価値での測定に組替える場合、公正価値は組替日に測定される。過去の償却原価と公正価値との差額から生じる損益は、損益として認識される。また、金融資産をFVTPLでの測定から償却原価での測定に組替える場合、組替日における公正価値が新たな総帳簿価額となる。

当公社は、金融資産を、償却原価での測定からFVTOCIでの測定に組替える場合、公正価値は組替日に測定される。過去の償却原価と公正価値との差額から生じる損益は、その他の包括利益として認識される。組替の結果として、実効金利及び予想信用損失の測定値は調整されない。また、金融資産をFVTOCI

での測定から償却原価での測定に組替える場合、当該金融資産は組替日の公正価値を用いて組替えられる。ただし、従前その他の包括利益に計上されていた累積損益は資本から除外され、組替日における金融資産の公正価値に調整される。したがって、組替日において、金融資産は償却原価と同様の方法で測定される。この調整は、その他の包括利益には影響するが、損益には影響しないため、組替調整ではない。組替の結果として、実効金利及び予想信用損失の測定値は調整されない。

当公社は、金融資産をFVTPLでの測定からFVTOCIでの測定に組替える場合、金融資産は公正価値で測定される。同様に、金融資産をFVTOCIでの測定からFVTPLでの測定に組替える場合、金融資産は公正価値で測定される。従前その他の包括利益に計上されていた損益は、組替日に組替調整として資本から損益に組替えられる。

公正価値測定

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受領される、又は負債を移転するために支払われる価格である。

金融資産及び金融負債の公正価値は、認識及び測定又は開示目的で見積もられる。

公正価値は、測定へのインプットが観察可能である程度及び公正価値測定へのインプットの全体としての重要性に基づいて、公正価値の階層構造において異なるレベルに分類される。

- (1) 測定日に利用可能な同一の資産又は負債の活発な市場における（調整前）見積価格（レベル1）
- (2) レベル1に含まれる見積価格以外で、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット（レベル2）
- (3) 資産又は負債の観察不能なインプット（レベル3）。

当公社及びその子会社は、資産又は負債の公正価値を測定する際に、可能な限り市場で観察可能なデータを使用している。資産又は負債の公正価値が直接観察可能でない場合、当公社及びその子会社は状況に応じて適切な評価手法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化する。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移転は、変更が生じた報告期間末に当公社及びその子会社によって認識される。

ヘッジ

当公社及びその子会社は、通常の事業活動において、為替リスク及び金利リスクにさらされている。当公社及びその子会社は、これらのリスクを経営陣の財務方針書に従ってヘッジするため、デリバティブ及びその他のヘッジ手段を利用している。SFAS第71号：金融商品の初回適用については、当公社及びその子会社は引き続きSFAS第55号：金融商品の認識及び測定のヘッジ会計の要件を適用している。SFAS第55号：金融商品の認識及び測定は、以下の3種類のヘッジ関係を許容している。

- ・ 公正価値ヘッジ
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 海外事業への純投資のヘッジ。

当公社及びその子会社は、ヘッジ開始時に以下の条件が満たされた場合にのみヘッジ会計を採用している。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象が明確に特定されている。
- ・ ヘッジ関係の正式な指定及び文書化が行われている。当該ヘッジ文書には、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を評価するために用いられた方法が含まれる。
- ・ ヘッジ関係は、ヘッジ期間を通じて非常に有効であると期待される。

上記の文書は、ヘッジが残存期間にわたって依然として高度に有効であると予測されるかどうかを評価するために、報告日ごとに更新される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジ手段であると判断された部分は、その他の包括利益に計上され、ヘッジ手段に係る損益の有効でない部分は損益として認識される。

ヘッジ対象は調整されない。

予測取引のヘッジがその後に金融資産又は金融負債の認識をもたらす場合、その他の包括利益で認識された関連する損益は、同じ期間又はヘッジされた予測キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間において、組替調整として持分から損益に組替えられる。

予測取引のヘッジが非金融資産若しくは非金融負債の認識につながる、又は非金融資産若しくは非金融負債の予測取引が公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となる場合、当公社は、以前にその他の包括利益に計上されていた、関連する損益を、組替調整として純損益に組替える。

h. 金融負債及び持分金融商品

負債又は資本としての分類

当公社及びその子会社が発行する金融負債及び持分金融商品は、契約内容、並びに金融負債及び持分金融商品の定義に基づいて分類される。

持分金融商品

持分金融商品とは、当公社及びその子会社の資産に対する全ての負債を差し引いた残余持分を証明する契約のことである。持分金融商品は、直接発行費用控除後の受領した清算金として計上される。

金融負債

当公社及びその子会社の金融負債は、主に、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスクーク・イジャラ、購入電力費未払金、KIK-EBA借入金、関係当事者未払金、その他の支払債務、買掛金、需要家保証金、プロジェクト費用未払金並びに未払費用からなる。

ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関からの借入金、銀行借入金、ミディアム・ターム・ノート、債券（スクーク・イジャラを除く。）、電力買掛金及びその他の借入金は、取引費用控除後の公正価値で当初測定し、その後実効金利法を用いて償却原価で測定し、金利費用は実効利回りで認識している。

調達額（取引費用控除後）と借入金の清算又は償還額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり認識している。

スクーク・イジャラは、スクーク・イジャラの発行条項に拘束される部分となった時点で認識される。スクーク・イジャラは、発行に関連する手数料又は割引及び取引費用で調整した額面価格で認識している。

当初認識後、帳簿価額が手数料又は割引に起因する額面価格と異なる場合、その差額は、スクーク・イジャラの期間にわたって定額法で償却される。

金融負債の認識中止

当公社及びその子会社は、当公社及びその子会社の債務が免責、解約又は消滅した場合にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払済み対価及び支払対価との差額は、純損益として認識される。

i. 金融資産と金融負債のネットティング

当公社及びその子会社は、金融資産及び金融負債を相殺するだけであり、下記の場合にのみ、財政状態計算書に純額を表示している。

- 現在、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有している。
- 純額ベースで決済するか、資産を実現し、同時に負債を決済することを意図している。

法的に執行可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また、当公社及びその子会社又は相手方の債務不履行、支払不能又は破産が生じた場合には、通常の業務の過程において執行可能なものでなければならない。

j. 有形固定資産

固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転すること及び経営陣が意図する方法で業務を行うことを可能とするために必要な条件に直接帰属する費用からなる価格で認識される。

該当する場合、当該価格は、当該資産の取り壊し及び撤去並びに当該資産が位置していた敷地の原状回復並びに当該資産の取得時又は棚卸資産を生み出すこと以外の目的で特定の期間当該資産を保有していた結果事業体が負担することとなる義務に係る費用の当初見積りも含まれる。

2015年12月31日、当公社及びその子会社は、下記の資産クラスの会計方針を原価モデルから再評価モデルに変更した。

- ・ 土地
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所
- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- ・ 主要予備部品

当該会計方針の変更は、SFAS第25号（2015年改訂）に基づき予め適用される。

上記の資産クラスは、公正価値からその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立評価人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。公正価値が著しく変動しない資産は、少なくとも3年毎に再評価することが義務付けられている。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額に修正される。

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却費及び減損損失を控除した額を計上している。取得原価には、当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の增加分を相殺する減少分は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に対して借方計上され、その他の減少分は全て純損益に計上される。

土地を取得するために発生した初期費用は、土地の取得原価の一部として認識され、これらの費用は償却されない。土地を除く資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	(年)
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10-50
設備及び発電所	12-40
送電設備	40
配電設備	40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10-50
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10-47

予想耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、見積りの変更による影響を見越して、年度末ごとに再検討される。

維持費及び修繕費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生したその他費用は、当該項目に関連する将来の経済的利益が事業体に流れ、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

有形固定資産が使用されなくなった、又は処分された場合、帳簿価額が勘定から消去される。その結果生じた損益は、損益に反映される。

一時的に営業活動に使用されていない資産は、有形固定資産の一部として計上される。営業活動に使用されていない資産は、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

k. 非金融資産の減損

減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から売却原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フロー（資金生成単位）が存在する最低水準に分類される。減損を生じた非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。この戻入によって、資産の帳簿価額が、減損が戻入された日に減損が認識されなかった場合の減価償却費相当額を超えることはない。

I. 使用権資産及びリース負債

SFAS第73号：リース適用以前の会計処理

契約にリースが含まれているか否かの判断

SFAS第73号：リースを適用する前に、当公社及びその子会社は、SFAS第30号（2011年改訂）：リース、ISFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断（以下「ISFAS第8号」という。）及びISFAS第16号：サービス委譲契約（以下「ISFAS第16号」という。）を適用した。

SFAS第30号のもとでは、資産の所有に関連する実質的に全てのリスク及び便益を債務人に移転する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。これらの基準を満たさないその他のリースは、オペレーティング・リースに分類される。

ファイナンス・リース料は、リース債務の残高に対する一定の金利を実現するために、金融費用及びリース債務の減額に配分される。条件付賃借料は発生した期間において費用として認識される。

一方、オペレーティング・リースの支払（債務人から受け取ったインセンティブ控除後）は、リース資産から生じる経済的便益が消費される時間パターンをより代表する規則的な基準が他にある場合を除き、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。オペレーティング・リースで発生する条件付賃借料は発生した期間において費用として認識される。

2015年以降、ISFAS第8号の適用について、当公社及びその子会社が発電所から実質的に全量の電力及びエネルギーを受け取る契約をIPPとの間で締結していることを根拠に、当公社及びその子会社は、委託者として、IPPとの特定の電力購入契約及びエネルギー販売契約がリースの要件を満たすと判断した。この種の契約は、リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分であり、リース期間終了時に割安な購入オプションが存在することを前提として、特定の発電所の所有権に係るリスク及び便益の大部分が当公社及びその子会社に移転しているファイナンス・リースであると判断される。

経営陣は、当公社及びその子会社とIPPの間の電力供給契約については、当公社及びその子会社はISFAS第16号の影響を受けないと評価し、判断した。これは、当該取引が、公共事業者による民間委託契約に係る会計処理を含む解釈指針の適用範囲に含まれていないためである。

リースの分類

リースの条件が資産の所有に関連する実質的に全てのリスク及び便益を債務人に移転する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは全てオペレーティング・リースに分類される。

SFAS第73号：リースの適用後の会計処理

契約の開始時に、当公社は契約がリースであるか否か又はリースを含むか否かを評価する。契約が、一定の期間にわたって、特定資産の使用を管理する権利を対価と引き換えに譲渡する場合、契約はリースである又はリースを含むとされる。当公社は、契約が特定資産の使用を管理する権利を譲渡するか否かを評価するために、以下の事項を評価する。

- a. 契約に特定資産の使用が含まれていること。これは明示的又は暗黙的に指定することができ、物理的に別個であるべき又は物理的に別個の資産の能力の実質的全てを表すべきである。供給者が実質的代替権を有する場合、資産は特定されない。
- b. 当公社が、資産の使用期間を通じて、当該使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利を有すること。
- c. 当公社が、特定資産の使用を指示する権利を有すること。当公社が、資産がどのように及びどのような目的で使用されるかを変更することに最も関連する意思決定権を有する場合、この権利を有するものとする。資産をどのように及びどのような目的で使用するかについての全ての決定が事前に定められている特定の状況において、当公社は、以下のいずれかの場合に資産の使用を指示する権利を有する。
 - ・ 当公社が、資産を運用する権利を有する場合。
 - ・ 当公社が、資産をどのように及びどのような目的で使用するかを事前に決定する方法で資産を指定した場合。

リース要素を含む契約の開始日又は再評価時に、当公社は、相対的な独立した価格に基づいて各リース要素に契約上の対価を配分する。

リース負債の測定に含まれるリース料は、固定リース料、指数に依存する変動リース料、残価保証による支払見込額及び購入オプションの行使価格、オプションの更新期間又は、早期の契約解除ができないことを当公社が合理的に確信している場合を除き、早期の契約解除に伴う違約金で構成されている。

当公社及びその子会社は、リース開始日において使用権資産及びリース負債を認識している。使用権資産は当初、取得原価で測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整したリース負債の当初金額に、当初に発生した直接費用並びに原資産の取り壊し及び撤去又は原資産若しくは原資産が位置していた敷地の原状回復に要する費用の見積り額を加算し、取得したリース・インセンティブを控除した金額で構成される。

リース期間の終了時にリースによって原資産の所有権が移転される場合、当該資産はリース期間の開始日から原資産の耐用年数の終了日にわたって減価償却される。購入オプションが実行された使用権資産の減価償却期間は、有形固定資産の方針を参照のこと（注記3.j）。

リース負債は当初、リース開始日において支払われていないリース料の現在価値から、当該リースに内在する金利で割り引いて測定される。当該金利が容易に決定できない場合には、当公社及びその子会社は追加借入利子率を使用する。当公社及びその子会社は、通常、追加借入利子率を割引率として使用している。

リース負債の当初取得後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。また、指数又は利率の変更により将来のリース料が変動した場合、当公社及びその子会社の残価保証による支払見込額に変動があった場合又は当公社及びその子会社が購入、延長若しくは解約オプションのいずれを行使するかの評価を変更した場合に、再測定される。

このようにリース負債を再測定することにより、使用権資産の帳簿価額は調整され、あるいは、使用権資産の帳簿価額がゼロに減額された場合は損益に計上される。

当公社及びその子会社は、少額資産に対してリースごとに免除を適用している。その他全ての少額資産のリースについても同様である。

また、例外に含まれる契約に関連する支払、すなわち全ての短期リース及び全ての低価値資産の一部のリースに関連する支払は、定額法により損益の中の費用として計上される。これらのリースに関連するリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として計上される。

短期リースとは、リース期間が12か月以下のリースをいう。少額資産とは、コンピュータ、タブレット端末、携帯電話、事務用品及びその他の資産で構成される一般機器で、当公社が定める少額の上限額を下回る資産をいう。

POJK第6号に基づく会計処理

2017年3月1日、FSAは、非遡及的に適用される、電力購入契約に基づく取引の会計処理に関する2017年POJK第6/POJK.04号（以下「POJK第6号」という。）を公布した。POJKの適用により、IPPとの間のPPA及びESCに基づく全ての取引は、当該取引に売買以外の要素が含まれているか否かにかかわらず、売買取引として扱われるため、リースを含むIPPとの間のPPA及びESCが実行されたか否かの評価は実施されない（注記2.a）。

インドネシアの電力事業は、政府が統括し、同社がBUMNとして行っており、電気事業代理店としての役割を果たしている。電気事業代理権者及び公共の用に供する電気事業の許可を受ける者は、その業務を行う区域ごとに、電気の供給の適格性を確保しなければならない。

当公社及びその子会社は、IPPと電力購入契約（PPA及びESC）を締結している。当該IPPは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。同免許は、公共利用に供するための電気を発電する責任を有する他の事業者に交付される場合がある。

当公社は、SFAS第73号：リースを適用する以前に、SFAS第30号及びISFAS第8号におけるリースの会計処理並びに電力購入契約の取引に関連するPOJK第6号の規定を調整している。

当公社及びその子会社は、POJK第6号を適用してリースの会計処理を実施している（注記2.a）。

m. 建設仮勘定

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接関連する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び試運転期間中の電力売上を控除した後の資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。

n. 借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産が実質的に意図された用途又は売却の準備が整うまで、当該資産の意図された用途又は売却の準備ができ、当該資産の原価に加算されるまでに必然的にかなりの期間を要する資産である。

適格資産に直接帰属しない借入金については、当該適格資産に係る費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

資本化額が、貸付が機能通貨建てであった場合に発生した可能性のある借入費用の金額を超えない範囲で、借入費用は為替差損から資本化される。

投資収益は、適格資産に対する支出を保留する特定の借入金の一時的な投資から得られるものであり、資産化の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用は全て、発生した期間の損益として認識される。

o. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、当該投資不動産に関連する将来の経済的便益が事業体に流入する可能性が高く、かつ、当該投資不動産の原価が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産として認識される。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当公社及びその子会社は公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した期間の損益として認識している。

投資不動産の公正価値は、認知された、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立評価人による評価に基づいている。

所有権が消滅し、他者へのオペレーティング・リースが開始されたことにより使用方法が変更された場合にのみ、投資不動産への移転が行われる。

所有権が発効し、売却目的での開発が開始されたことにより使用方法が変更された場合にのみ、投資不動産への移転が行われる。

処分された場合、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合、投資不動産の認識が中止される。使用中止又は処分から生じる損益は、正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額として決定され、使用中止又は処分の期間に損益として認識される。

p. 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資

関連会社とは、当公社及びその子会社が重要な影響力を有しているが支配していない全ての事業体であり、通常、議決権の20%から50%の株式を所有している。関連会社に対する投資は、持分法で会計処理される。持分法では、投資は原価で当初認識され、帳簿価額は取得日以降の損益又は被投資会社の損失に対する投資家の持分を認識するために増減される。当公社及びその子会社の関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。

関連会社の利益、資産及び負債は、SFAS第58号（2009年改訂）：売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業に基づき、投資が売却目的保有に分類される場合を除き、持分法を使用して連結財務書類に反映されている。持分法を適用するにあたり、当公社及びその子会社の関連会社の取得後の損益は損益として認識され、取得後のその他の包括利益はその他の包括利益として認識される。これらの取得後の変動及び関連会社から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。当公社及びその子会社の当該関連会社に対する持分を超過する関連会社の損失（実質的に当公社及びその子会社の当該関連会社に対する純投資の一部を構成する長期的持分を含む。）は、当公社及びその子会社が関連会社のために法的又は推定的債務を負担したか、支払を行った場合にのみ認識される。

関連会社に関する当公社と子会社との間の取引に係る未実現利益は、当公社及びその子会社の持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社の会計方針は、当公社及びその子会社が採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

当公社及びその子会社は、当公社及びその子会社の関連会社に対する投資について減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために、減損指標が存在することを示す客観的な証拠があるかどうかを各報告日において判断する。減損指標が存在する場合、SFAS第48号（2014年改訂）資産の減損に基づき、投資（のれんを含む。）の帳簿価額全体について、回収可能価額（使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としての減損テストを行っている。認識された減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後増加する範囲において、SFAS第48号に従って認識される。

当公社及びその子会社は、下記のとおり、投資が関連会社への投資ではなくなった日に持分法の適用を中止する。

- (a) 当該投資が子会社となった場合
- (b) 旧関連会社の留保持分が金融資産である場合、当公社及びその子会社は、留保持分を公正価値で測定する。
- (c) 当公社及びその子会社が持分法の適用を中止した場合、当公社及びその子会社は、投資先が関連する資産又は負債を直接処分していた場合に必要とされるのと同じ基準で、当該投資に関連するその他の包括利益に認識されていた全ての金額を会計処理する。

当公社及びその子会社が関連会社と取引を行った場合、関連する関連会社に対する持分の範囲内で損益は消去される。

共同支配企業への投資

SFAS第66号（2015年改訂）に基づき、共同契約への投資は、各投資家の契約上の権利及び義務に応じて、共同経営又は共同支配企業のいずれかに分類されている。当公社及びその子会社は、共同契約の性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

共同支配企業の業績、資産及び負債は、これらの連結財務書類において持分法を用いて表示される。持分法を適用するにあたり、当公社及びその子会社の共同支配企業の取得後の損益は損益として認識され、取得後のその他の包括利益はその他の包括利益として認識される。これらの取得後の変動及び共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

共同支配企業の損失に対する当公社及び当公社の子会社の持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当公社及びその子会社はさらなる損失を認識しない。

連結財務書類では、当公社及びその子会社と共同支配企業間の取引に係る未実現損益のうち、当公社及びその子会社の持分を消去するように調整を行う。当公社及びその子会社は、共同支配企業に関する共同契約が終了する日まで、当該共同支配企業に持分法を適用する。

共同支配企業の会計方針は、当公社及びその子会社が採用する方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

当公社及びその子会社は、共同支配企業が子会社又は関連会社とならない限り、支配の喪失に伴い公正価値で残存する投資を測定及び認識する。支配の喪失に伴う共同支配企業の帳簿価額と、残存投資及び売却収入の公正価値の合計額との差額は、損益として認識される。残存投資が重要な影響を与える場合、関連会社への投資として会計処理している。

q. 無形資産

1. ソフトウェア開発費

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当公社及びその子会社が所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発に係る費用は、見積耐用年数に基づく定額法により償却している。

2. 土地所有権更新に伴う法的費用

土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、土地所有権の期間にわたって償却される。

当初認識後、無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。無形資産の耐用年数は、有限又は無限と評価される。

耐用年数が確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、定額法（又は、当該資産の将来の経済的便益が事業体によって消費されると予想されるパターンを反映するその他の方法）を用いて、経済的耐用年数にわたって償却される。

ソフトウェア開発費は、20%の定額法により償却される。

土地所有権更新の法的費用は、法的権利の有効期間又は土地の経済的耐用年数のいずれか短い期間にわたって償却される。

耐用年数が確定できる無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。

耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は償却しない。償却されていない無形資産の耐用年数は、事象及び状況を考慮して、当該資産の無期限の耐用年数評価が適切であるかを継続的に判断するため、毎年見直される。見直しを行わない場合、耐用年数の評価における不確定から有限への変更は、見込みベースで会計処理される。

耐用年数が確定できない無形資産については、毎年、また、無形資産が減損している可能性があることを示す兆候がある場合、減損テストを実施する。

r. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

s. 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー表示のため、現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び期限が発行日から3か月以内の無担保の全ての非制限投資から構成される。

2020年1月1日以前の会計処理

制限付現金及び定期預金は、貸出金及び債権に分類される。貸出金及び債権の会計方針については、注記3.gを参照のこと。

2020年1月1日以降の会計処理

制限付現金及び定期預金は、償却原価に分類される。償却原価の会計方針については、注記3.gを参照のこと。

t. 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価及び正味実現価額のいずれか低い方で表示される。原価は移動平均法により算定される。

正味実現価額を決定するにあたり、当公社及びその子会社が棚卸資産の原価を上回る電力を販売できる場合、当公社及びその子会社は、発電用に使用されている棚卸資産をそれらの原価を下回る価額で評価しない。

u. 借入金及び債券（スクーク・イジャラを含む。）

借入金及び債券は金融負債に分類される。金融負債に関する会計方針については、注記3.hを参照のこと。

v. 収益及び費用の認識

電力売上

電力売上による収益は、電力使用量(kWh)に基づいて認識される。費用は発生時(発生主義)に認識される。

政府からの電力補助金

補助金收入は、2020年エネルギー・鉱物資源(以下「ESDM」という。)大臣規則第3号の直近の改正を含む、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関する2016年ESDM大臣規則第28号に基づく料金調整を適用した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表す。

受取補償金

2019年12月31日付2019年インドネシア共和国財務大臣令第227/PMK.02号の公布前は、電力販売に対する料金が発電コスト(以下「BPP」という。)より低く、補助金として算定されていないいくつかの区分の需要家のBPPの返還に対する政府からの補償は、発生主義で収益として認識されていた。

2019年12月31日付2019年インドネシア共和国財務大臣令第227/PMK.02号の公布に伴い、政府からの補償は、最高監査委員会（以下「BPK」という。）の監査報告書（以下「LHP」という。）に基づき、収入として認識され、政府の義務と認識されるようになった。

需要家接続手数料

当公社は、需要家とネットワークを接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用された需要家からの接続手数料を、当公社が接続サービスを完了した時点で収益として認識している。

その他収益

その他収益は、電気通信ネットワーク及びサービス、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。その他収益は、報告日における取引の完了段階を基準として認識される。

受取利息

受取利息は、発生主義に基づき、元本残高及び適用利率を基準として認識される。

費用

費用は発生主義で認識される。

w. 電力売上

当公社及びその子会社は、IPPとのPPA及びESCにおいて、PPAの容量及びエネルギー構成、ESCの資源及び発電構成、運用保守構成など、各種原価構成に対する支払が、契約書に規定されたエネルギー供給レベルやその他の変数に依存する支払方法に従って決定された金額を電力供給の対価としてIPPIに支払っている。

2016年1月1日以前に、当公社及びその子会社は、IFAS第8号を導入し、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれているかどうかを評価した。リースが特定された場合、当公社及びその子会社は、当該リースがファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類されるかどうかについて評価を行う（注記3.1）。IPPとのPPA及びESCがリースを含まない場合、IPPからの購入電力原価は発生時に購入電力費として認識され、連結損益及びその他の包括利益計算書に表示される。

2016年1月1日以降の会計処理

当該取引に売買以外の要素が含まれているかどうかにかかわらず、IPPとのPPA及びESCに基づく全ての取引における2016年1月1日からのPOJK第6号の事前導入は、売買取引として扱われない。IPPからの購入電力原価は発生時に購入電力費として認識され、連結損益及びその他の包括利益計算書に表示される（注記2.a）。

x. 福利厚生

退職給付

当公社及びその子会社は、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金制度を設けている。また、当公社及びその子会社は、当公社及びその子会社の方針に基づき、資格を有する従業員に対し、他の非積立型の確定給付型退職給付制度を提供している。

確定給付型年金制度の財政状態計算書で認識される負債は、報告期間末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いたものである。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する国債（質の高い債券には厚みのある市場がないことを考慮して）の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する保険数理上の損益は、その発生期間のその他の包括利益の持分に計上される。

過去勤務費用は、直ちに損益として認識される。

長期給付

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。過去勤務費用は、直ちに損益として認識される。当公社及びその子会社は、確定給付型年金制度の縮小又は清算に伴う損益を、縮小又は清算が発生した時点で認識する。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、縮小又は清算が発生した時点で損益として認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する保険数理上の損益は、その発生期間のその他の包括利益の持分に計上される。

連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

y. 引当金

引当金は、当公社及びその子会社が過去の事象の結果として現在債務（法的又は推定的）を有しており、当公社及びその子会社が債務の支払いを要求される可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、当該債務を取り巻くリスクと不確実性を考慮した、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りである。引当金が現在の債務を清算するために見積もられたキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額はそれらのキャッシュ・フローの現在価値である。

引当金の精算に必要な経済的便益の一部又は全てが第三者から回収されると見込まれる場合、回収が行われ、その金額が確実に測定できることがほぼ確実であれば、債権が資産として認識される。

z. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金に関する損益の決定に含まれる総額である。当期税金費用は、実勢税率を用いて計算された当該年度の課税所得に基づいて決定される。

当期税金及び繰延税金は、（その他の包括利益として、又は直接持分として）損益外で認識される項目に関連する場合を除き、費用又は損益として認識される。この場合、税金は、損益外又は企業結合の当初の会計処理から発生した部分で認識される。企業結合の場合、税効果は企業結合の会計処理に含まれる。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益と比例的に認識される。

当期及びそれ以前の当期税金は、未払いの範囲で負債として認識される。当期及び過去の期間に関して既に支払われた金額がそれらの期間の未払金額を上回る場合、その超過額は資産として認識されるものとする。当期及びそれ以前の期間の当期税金負債（資産）は、報告期間末までに制定された、又は実質的に制定された税率（及び税法）を用いて、税務当局に支払われる（回収される）と見込まれる金額で測定される。

前期の税金を回収するために繰戻可能な税務便益は、資産として認識される。繰延税金資産は、未使用的税務上の欠損金及び未使用的税額控除を使用できる将来の課税所得がある可能性が高い範囲において、未使用的税務上の欠損金及び未使用的税額控除の繰越額として認識される。

繰延税金負債は、繰延税金負債が下記から生じる範囲を除き、全ての課税一時差異について認識されるものとする。

- a) のれんの当初認識、又は、
- b) 企業結合ではない取引における資産又は負債の当初認識及び取引時点での会計利益又は課税利益（税務上の欠損金）に影響を及ぼさない。

繰延税金資産及び負債は、連結財務書類上の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税基盤との差異に起因する将来の税効果に対して認識される。繰延税金負債は全ての課税一時差異に対して認識され、繰延税金資産は控除可能な一時差異が利用できる将来の期間において課税所得が利用できる可能性が高い範囲で、控除可能な一時差異として認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間末までに制定された、又は実質的に制定された税率（及び税法）に基づき、負債が決済された期間又は実現された資産に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定は、当公社及びその子会社が報告期間末に帳簿価額を回収又は決済することを想定している方法に従った結果を反映する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、資産の全て又は一部を回収するために十分な課税所得がある可能性が高くなかった場合には減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利があり、それらが同一の税務当局により課された法人税に関連しており、当公社及びその子会社が重要な繰延税金負債又は繰延税金資産が相殺又は回収されると見込まれる将来の各期間において、当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するか、それらの資産を実現し、同時に負債を決済することを意図している場合にのみ相殺される。

aa. 政府出資資産

政府が会社の株主としての立場で出資した資産は、株主との持分取引として会計処理される。資産は、政府と合意した取引費用で計上される。当公社は、政府出資資産を株主による追加的な資本の支払に対応する増加分を含む有形固定資産の取得として計上する。

bb. 租税特赦資産及び負債

租税特赦資産及び負債は、共和国の財務大臣による租税特赦承認レター（以下「TAAL」という。）の発行時に認識され、純額（相殺）として認識されない。租税恩赦資産と租税恩赦負債の差額は、払込剰余金として認識される。

租税特赦資産は、TAALに記載された価額で当初認識される。

租税特赦負債は、各租税特赦資産の取得に関する契約上の義務に従って当公社が決済する現金又は現金同等物の金額で当初測定される。

租税恩赦を得るために会社が支払った報酬は、会社がTAALを受け取った期間に費用として認識される。

当初認識後、租税特赦資産及び負債は、各租税特赦資産及び負債の分類に基づいて、それぞれの関連するFASに従って測定される。

当公社及びその子会社は、認識された租税特赦資産及び負債に関して、下記の事項を財務書類に開示している。

- a. TAALの日付
- b. TAALに基づき租税特赦資産として認識される金額
- c. 租税特赦負債として認識された金額

cc. 基本的 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当公社の所有者に帰属する当期利益を、当期の発行済株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後 1 株当たり利益は、当公社が保有する希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。当公社は希薄化潜在的普通株式を有していない。

dd. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びその業績の評価のため、営業セグメントは、当公社及びその子会社の構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行い、要報告セグメントは、セグメント情報を別途報告しなければならない個別の事業セグメント又は事業セグメントのグループである。特定の条件が満たされている場合、1つ以上の営業セグメントを単一の要報告セグメントに集約することが認められている。主な条件は、当該営業セグメントが類似の経済的特性（例えば、利益率、スプレッド、売上高成長率など）を有していることである。複数の営業セグメントを単一の要報告セグメントに集約できるかどうかは、重要な判断である。

ジャワ西部、ジャワ中部及びジャワ東部は、消費者の特性が類似しているため、単一の要報告セグメントとして集計している。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的一に基づいてグループ分けされている。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当公社及びその子会社の会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその期間のみに影響を及ぼす場合には修正された期間に、修正が現在及び将来の期間に影響を及ぼす場合には修正された期間及び将来の期間に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当公社及びその子会社は、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

SFAS第73号：リース適用以前のファイナンス・リースで保有する発電所の公正価値

SFAS第30号に従い、多くの有形固定資産がFLAに基づき計上される。当公社は、リース開始時に、発電所の公正価値又はリース開始時に決定された最低リース料の現在価値のいずれか低い方に相当する金額でファイナンス・リース資産及び負債を認識する。

当公社は、発電所を建設するための期待費用、リースの潜在金利、契約終了時の資産の残存価額を含む適切な評価手法と仮定を適用することにより、ファイナンス・リース発電所の公正価値を決定した。開始時の公正価値を測定するために用いられた仮定のその後の変更は、リース資産のその後の測定額に影響を及ぼさない。

SFAS第73号：リースの最初の適用日である2020年1月1日現在、ファイナンス・リース資産及びリース負債は、2019年12月31日時点の帳簿価額の使用権資産及びリース負債に分類されている。

需要家接続手数料からの収益

当公社及びその子会社は、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当公社が接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。

当公社及びその子会社は、継続的な電気の供給義務が新電力法に規定されており、政府が定めた電気使用料金（需要家が支払った接続料にかかわらず）を全ての需要家に課金している事実を考慮した。したがって、接続料の受領は、当公社及びその子会社が需要家に継続的な電力供給を行うための個別の履行義務を創出するものではない。

当公社及びその子会社は、需要家を当公社のネットワークに接続することが、接続料と引き換えに提供される唯一のサービスであると結論付けている。サービス接続は、需要家に配信され、その需要家のスタンダローン価値を示す。そのため、当公社及びその子会社は、需要家とネットワークを接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用された需要家からの接続手数料を、当公社が接続サービスを完了した時点で収益として認識している。

共同支配の取り決めに対する持分

いつ当公社及びその子会社が共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に関連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当公社及びその子会社は、共同支配の取り決めに関連する活動は、当該取り決めの運転上及び資本上の決定に関するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めを共同経営又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当公社及びその子会社は、当該取り決めを分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造 - それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めを構成する場合、当公社及びその子会社は下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - 独立の事業体の法的形式
 - 取り決めの条件
 - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、共同支配に関する重要な判断と別個の結論が必要となり、当該取り決めが共同経営か共同支配企業かは会計に重大な影響を与える可能性がある。

当公社及びその子会社は、共同支配企業（PT Rajamandala Electric Power、PT Perta Daya Gas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali、PT Bukit Pembangkit Innovative、PT Rekind Daya Mamuju、PT Unelec Indonesia、PT Crompton Prima Switchgear Indonesia、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali、PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali、PT GCL Indotenaga、PT North Sumatera Hydro Energy、PT Indo Raya Tenaga及びPT Sumbagselenergi Sakti Pewali）を通じた共同支配の取り決めを構成した。これらの構成及び取り決めの条件は、当公社及びその子会社が当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当公社及びその子会社は、当該取り決めるに關するその他の事実及び状況を評価し、最終的な結論として、当該取り決めは共同支配企業であると判断した（注記9）。

見積りの不確実性の原因

次会計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告期間末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

2020年1月1日以前の会計処理

貸出金及び債権に対する貸倒損失

当公社及びその子会社は、各報告日において、貸付金及び債権の貸倒損失の有無を評価する。貸倒損失を損益に計上すべきかどうかを判断するにあたり、経営陣は損失事象が発生したことを示す客観的証拠があるかどうかを判断する。また、経営陣は、損失見積りと実際の損失との差異を抑えるために定期的に見直される将来キャッシュ・フローの額とタイミングを見積もる方法と仮定についても判断する。貸出金及び債権の帳簿価額は、注記15及び18に開示されている。

2020年1月1日以降の会計処理

償却原価で測定した金融資産の減損損失

当公社及びその子会社は、各決算日において、償却原価で測定した金融資産の減損を評価している。減損損失を損益に計上すべきか否かの判断において、経営陣は、過度の費用又は努力を要することなく入手可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の状況に関する予測に係る合理的かつ裏付けのある情報があるか否かを判断する。当公社は、全ての売掛債権の全期間の予想信用損失引当金を使用して予想信用損失を測定する簡便法を採用している。償却原価に分類された金融資産の帳簿価額は、注記10、11、13、14、15、16、17及び18に開示されている。

有形固定資産及び投資不動産の予想耐用年数

当公社及びその子会社の各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の予想耐用年数

2015年12月31日、当公社及びその子会社は、一部の資産クラスについて、会計方針を原価モデルから再評価モデルに変更した。有形固定資産の再評価は、独立した公的価格査定人によって行われている。

経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当公社及びその子会社のデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

再評価に係る有形固定資産及び投資不動産の評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、それぞれ注記6及び8に開示されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。当公社及びその子会社の仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。当公社及びその子会社の仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当公社及びその子会社の退職後給付に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職後給付の計算に用いた仮定は、注記51に開示されている。

法人税

当公社及びその子会社の法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局（以下「DGT」という。）から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確実となる。当公社及びその子会社が、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、繰越欠損金及び一時差異から生じるものを受け、回収可能性が回収不能と判断される場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、予想される売上高水準、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に関する経営陣の見積りに大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

政府からの電力補助金

補助金収入は、2020年ESDM大臣規則第3号の直近の改正を含む、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関する2016年ESDM大臣規則第28号に基づく料金調整を適用した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表す。

政府からの補助金の計算には、算定過程での特定の費用の控除可能性の決定並びに生産及び販売されるエネルギー量及び損失の決定における判断及び想定が必要とされる。経営陣による判断及び見積りは全て、最高監査機関が異議を申し立てることができる。その結果、最終的な補助金の決定は不確実となる。

政府からの補助金収入は最高監査機関の監査及び承認の対象であるため、その期間中に発生した金額はBPKによって訂正される可能性がある。BPKは、電力補助金の予算、計算、支払及び説明責任に係る手続に関する2019年2月25日付2019年財務大臣令第18/PMK.02号により改正された、2017年3月27日付2017年財務大臣令第44/PMK.02号に関して異なる解釈を行う可能性がある。このため、当公社が受領する補助金が減額修正される可能性がある。

5. 子会社

当公社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率		営業年度	消去前総資産**)	
			2020年6月30日 %	2019年12月31日 %		2020年6月30日 十億ルピア	2019年12月31日 十億ルピア
PT Indonesia Power (IP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	212,640	189,705
PT Cogindo Daya Bersama (CDB) *)	ジャカルタ	コージェネレーション、配電、エネルギーサービス及び経営	99.99	99.99	1999	1,329	1,214
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *)	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	435	454
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *)	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,687	1,650
PT Putra Indotenaga (PIT) *) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	2016	2,911	1,533
PT Indo Tenaga Hijau (ITH) *) (d/h PT Tangkuban Paharu Geothermal Power)	ジャカルタ	新エネルギー及び再生可能エネルギーの開発	95.21	95.21	***)	100	102
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) ***) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	**)	1,870	522
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) ***)	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	**)	1,870	522
PT PJB及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	177,777	173,223
PT PJB Services (PJBS) *) 及びその子会社	スラバヤ	サービス	98.00	98.00	2001	1,590	1,185
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2013	99	105
PT Sertifikasi Kompetensi Pembangkitan Tenaga Listrik *)	ジャカルタ	サービス	98.00	98.00	2015	8	8
PT Rekadaya Elektrika (RE) *) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエンジニアリング	98.90	98.90	2004	1,894	2,135
PT Rekadaya Elektrika Consult (REC) *)	ジャカルタ	監督及びコンサルティング	99.80	99.80	2011	155	156
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	パレンバン	貿易、建設、鉱業及び農業	72.97	72.97	***)	382	304
PT PJB Investasi (PJBI) *)	ジャカルタ	電気	99.99	99.99	2016	4,834	4,651

PT PLN Batam 及びその子会社	パタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	20,159	20,002
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	パタム	ガスパイプラ ンの建設及びそ の他のエネル ギー部門	99.99	99.99	2016	850	835
PT Indonesia Comnets Plus (ICON)	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	4,030	3,674
PT PLNE 及びその子会社	ジャカルタ	エンジニアリン グ、調達及び 建設	99.99	99.99	2003	1,136	1,185
PT Prima Power Nusantara (PPN)	ジャカルタ	エンジニアリン グ、調達及び 建設	99.99	99.99	2017	186	279
PT PLN タラカン及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	675	471
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクバパン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	2
マジャパヒト・ホールディング B.V. (MH) 及びその子会社	オランダ	財務担当	100.00	100.00	2006	4.712	9,678
マジャパヒト・ファイナンス B.V. (MF) *)	オランダ	財務担当	100.00	100.00	2006	36.311	34,998
PLN パツバラ 及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	6.871	7,904
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	241	242
PT PLN Batubara Investasi (BBI) 及びその子会社	ジャカルタ	投資	100.00	99.96	2018	1,840	1,890
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE)*)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	53	54
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP)*)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	5	5
PT Bayan Koalindo Lestari *)	パレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	494	489
PT Prima Bara Indonesia *)	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	94	104
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	***)	50	50
PT PLN ガス＆ジオサーマル	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	359	280
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	100.00	100.00	2011	2,276	1,773

PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	1.166	967
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2013	493	458
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) **)	ジャカルタ	電力部門における業務・サービス取引、エンジニアリング・サプライチェーン及びコンサルティング	100.00	100.00	2018	287	287

*) 間接所有

**) 十億ルピア単位

***) 開発中

2018年1月19日、子会社であるPLN バツバラは、BBIの99.96%の株式に相当する2,499百万ルピアの株式を所有するBBIを設立した。

2018年12月20日、PLN バツバラの子会社であるBBIは、取得価額66,500百万ルピア及び78,300百万ルピアでBPJE及びMAPの80%の株式を取得した。

2019年、PLN バツバラの子会社であるBBIは、取得価額43,000百万ルピアでPT Prima Bara Indonesia(以下「PBI」という。)の51%の株式を取得した。

2019年1月8日、PLN バツバラの子会社であるBBIは、取得価額332,462百万ルピアでPT Banyan Koalindo Lestari(以下「BKL」という。)の51%の株式を取得した。

2019年8月2日、子会社であるPLN バツバラは、PT PLN Batubara Niaga(以下「BBN」という。)の株式の100%である50,000百万ルピアの出資により、BBNを設立した。

2019年、子会社であるIPがPITの追加出資を567,088百万ルピアまで増やしたが、持分比率変動はなかった。

南ジャカルタの公証人Jimmy Tanal. S.H., M.kn.の2019年12月17日付公正証書第172号に基づき、子会社であるIPは、ITHの株式95.2%に相当する6,950,000株を3,398,550米ドル(47,715百万ルピア相当)でPITに譲渡した。

2019年11月15日、IPの子会社であるPITは、PT Suralaya Indo Tenaga(以下「SIT」という。)の株式99.99%に相当する499百万ルピアの株式保有で、SITを設立した。

2019年11月15日、IPの子会社であるPITは、PT Putra Suralaya Indotenaga(以下「PSI」という。)の株式99.99%に相当する499百万ルピアの株式保有で、PSIを設立した。

2019年12月6日付のPSIの株主総会に基づき、PSIのPIT株式51%のSITへの譲渡が承認された。

2019年、子会社であるHPIは、HPIへの株式持分を12,816百万ルピアに増加させた。この株式増加により、HPIのHPIへの持分比率は95%に変動した。

6. 有形固定資産

2020年6月30日

SFAS第73号の					
期首残高 百万ルピア	影響 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア

取得原価

直接取得

土地	153,533,842	-	38,780	-	942,595	154,515,217
建物、貯水場及び						
インフラストラクチャー	74,124,016	-	63,087	-	2,135,288	76,322,391
設備及び発電所	586,294,379	-	415,190	-	12,805,218	599,514,787
送電設備	166,247,673	-	152,643	-	12,112,044	178,512,360
配電設備	221,422,577	-	89,529	-	8,982,300	230,494,406
一般機器	16,625,493	-	368,615	-	2,260,063	19,254,171
自動車	2,247,623	-	42,882	-	(1,308,621)	981,884
予備部品	4,231,687	-	13,732	-	(140,770)	4,104,649
電気通信及びデータ						
処理機器	6,229,325	-	14,434	-	787,805	7,031,564
その他の電気通信及 びデータ処理機器	3,028,857	-	1,927	-	198,831	3,229,615
船舶及び設備	1,400,443	-	-	-	(1)	1,400,442
小計	1,235,385,915	-	1,200,819	-	38,774,752	1,275,361,486

リース資産

土地	276,355	(276,355)				
設備及び発電所	40,970,264	(40,970,264)				
小計	41,246,620	(41,246,620)	-	-	-	-
建設仮勘定	182,708,041		34,988,721	-	(40,341,606)	177,355,156
営業活動に使用しな かった資産	12,408,823			(409,793)	1,584,206	13,583,236
合計	1,471,749,399	(41,246,620)	36,189,540	(409,793)	17,352	1,466,299,879

減価償却累計額/減損累計額

直接取得

建物、貯水場及び						
インフラストラクチャー	2,542,598	-	1,067,074	-	253,219	3,862,891
設備及び発電所	18,066,043	-	9,015,171	-	(394,362)	26,686,852
送電設備	4,034,857	-	2,345,524	-	45,436	6,425,817
配電設備	6,990,709	-	3,808,354	-	(6,401)	10,792,662
一般機器	11,962,664	-	848,758	-	549,791	13,361,213
自動車	1,443,206	-	142,496	-	(574,365)	1,011,337
主要予備部品	138,307	-	59,581	-	(7,291)	190,597
電気通信及びデータ						
処理機器	815,925	-	435,344	-	7,034	1,258,303
その他の電気通信及 びデータ処理機器	1,872,664	-	133,629	-	164	2,006,457
船舶及び設備	555,610	-	-	-	-	555,610
小計	48,422,583	-	17,855,931	-	(126,775)	66,151,739

リース資産

設備及び発電所	14,747,990	(14,747,990)	-	-	-	-
小計	14,747,990	(14,747,990)	-	-	-	-

営業活動に使用しなかった資産	7,683,405	359,336	(3,653)	202,534	8,241,622
合計	70,853,978	(14,747,990)	18,215,267	(3,653)	75,759
減損引当金	210,303	-	-	-	(936)
帳簿価額、純額	1,400,685,118				1,391,697,151

*) 注記2.a参照。

2020年1月1日、SFAS第73号：リースの初回適用に伴い、当公社及びその子会社は、41,246,620百万ルピアのリース資産及び14,747,990百万ルピアの減価償却累積額を使用権資産（注記7）に分類した。

2019年12月31日					
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
<u>直接取得</u>					
土地	151,573,418	21,032	-	1,939,392	153,533,842
建物、貯水場及び					
インフラストラクチャー	64,230,060	594,723	-	9,299,233	74,124,016
設備及び発電所	557,483,539	1,927,471	-	26,883,369	586,294,379
送電設備	124,821,717	102,758	-	41,323,198	166,247,673
配電設備	195,642,535	125,635	-	25,654,407	221,422,577
一般機器	13,862,471	342,853	-	2,420,169	16,625,493
自動車	1,775,137	79,828	-	392,658	2,247,623
主要予備部品	2,219,524	130,137	-	1,882,026	4,231,687
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	4,544,728	28,441	-	1,656,156	6,229,325
その他の電気通信及びデータ処理機器	2,433,494	3,891	-	591,472	3,028,857
船舶及び設備	1,228,083	172,360	-	-	1,400,443
小計	1,119,814,706	3,529,129	-	112,042,080	1,235,385,915
<u>リース資産</u>					
土地	276,355	-	-	-	276,355
設備及び発電所	41,384,497	-	-	(414,232)	40,970,265
小計	41,660,852	-	-	(414,232)	41,246,620
建設仮勘定	199,179,007	97,849,952	-	(114,320,918)	182,708,041
営業活動に使用しなかった資産	9,766,775	-	(297,509)	2,939,556	12,408,822
合計	1,370,421,340	101,379,081	(297,509)	246,486	1,471,749,398
減価償却累計額/減損累計額					
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場及び					
インフラストラクチャー	-	2,428,168	-	114,430	2,542,598
設備及び発電所	-	17,776,329	-	289,714	18,066,043
送電設備	-	3,920,200	-	114,657	4,034,857
配電設備	-	7,002,878	-	(12,169)	6,990,709
一般機器	10,631,907	1,337,235	-	(6,478)	11,962,664

自動車	1,215,393	233,123	-	(5,310)	1,443,206
主要予備部品	-	110,194	-	28,113	138,307
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	-	794,917	-	21,008	815,925
その他の電気通信及びデータ処理機器	1,639,503	239,894	-	(6,733)	1,872,664
船舶及び設備	457,798	97,812	-	-	555,610
小計	13,944,601	33,940,750	-	537,232	48,422,583
リース資産					
設備及び発電所	13,327,621	1,486,468	-	(66,099)	14,747,990
営業活動に使用しなかった資産	6,460,780	247,615	(297,509)	1,272,518	7,683,404
合計	33,733,002	35,674,833	(297,509)	1,743,651	70,853,977
減損引当金	210,105	-	-	198	210,303
帳簿価額、純額	1,336,478,233				1,400,685,118

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年6月30日 百万ルピア
営業費用	17,795,102	8,198,059
建設仮勘定	60,829	4,554
その他	359,336	301,968
合計	18,215,267	8,504,581

当公社及びその子会社は、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地を複数所有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2020年から2051年までであるが、当公社が更新できる。当公社及びその子会社には、建物の用途が複数あり、現在も更新及び当公社及びその子会社への認証の移管の手続中である。

2020年6月30日現在において、建物、設備、発電設備、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器及び船舶に保険を付保している保険会社が数社あり、PT Asuransi Jasa Indonesiaが主な保険会社であり、その他にはPT Asuransi Dayin Mitra Tbk及びPT Asuransi Tugu Kresna Pratamaがあり、火災及びその他の危険に対してそれぞれ26,410,753,508米ドル（377,726,697百万ルピア相当）及び1,369,171百万ルピアが保険の対象となっている。

経営陣は、当該保険は保険を付保している資産を対象とするのに十分であると考えている。当公社及びその子会社は、建物、設備、発電設備、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器及び船舶以外の有形固定資産には保険を付保していない。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の帳簿価額の総額は、それぞれ10,522,537百万ルピア及び9,846,820百万ルピアである。

経営陣は、複数の有形固定資産を、資産の効率性及び経済性を考慮して、営業活動に使用されない資産に分類している。資産の価額は回収可能価額に調整されている。再評価モデルを用いた有形固定資産の調整額は、再評価超過額を超えないものについては、その他の包括利益に計上し、持分の積立剰余金再評価価額を減額している。

有形固定資産の移動における組替は、有形固定資産勘定の純増加額及び純控除額であり、その他の勘定は、主に営業有形固定資産の建設仮勘定、有形固定資産から営業活動に使用されない資産への組替及び有形固定資産の種類間の組替から成る。

有形固定資産再評価剰余金の移動は、下記のとおりである。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
期首残高	673,854,483	675,081,371
有形固定資産の公正価値の調整	(887,318)	(1,226,888)
有形固定資産の回収可能価額の調整	(887,318)	(1,226,888)
繰延税金調整		
当年度中移動	(887,318)	(1,226,888)
期末残高	<u>672,967,165</u>	<u>673,854,483</u>

原価モデルによる有形固定資産の回収可能価額の調整及び再評価モデルによる有形固定資産の回収可能価額の調整及び有形固定資産の再評価剰余金の超過額は、その他収益（費用）、純額に計上している。

当公社及びその子会社が再評価モデルを適用しなかった場合の2020年6月30日及び2019年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額、純額は、それぞれ556,988,615百万ルピア及び551,093,554百万ルピアであった。

2020年6月30日現在、当公社及びその子会社の経営陣は、有形固定資産の公正価値はその帳簿価額と大きく変わらないと考えているため、有形固定資産の再評価を行わなかった。

再評価モデルを適用した資産以外の有形固定資産の公正価値と帳簿価額との間に大きな差異はない。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・改良に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクト - 電源開発促進プログラム :		
発電所	10,442,609	11,261,116
送電	5,184,069	5,475,876
合計	<u>15,626,678</u>	<u>16,736,992</u>
一般建設 :		
送電	88,003,468	89,018,364
発電所	60,882,334	61,905,927
配電	12,479,197	14,665,892
設備	363,479	380,866
合計	<u>161,728,478</u>	<u>165,971,049</u>
合計	<u>177,355,156</u>	<u>182,708,041</u>

(1) 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当公社に委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資産化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru ($2 \times 50 \text{ MW}$)及びPLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang ($2 \times 27.5 \text{ MW}$)から成る。

送電

建設中の送電の電源開発促進プログラムは、主に超高压変電所 500 kV New Rawalo (Kesugihan)及び地下ケーブル (UGC) 150 kV Gunung Sahari - Kemayoran - Package 1から成る。

(2) 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTU Lontar Extension ($1 \times 315\text{MW}$)、PLTU Kalseleng 2 ($2 \times 100\text{MW}$)及びPLTA Peusangan ($2 \times 88\text{MW}$)から成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ - バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ - バリ外の150 kV、150 kVの変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

これらの建設仮勘定は、2020年から2022年の間に竣工する見込みである。

2020年6月30日現在における当公社の建設中プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	建設仮勘定の価額 百万ルピア	完成率	
		%	
PLTGU Muara Karang Peaker	2,522,780	97%	
PLTU Lontar Extension ($1 \times 315\text{MW}$)	8,276,396	97%	
PLTA Peusangan ($2 \times 88\text{MW}$)	5,010,344	88%	
PLTU Kalseleng 2 ($2 \times 100\text{MW}$)	5,076,721	71%	
PLTU PALU 3 ($2 \times 50\text{MW}$)	1,259,367	4%	
PLTMG Bangkanai 2 (140MW)	2,241,188	81%	
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru ($2 \times 50\text{MW}$)	1,966,333	86%	
PLTU 2 NTB - Lombok ($2 \times 25\text{MW}$)	506,328	93%	
PLTA Jatigede ($2 \times 55\text{MW}$)	2,627,724	82%	
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang ($2 \times 27.5\text{MW}$)	938,735	86%	
各種送電線	93,187,537	2% - 98%	
その他の発電所	41,021,907	2% - 98%	
その他	12,842,676	2% - 98%	
合計	177,478,035		

2019年12月31日現在における当公社の建設中プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	建設仮勘定の価額 百万ルピア	完成率	
		%	
PLTU Lontar Extension ($1 \times 315\text{MW}$)	7,927,284	95%	
PLTU Kalseleng 2 ($2 \times 100\text{MW}$)	5,009,192	71%	
PLTA Peusangan ($2 \times 88\text{MW}$)	4,086,082	87%	
PLTGU Muara Karang Peaker ($1 \times 500\text{MW}$)	3,455,274	92%	
PLTA Jatigede ($2 \times 55\text{MW}$)	2,416,267	75%	
PLTMG Bangkanai 2 ($1 \times 140\text{MW}$)	2,069,357	76%	
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru ($2 \times 50\text{MW}$)	1,921,916	86%	
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang ($2 \times 27.5\text{MW}$)	923,510	86%	
PLTU Gorontalo ($2 \times 25\text{MW}$)	517,350	97%	
PLTU 2 NTB - Lombok ($2 \times 25\text{MW}$)	478,391	93%	
各種送電線	94,494,241	2% - 98%	

その他の発電所	44,362,420	2%-98%
その他	15,046,757	2%-98%
合計	182,708,041	

上記の表で開示された完成率に関する情報は、エンジニアリング、調達及び建設フェーズの間の推定進捗率を示している。事業認定 (Certified For Operations) を受けるまでには、試運転段階で実施する必要のあるテストはまだ数多くある。

建設仮勘定に資本化された借入費用は下記のとおりである。

	2020年度の6か月間 百万ルピア	2019年度の6か月間 百万ルピア
電源開発促進プログラム		
債券発行費償却を含む支払利息	36,774	30,613
為替差損	3,900	-
合計	40,674	30,613
一般建設		
支払利息	2,185,392	1,476,545
為替差損	839,430	7,164
合計	3,024,822	1,483,709
合計	3,065,496	1,514,322

借入費用は、2020年及び2019年において、それぞれ5.12%及び4.02%の一般借入の加重平均利率で資本化された。

営業活動に使用されなかった資産

営業活動に使用されなかった資産の内訳は、移転予定の資産、一時的に営業活動に使用されなかった資産及び修理予定の資産である。

2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の営業活動に使用されなかった資産の減損損失は、それぞれ359,336百万ルピア及び64,477百万ルピアであり、その他収益(費用)、純額に計上される(注記48)。

2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の営業活動で使用されなかった特定の資産の売却益は、それぞれ1,085,338百万ルピア及び21,066百万ルピアであった(注記48)。

経営陣は、営業活動に使用されなかった資産の加速償却は、当該資産の減損損失を対象とするのに十分であると考えている。

7. 使用権資産

2020年1月1日より、当公社及びその子会社は、6,498,386百万ルピアの使用権資産を認識し、有形固定資産(注記6)から41,246,620百万ルピアのリース資産及び14,747,990百万ルピアの減価償却累積額を使用権資産として分類することで、SFAS第73号:リースを適用した。

2020年6月30日

SFAS第73号の					
期首残高 百万ルピア	影響 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア

取得原価

直接取得

土地	1,318,852	1,004	-	(27,602)	1,292,254
建物、貯水場及び インフラストラクチャー	2,209,978	25,490	-	(16,299)	2,219,169
設備及び発電所	42,944,423	870,430	-	(1,405,948)	42,408,905
一般機器	85,528	9,766	-	105,327	200,621
自動車	1,181,459	158,323	-	(133,404)	1,206,378
電気通信及びデータ処 理機器	4,765	1,765	-	(208)	6,322
合計	47,745,006	1,066,778	-	(1,478,135)	47,333,649

減価償却累計額/減損累計額

直接取得

建物、貯水場及び インフラストラクチャー	-	35,180	-	-	35,180
設備及び発電所	-	164,900	-	-	164,900
配電設備	14,747,990	1,017,650	-	-	15,765,640
一般機器	-	10,606	-	-	10,606
自動車及び主要予備部 品	-	231,618	-	-	231,618
電気通信及びデータ処 理機器	-	2,556	-	-	2,556
合計	14,747,990	1,462,510	-	-	16,210,500
帳簿価額、純額					31,123,149

*) 注記2.a参照。

使用権資産として分類されるリース資産は、*Tanjung Jati B*発電所の資産で構成されている。この発電所との契約の法的形式は、SFAS第30号：リースに基づくファイナンス・リース契約であり、SFAS第73号：リースが適用される前に貸借対照表上で認識されている。

2020年6月30日現在、*Tanjung Jati B*蒸気発電所（以下「PLTU」という。）の4×660MWの資産は、PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesiaに、火災及びその他の危険についてそれぞれ440,301,219,075円（58,472,486百万ルピア相当）及び4,320,000米ドル（61,785百万ルピア相当）の保険が付保されている。

使用権資産の減価償却費は下記のとおり割り当てられている。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年6月30日 百万ルピア
営業費用	1,208,061	-
建設仮勘定	17,265	-
その他	237,184	-
期末残高	1,462,510	-

8 . 投資不動産

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
--	---------------------	----------------------

期首残高	5,283,708	5,125,448
公正価値の増加	-	165,453
組替	6,931	(7,193)
期末残高	5,290,639	5,283,708

当会計は、HGBを含む、当公社及び当公社の子会社（パデマンガン - ジャカルタ北部、ペイトン - 東ジャワ州、ベカシ - 西ジャワ州、ブルート - ジャカルタ北部、アサハン - スマトラ北部及びクラマツワトゥ - セラン州に所在するIP、PT PJB及びPT PLN Batam）が所有する土地に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Paiton Energy、PT Jawa Power、PT Pertamina (Persero)、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地が第三者に賃借されている。

2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の投資不動産から生じる賃貸料収入は、それぞれ5,167百万ルピア及び37,041百万ルピアであった。

修理、保守又は更新を含む投資不動産の購入、建設及び開発に関する契約上の義務はない。

2020年6月30日現在の投資不動産の実現には制約がない。

2019年12月31日現在で、当公社及びその子会社は、2020年2月24日付の2020年報告書第0155/MBPRU-JKT/E/MTQ/II号において、ライセンス許可書第2.09.0027号及びFSAで財務省に登録された独立価格査定人であるKantor Jasa Penilai Publik Muttaqin Bambang Purwanto Rozak Uswatun & Rekan（以下「KJPP MBPRU」という。）が実施する不動産投資の公正価値の再評価を行った。

使用される評価基準は、インドネシア評価基準第VI版 - 2015年（Indonesian Valuation Standards edition VI - 2015）であり、下記の評価アプローチを採用している。

1. 市場アプローチ

このアプローチは、類似の資産又は取替資産の売却及び関連する市場データを考慮したものであり、比較プロセスによる価値の推定を提供する。一般的に、評価対象財産（評価対象）は、売買取引において取引された、又は売買の申出を受けた類似財産取引と比較される。

2. 収益還元法

このアプローチは、評価対象不動産に関連する収益と費用を考慮し、資本化プロセスを通して価値を推定する。資本化は、利益（通常、純利益）を、推定価額に変換することにより、一定の価額の定義と結びつける。このプロセスでは、直接還元法、DCF法、又は両方が用いられる。

3. コストアプローチ

このアプローチは、開発の遅れや時間外労働費用を考慮することなく、土地の取得と、その上に建設された新たな施設（建設物）を同等の施設で置き換えるか、又は旧不動産と同じ用途に適応させることによって、不動産の価値を確定するものである。古い不動産について、コストアプローチには、物理的減価及びその他の陳腐化（機能的及び外部的）を含む減価償却の推定が含まれる。建設費と減価償却費は、建設費の分析と、市場又は評価プロセスにおける普及に応じた減価償却費の推定から決定される。

レベル1及びレベル3の公正価値に分類できる投資不動産はなかった。

投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地のレベル2公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- a. 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- b. 入居率
- c. 成長率
- d. 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

9. 関連会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

子会社	住所	事業内容	営業活動	出資比率	
				2020年6月30日	2019年12月31日
<u>関連会社への投資</u>					
PT Geo Dipa Energi	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	6.67%	6.67%
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2003	30.00%	30.00%
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00%	49.00%
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2006	20.00%	20.00%
PT Energi Pelabuhan Indonesia	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00%	45.00%
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00%	10.00%
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ペラウ	石炭取引	2005	46.53%	46.53%
PT Perusahaan Bongkar Muat Adhiguna Putera	ジャカルタ	運送	1987	25.00%	25.00%
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50%	-
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・バニュアシン	石炭輸送	2014	25.50%	-
<u>共同支配企業</u>					
PT Unelec Indonesia	ジャカルタ	電気サポート	1988	32.35%	32.35%
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2006	36.61%	36.61%
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	電力供給事業者	2015	37.25%	37.25%
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00%	49.00%
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	2017	51.00%	51.00%
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2012	51.00%	51.00%
PT Perta Daya Gas (PDG)	ジャカルタ	LNGの輸送及び貯蔵	2012	35.00%	35.00%
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び配電	2014	49.00%	49.00%
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	10.00%	10.00%
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	30.00%	30.00%
PT GCL Indotenaga	ジャカルタ	電力供給事業者	2016	35.00%	35.00%
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	30.00%	30.00%
PT North Sumatra Hydro Energy Pembangkitan Jawa Bali	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00%	25.00%
PT Sumbagsel Energi Sakti Pewali (SS Pewali)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	10.00%	-

*) 開発段階

全ての関連会社及び共同支配企業は、当公社及び当公社の子会社が持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、その株式の取引相場価格は存在しない。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

	帳簿価額					2020年 6月30日 百万ルピア	
	2020年		配当金 百万ルピア	利益(損失) の割合 百万ルピア	その他の 包括利益の割合 百万ルピア		
	1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア					
関連会社							
PT Geo Dipa Energi	114,459	-	-	1,165	(9)	115,615	
PT Mitra Energi Batam	123,860	-	-	3,071	-	126,931	
PT Sumber Segara							
Primadaya	2,632,009	-	-	86,222	-	2,718,231	
PT Dalle Energy Batam	101,254	-	-	3,447	-	104,701	
PT Indo Pusaka Berau	121,099	-	-	3,376	-	124,475	
PT Energi Pelabuhan							
Indonesia	53,725	-	-	2,685	-	56,410	
PT Tanjung Kasam Power	91,379	-	-	6,098	-	97,477	
PT PBM Adhiguna Putera	39,599	-	-	4,993	-	44,592	
PT Musi Mitra Jaya	257,894	-	-	(6,884)	-	251,010	
PT Sriwijaya Bara							
Logistik	332,783	-	-	(1,616)	-	331,230	
小計	3,868,060	-	-	102,557	(9)	3,970,671	

共同支配企業

PT Unelec Indonesia	52,376	-	-	(5,882)	-	46,494
PT Bajradaya						
Sentranausa	794,886	3,439	-	78,154	-	876,479
PT Bukit Pembangkit						
Innovative	1,282,000	115,171	-	71,575	-	1,468,746
PT Komipo Pembangkitan						
Jawa Bali	33,481	-	-	28,048	-	61,529
PT Rekind Daya Mamuju	58,704	-	-	2,765	-	61,469
PT Indo Raya Tenaga	522,170	1,349,715	-	(1,956)	-	1,869,929
PT Pertadaya Gas	43,262	-	-	840	19,005	63,107
PT Rajamandala						
Electric Power	123,126	-	-	(3,281)	(34,039)	85,806
PT Crompton Power						
Switchgear Indonesia	16,350	-	-	(9,932)	-	6,418
PT Shenhua Guohua -						
Pembangkitan Jawa Bali	2,041,731	-	-	130,995	-	2,172,726
PT GCL Indotenaga	426,856	-	-	(286)	-	426,570
PT Guohua Taidian						
Pembangkitan Jawa Bali	1,945	-	-	(4)	(1)	1,940

PT North Sumatera

Hydro Energy	1,009,527	-	-	-	-	1,009,527
PT Sumbagsel Energi						
Sakti Pewali (SSPewali)	26,291	-	-	-	-	26,291
小計	6,432,705	1,468,325	-	291,036	(15,035)	8,177,031
合計	10,300,765	1,468,325	-	393,593	(15,044)	12,147,702

帳簿価額 2019年 1月1日 百万ルピア	追加			利益(損失) の割合 百万ルピア	帳簿価額 2019年 12月31日 百万ルピア		
	配当金				その他の 包括利益の割合 百万ルピア		
	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア			百万ルピア	

関連会社

PT Geo Dipa Energi	104,009	-	-	10,765	(316)	114,458
PT Mitra Energi Batam	124,603	-	(7,500)	6,757	-	123,860
PT Sumber Segara						
Primadaya	2,388,686	-	(145,542)	388,865	-	2,632,009
PT Dalle Energy Batam	98,511	-	-	2,743	-	101,254
PT Indo Pusaka Berau	117,579	-	-	3,520	-	121,099
PT Energi Pelabuhan Indonesia	46,912	-	-	6,813	-	53,725
PT Tanjung Kasam Power	91,693	-	-	7,023	(7,337)	91,379
PT PBM Adhiguna Putera	30,672	-	-	8,927	-	39,599
PT Musi Mitra Jaya	-	257,841	-	53	-	257,894
PT Sriwijaya Bara Logistik		332,698	-	85	-	332,783
小計	3,002,665	590,539	(153,042)	435,551	(7,653)	3,868,060

共同支配企業

PT Unilec Indonesia	75,902	-	-	(23,526)	-	52,376
PT Bajradaya						
Sentranausa	796,051	-	(47,448)	116,012	(69,729)	794,886
PT Bukit Pembangkit Innovative	1,292,688	-	-	82,207	(92,895)	1,282,000
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	38,509	-	(23,824)	18,796	-	33,481
PT Rekind Daya Mamuju	57,375	-	-	1,329	-	58,704
PT Indo Raya Tenaga	-	489,141	-	33,029	-	522,170
PT Pertadaya Gas	19,768	-	-	33,840	(10,346)	43,262
PT Rajamandala Electric Power	124,493	-	-	1,498	(2,865)	123,126
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia	26,910	-	-	(10,560)	-	16,350
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	1,837,495	-	-	284,174	(79,938)	2,041,731
PT GCL Indotenaga	419,530	12,280	-	(4,954)	-	426,856
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali	2,022	-	-	10	(87)	1,945

PT North Sumatera

Hydro Energy	1,032,931	-	-	-	(23,404)	1,009,527
PT Sumbagsel Energi						
Sakti Pewali	-	26,291	-	-	-	26,291
小計	5,723,674	527,712	(71,272)	531,855	(279,264)	6,432,705
合計	8,726,339	1,118,251	(224,314)	967,406	(286,917)	10,300,765

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2020年6月30日及び2019年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

2020年6月30日					
	PT Sumber	PT Tanjung Kasam	その他	合計	
	PT Mitra Energi	Segara	Power		
	Batam	Primadaya	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア
	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア
流動					
現金及び現金同等物	40,305	1,265,966	100,209	565,860	1,972,340
その他の流動資産(現金除く)	111,288	2,880,510	211,846	1,080,235	4,283,879
流動資産合計	151,593	4,146,476	312,055	1,646,095	6,256,219
金融負債					
買掛金	7,438	1,064,604	277	486,168	1,558,487
その他の金融負債	26,238	3,096,068	201,053	1,034,210	4,357,569
金融負債合計	33,676	4,160,672	201,330	1,520,378	5,916,056
固定					
資産	545,145	23,138,418	2,442,229	4,930,112	31,055,904
負債					
金融負債	216,320	11,822,884	976,827	463,172	13,479,203
その他の負債	46,353	8,430,351	589,631	335,447	9,401,782
固定負債合計	262,673	20,253,235	1,566,458	798,619	22,880,985
純資産	400,389	2,870,987	986,496	4,257,210	8,515,082
有効所有割合	30%	49%	10%	6.67% - 46.80%	-
関連会社の純資産に対する					
グループの持分	120,117	1,406,784	98,650	569,434	2,194,984
IFSFAS第16号の調整	-	-	-	-	-
持分法の調整	6,814	1,311,447	(1,173)	458,536	1,775,625
帳簿価額	126,931	2,718,231	97,477	1,027,970	3,970,609
収益	62,996	5,433,939	190,791	833,645	6,521,371
売上原価	(21,831)	(2,972,555)	48,805	(471,310)	(3,416,891)
減価償却費	-	(758,116)	-	(9,052)	(767,168)
受取利息	-	2,651	-	8	2,659
支払利息	(10,961)	(1,462,950)	(37,025)	(6,077)	(1,517,013)
営業費用	(21,335)	-	34,637	(178,260)	(164,958)
その他収益(費用)、純額	4,544	253	(159,035)	(78,205)	(232,443)
法人税費用	(3,178)	(67,259)	(17,198)	(56,198)	(143,833)

当期利益	10,235	175,963	60,975	34,551	281,724
有効所有割合	30%	49%	10%	6.67% - 46.80%	-
関連会社の当期利益に対する グループの持分	3,070	86,222	6,098	7,167	102,557
その他の包括利益（損失）	1,105	-	-	810	1,915
関連会社のその他の包括利益 (損失)に対するグループの 持分	-	-	-	54	54
関連会社からの受取配当金	-	-	-	-	-

2019年12月31日

	PT Sumber Segara	PT Tanjung Kasam	その他	合計
	PT Mitra Energi Batam 百万ルピア	Primadaya 百万ルピア	Power 百万ルピア	百万ルピア
流動				
現金及び現金同等物	29,559	685,351	112,075	523,260
その他の流動資産（現金除く）	126,733	2,765,852	153,548	1,126,340
流動資産合計	156,292	3,451,203	265,623	1,649,600
金融負債				
買掛金	2,576	1,255,764	16,180	441,431
その他の流動負債	31,359	3,535,064	139,819	967,217
流動負債合計	33,935	4,790,828	155,999	1,408,648
固定				
資産	564,096	23,121,443	2,483,609	4,815,943
負債				
金融負債	225,320	7,179,540	1,039,795	494,489
その他の負債	48,037	11,691,649	639,651	348,096
固定負債合計	273,357	18,871,189	1,679,446	842,585
純資産	413,096	2,910,629	913,787	4,214,310
有効所有割合	30%	49%	10%	6.67% - 46.80%
関連会社の純資産に対する持分	123,929	1,426,208	91,379	559,232
持分法の調整	(69)	1,205,801	-	461,580
帳簿価額合計	123,860	2,632,009	91,379	1,020,812
収益	171,378	6,432,671	422,888	1,168,148
売上原価	(63,509)	(3,685,950)	(99,998)	(685,194)
減価償却費	-	-	-	(16,386)
受取利息	-	13,707	-	3,049
支払利息	(17)	(1,148,378)	(89,064)	(12,816)
営業費用	(57,823)	(753,594)	(141,172)	(291,940)
その他収益（費用）、純額	(19,006)	1,413	986	20,892
法人税費用	(8,501)	(66,266)	(23,410)	(61,360)
当期利益	22,522	793,603	70,230	124,393
有効所有割合	30%	49%	10%	6.67% - 46.80%

関連会社の当期利益に対する

持分	6,757	388,865	7,023	32,906	435,551
その他の包括利益(損失)	-	-	(73,370)	(4,738)	(78,108)
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	-	-	(7,337)	(316)	(7,653)
関連会社からの受取配当金	(7,500)	(145,542)	-	-	(153,042)

共同支配企業

	2020年6月30日				
	PT Unelec Indonesia 百万ルピア	PT Bajradaya Sentranusa 百万ルピア	PT Bukit Pembangkit Innovative 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
<u>流动</u>					
現金及び現金同等物	11,269	547,659	88,079	3,093,581	3,740,588
その他の流動資産 (現金除く)	849,009	223,116	313,329	1,387,717	2,773,171
流動資産合計	860,278	770,775	401,408	4,481,298	6,513,759
<u>金融負債</u>					
買掛金	213,994	-	648,039	255,580	1,117,613
その他の金融負債	544,882	3,276,778	515,875	1,394,809	5,732,344
金融負債合計	758,876	3,276,778	1,163,914	1,650,389	6,849,957
<u>固定</u>					
資産	104,425	5,634,514	5,912,503	40,952,322	52,603,764
負債					
金融負債	-	228,419	829,935	23,962,861	25,021,215
その他の負債	37,489	2,249	631,075	1,633,436	2,304,249
固定負債合計	37,489	230,668	1,461,010	25,596,297	27,325,464
純資産	168,338	2,897,843	3,688,987	18,186,934	24,942,102
有効所有割合	32.35%	36.61%	37.25%	10% - 51%	-
共同支配企業の純資産に対するグループの持分	54,457	1,060,900	1,374,148	6,083,711	8,573,216
IFSFAS第16号の調整	-	-	-	-	-
持分法の調整	(7,963)	(184,421)	94,598	(298,399)	(396,185)
帳簿価額	46,494	876,479	1,468,746	5,785,312	8,177,031
収益	563,619	340,336	492,606	4,234,414	5,630,975
売上原価	(518,175)	-	(233,603)	(2,401,669)	(3,153,447)
減価償却費	-	(103)	-	(18,089)	(18,192)
受取利息	-	-	1,605	11,598	13,203
支払利息	(28,953)	(97,431)	(33,138)	(519,353)	(678,875)
営業費用	(27,051)	(29,343)	(35,322)	(306,775)	(398,491)
その他収益(費用)、純額	(7,621)	18	-	36,951	29,348
法人税費用	-	-	-	(544,495)	(544,495)

当期利益	(18,181)	213,477	192,148	492,582	880,026
有効所有割合	32%	36.61%	37.25%	10% - 51%	-
共同支配企業の当期利益に対するグループの持分	(5,882)	78,154	71,575	147,188	291,035
その他の包括利益（損失）	-	-	-	(12,444)	(12,444)
共同支配企業のその他の包括利益（損失）に対するグループの持分	-	-	-	(15,035)	(15,035)
共同支配企業からの受取配当金	-	-	-	-	-

2019年12月31日

	PT Unelec Indonesia 百万ルピア	PT Bajradaya Sentranusa 百万ルピア	PT Bukit Pembangkit Innovative 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流动					
現金及び現金同等物	11,653	451,788	183,883	2,728,772	3,376,096
その他の流动資産 (現金除く)	979,894	196,677	236,446	837,331	2,250,348
流动資産合計	991,547	648,465	420,329	3,566,103	5,626,444
金融負債					
買掛金	373,389	239,934	125,548	117,224	856,095
その他の流動負債	588,232	173,017	829,185	1,605,584	3,196,018
流動負債合計	961,621	412,951	954,733	1,722,808	4,052,113
固定					
資産	99,897	5,476,554	5,558,163	33,820,456	44,955,070
負債					
金融負債	-	2,302,046	1,113,770	19,635,169	23,050,985
その他の負債	38,570	869,108	696,234	830,765	2,434,677
固定負債合計	38,570	3,171,154	1,810,004	20,465,934	25,485,662
純資産	91,253	2,540,914	3,213,755	15,197,817	21,043,739
有効所有割合	32.35%	36.61%	37.25%	10% - 51%	-

共同支配企業の純資産に対する持分	29,520	930,305	1,197,124	4,737,824	6,894,773
持分法の調整	22,856	(135,419)	84,876	(434,381)	(462,068)
帳簿価額合計	52,376	794,886	1,282,000	4,303,443	6,432,705
収益	790,954	666,916	1,028,801	3,440,269	5,926,940
売上原価	(744,803)	(27,282)	(450,349)	(1,945,590)	(3,168,024)
減価償却費	-	(406)	-	(45,191)	(45,597)
受取利息	-	(1,239)	2,497	4,865	6,123
支払利息	(39,551)	(216,179)	(113,264)	(562,982)	(931,976)
営業費用	(33,850)	(43,788)	(131,947)	(98,034)	(307,619)
その他収益（費用）、純額	(45,474)	3,996	(21,633)	97,215	34,104

法人税費用	-	(65,159)	(93,414)	(129,797)	(288,370)
当期利益	(72,724)	316,859	220,691	760,755	1,225,581
有効所有割合	32.35%	36.61%	37.25%	10% - 51%	-
共同支配企業の当期利益に対する持分	(23,526)	116,012	82,207	357,162	531,855
その他の包括利益	-	(190,449)	(249,383)	1,382,723	942,891
共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	(69,729)	(92,895)	(116,640)	(279,264)
共同支配企業からの受取配当金	-	(47,448)	-	(23,824)	(71,272)

これらの事業体は、当公社及びその子会社と同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。

GDE

GDEは、Himpurna California Energy Limited及びPatuha Power Limitedが以前所有していた*Dieng*及び*Patuha*発電所プロジェクトの開発を継続するために設立された。

当公社がGDE事業を推進することができたことに示されるように、当公社はGDEに対して大きな影響力を有している。

MEB

2019年、子会社であるPT PLN BatamはMEBから7,500百万ルピアの配当金を受けた。

S2P

2020年及び2019年、子会社であるPT PJBはS2Pからそれぞれ6,566,000米ドル（105,680百万ルピア相当）及び10,192,000米ドル（145,542百万ルピア相当）の配当金を受け取った。

TJK

子会社であるPT PLN Batamは、TJKの取締役で代表を務めることを検討することにより、TJKに対して重要な影響力を有している。

MMJ

2019年、PLN バツバラの子会社であるBBIは、取得価額257,841百万ルピアでMMJの25.5%の株式を取得した。

SBL

2019年、PLN バツバラの子会社であるPLN BBIは、取得価額332,698百万ルピアでSBLの25.5%の株式を取得した。

SS Pewali

2019年、PJBの子会社であるPJBIIは、SS Pewaliに対し、株式の10%に相当する1,860,000米ドル（26,291百万ルピア相当）を取得することにより出資を行った。

BDSN

2019年、子会社であるPJBは、BDSNから333,442米ドル（47,448百万ルピア相当）の配当金を受け取った。

Komipo PJB

2019年、当公社はKPJBから23,824百万ルピアの配当金を受け取った。

GCL

2019年、IPの子会社であるPITは875,000米ドル（12,280百万ルピア相当）の追加投資を行ったが、持分比率は変わっていない。

IRT

ジャカルタの公証人*Muhammad Hanafi. S.H.*の2019年12月12日付公正証書第22号に基づき、PITは、IRTの持分の51%であるIRTの株式をPSIに510百万ルピアで譲渡した。

2019年、PITの子会社であるPSIは、489,141百万ルピアの追加投資を行ったが、持分比率は変わっていない。

10. 関係当事者に対する債権

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
PT Shenhua Guohua PJB	808,302	785,639
PT Perta Daya Gas	179,091	168,879
PT Mitra Energi Batam	1,842	1,844
PT Dalle Energy Batam	2	-
合計	989,237	956,362
1年以内債権控除後	5,333	4,719
長期部分	983,904	951,643

SGPJB

2018年11月20日、PJBの子会社であるPJBIIは、SGPJBに対して、発電所プロジェクトへの融資のための56,516,733米ドルの長期融資を提供し、金利は6か月LIBOR + 4%となった。同融資は2033年12月15日に満期を迎える。利息は、毎年1月15日と7月15日が支払期限であり、第1回目の元本返済は2021年12月15日に行われる。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の受取債権の金額は、それぞれ56,516,733米ドル（808,302百万ルピア相当）及び56,516,733米ドル（785,639百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在のその他の債権の金額は、それぞれゼロであった。

PDG

2013年6月12日、子会社であるIPIは、*PLTU Tambak Lorok, Semarang*におけるCompressed Natural Gas（以下「CNG」という。）プロジェクトに融資するため、共同支配企業PDGに対し18,837,112米ドルの長期融資を行った。2015年11月30日、IPIは、PDGに対する長期融資の修正を行い、2014年1月9日までに移転した資金に基づき、融資総額を18,191,529米ドルに改定し、融資期間を8年、返済期限は2023年12月1日とした。この融資には年率6.5%の利息がついている。同プロジェクトの建設中の元本（建設利息）の合計利息は、現金引出日から2014年5月30日まで有効であり、2016年6月1日に全額払い込まれた。元本は、2016年6月1日から2023年12月1日までの間、6か月ごとに徴収する。2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、受取債権の未払元本及び未収利息は、それぞれ12,278,137米ドル（175,601百万ルピア相当）及び11,941,878米ドル（166,004百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在のその他の債権の金額は、それぞれ3,488百万ルピア及び2,875百万ルピアであり、それぞれ受取利息及び従業員の移転費用を表している。

MEB及びDEB

これらの債権は、電力購入契約の違約金に対する債権である。

当公社及びその子会社の経営陣は、これらの関係当事者からの債権は回収可能であると考える。

11. 制限付現金及び定期預金

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
リース割賦及び運転保証		
銀行預金		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	4,960,720	5,092,574
米ドル	723,056	681,164
バンク・ブコビン - 百万ルピア	-	792
銀行保証		
銀行預金 - 百万ルピア		
関係当事者 :		
マンディリ銀行	23,436	86,032
バンク・ネガラ・インドネシア	12,671	8,979
バンク・ラヤット・インドネシア	72,728	-
第三者 :		
CIMBニアガ銀行	-	94,223
バンク・ブコビン	16,939	16,939
小計	5,809,549	5,980,703
予想信用損失引当金	<u>(2,133)</u>	<u>-</u>
合計	<u>5,807,417</u>	<u>5,980,703</u>

定期預金の年利率

ルピア	6.00% - 6.75%	6.00% - 6.70%
米ドル	1.50% - 1.70%	1.70% - 2.40%

満期

ルピア	4 ~ 6か月	1 ~ 12か月
米ドル	3 ~ 6か月	3 ~ 6か月

当公社は、FLAの要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店との間で、2019年12月31日現在で37,354,507,913円、50,556,266米ドル、39,796,118,675円及び49,001,061米ドルの準備金を積み立てている（注記27）。

制限付銀行預金及び外貨定期預金の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日	2019年12月31日
	外貨建て*） 百万ルピア相当	外貨建て*） 百万ルピア相当
日本円	37,354,507,913	4,960,720
		39,796,118,675
		5,092,574

米ドル	50,556,266	723,056	49,001,061	681,164
合計		5,683,775		5,773,738
*) 総額				

12. その他の固定資産

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
繰延資産	369,800	397,074
前払費用		
ガス購入	295,582	297,207
その他	158,974	708,601
小計	824,356	1,402,882
前渡金		
プロジェクト開発	2,548,707	3,429,466
石炭購入	171,842	128,342
小計	2,720,549	3,557,808
無形資産		
ソフトウェア	554,852	583,859
土地所有権更新に係る法的費用	117,214	114,377
小計	672,066	698,236
鉱業資産	1,784,918	1,779,601
非上場株式への投資	4,055	7,368
合計	6,005,945	7,445,895

無形資産の償却

2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間における無形資産の償却は、それぞれ154,633百万ルピア及び240,816百万ルピアであった。

発電所における天然ガスの使用に関するESDM大臣規則2017年第45号の訂正に係るESDM大臣規則2020年第10号の発行に関連し、当公社はガス購入のための前払費用を、6,200,000百万ルピアの回収可能価額に調整している（注記48）。

13. 現金及び現金同等物

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
手元の現金	11,056	5,747
銀行預金		
関係当事者		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	5,888,419	5,478,064
米ドル	22,633,266	4,870,738
ユーロ	65,135	1,896,613
日本円	17,952	744,137

パンク・ネガラ・インドネシア

ルピア	6,960,452	7,965,754
米ドル	803,215	3,056,389
ユーロ	34,025	18,150
日本円	153,452	361,417
スイスフラン	148,930	2,062

マンディリ銀行

ルピア	6,091,963	6,684,169
米ドル	1,646,578	1,541,966
ユーロ	98,732	1,894,410
日本円	16,779	402,453

DKI銀行

ルピア	246,446	616,233
米ドル	40,730	39,549
日本円	1,010	973

パンク・タブンガン・ネガラ

ルピア	400,508	959,389
小計	45,247,591	36,532,466
予想信用損失引当金	(35)	-
関係当事者合計	45,247,556	36,532,466

第三者

パンク・ブコビン

ルピア	4,581,869	4,670,371
日本円	824,514	325,353
米ドル	263,990	1,585,473

パンク・セントラル・アジア

ルピア	78,055	40,704
-----	--------	--------

ダナモン銀行

ルピア	270,680	435,361
-----	---------	---------

パンク・インターナショナル・インドネシア

ルピア	15	2,660
-----	----	-------

その他（いずれも構成比5%未満）

ルピア	828,175	922,923
米ドル	6,542	70,498
ユーロ	15,210	5,041

小計

6,869,051 8,058,384

予想信用損失引当金

(82) -

第三者合計

6,868,969 8,058,384

手元の現金及び銀行預金の合計

52,127,581 44,596,597

現金同等物 - 定期預金

関係当事者

パンク・ネガラ・インドネシア

ルピア	915,000	1,055,000
米ドル	41,542	94,524

マンディリ銀行		
ルピア	151,103	35,353
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	137,600	357,290
米ドル	-	97,307
関係当事者合計	1,245,245	1,639,474
第三者		
バンク・ブコビン	160,000	302,000
その他 (いずれも全体の5%未満)		
ルピア	60,712	60,712
第三者合計	220,712	362,712
定期預金計	1,465,957	2,002,186
現金及び現金同等物合計	53,593,539	46,598,783

定期預金の年利率

ルピア	5.75% - 6%	5.75% - 6%
米ドル	0.80%	0.80%
満期	1か月	1か月

外貨建ての現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	1,778,482,960	25,435,863	816,951,292	11,356,444
ユーロ	13,252,251	213,102	244,679,781	3,814,214
日本円	7,633,269,713	1,013,707	14,334,466,962	1,834,333
その他**))	10,413,230	148,930	148,335	2,062
合計		26,811,602		17,007,053

*) 総額

**)) 他の通貨建ての現金及び現金同等物については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

14. 短期投資

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア
定期預金				
関係当事者 - ルピア				
バンク・ラヤット・インドネシア				
ルピア	260,000		260,000	
米ドル		50,898		13,901
マンディリ銀行				
ルピア	20,000		20,000	
関係当事者合計		330,898		293,901

第三者

その他		
(いざれも全体の 5 %未満)	33,010	33,000
その他の投資		
ルピア	5,499	7,252
予想信用損失引当金	(40)	-
短期投資合計	369,368	334,153

定期預金の年利率

ルピア	6.5% - 7.25%	6.5% - 7.25%
満期	6か月	6~12か月

これらの金融資産は、質の高い外部信用格付を有する信頼性の高い銀行にあることから、信用リスクは低いものと考えられる。

15. 売掛債権

a. 債務者別

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
国有企业	844,443	823,893
貸倒引当金	(2,421)	(4,057)
関係当事者売掛金合計、純額	842,022	819,836
第三者		
一般	20,690,465	24,076,371
インドネシア国軍	701,118	807,915
その他の機関	1,300,759	1,379,073
小計	22,692,342	26,263,359
貸倒引当金	(2,635,505)	(1,952,657)
第三者売掛金合計、純額	20,056,837	24,310,702
純額	20,898,859	25,130,538

b. 債権の期限別

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
期限前	18,349,979	23,454,522
期限後		
1~30日	1,081,641	423,685
31~60日	436,895	729,916
61~360日	395,432	94,555
360日超	3,272,837	2,384,572
合計	23,536,784	27,087,251

貸倒引当金の増減

期首残高	1,956,715	1,289,068
追加	685,027	703,019
償却	(3,815)	(35,373)
期末残高	2,637,927	1,956,714

当公社及びPT PLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により担保されている（注記36）。

予想信用損失引当金は、全ての売上債権に対して一括して準備された。

経営陣は、売掛債権の予想信用損失引当金が十分であると考えている。経営陣は、インドネシア全土のさまざまな市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当公社の過去における売掛債権の回収率が良好であることからも裏付けられている。

16. 電力補助金に係る債権

予算年度	2020年6月30日	2019年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
2019	-	-
2020	7,114,027	-
合計	7,114,027	-

2019年12月31日、電力補助金の超過受取額は954,683百万ルピア（注記39）であった。なお、電力補助金の超過受取額の残高は、政府融資として計上している（注記26）。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、電力補助金に係る債権は7,114,027百万ルピア及びゼロであった。

17. 補償債権

受取補償金は、電力販売に対する料金が電力供給原価補償（以下「CCE」という。）より低いが、補助金として算定されていないいくつかの区分の需要家のCCEの払戻に対する政府からの報酬である。

政府からの報酬は、発生主義で収益として認識される。2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、当公社の補償債権はゼロである。

当公社は、燃料油及び電気料金に関する方針の結果生じた当公社の収益不足の補償を、BPKのLHPに基づき政府が支払うことを定めた2019年12月31日付2019年インドネシア共和国財務大臣令第227/PMK号が公布されたことに関連して、2020年6月30日に終了した3か月間については、政府からの受取補償金を発生主義に基づいて認識しておらず、政府による義務であると認識している。当公社の計算によると、未認識の2020年6月30日に終了した6か月間の電気料金の調整による当公社の収益不足額は、7,964,545百万ルピアである。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、補償債権残高は下記のとおりである。

予算年度	2020年6月30日	2019年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
2019	-	-
2020	-	-

合計

電力販売に対する料金がCCEより低く設定されているが、電力補助金として算定されていないいくつかの区分の需要家のCCEの払戻の承認に関するインドネシア共和国財務大臣の書簡を受領したことにより、補償債権は、政府売掛金（注記18）に組替えられる。

18. その他の債権

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
2018年度補償金	23,173,464	23,173,464
2018年度補償金	22,253,517	22,253,517
電気料金割引	1,787,809	-
小計	<u>47,214,790</u>	<u>45,426,981</u>
第三者		
従業員	468,109	518,418
その他	618,122	2,330,230
小計	<u>1,086,231</u>	<u>2,371,288</u>
合計	<u>48,301,021</u>	<u>47,798,269</u>
1年以内債権控除後	<u>47,511,952</u>	<u>47,451,084</u>
長期部分	<u>789,069</u>	<u>824,545</u>

政府売掛金

2020年5月6日付のインドネシア共和国財務大臣の2020年書簡第S-360/MK.02号に基づき、政府は、補助金対象外料金グループの2019年の電力収入22,253,517百万ルピアの潜在的損失に対し、政府からの補償として、CCEの払戻を承認した。

2019年8月15日付のインドネシア共和国財務大臣の2019年書簡第S-661/MK.02号に基づき、政府は、補助金対象外料金グループの2018年の電力収入23,173,464百万ルピアの潜在的損失に対し、政府からの補償として、CCEの払戻を承認した。

2020年5月15日付の2018年及び2019年の電気料金報酬債権の計上及び表示の調整に係るインドネシア共和国財務省予算総局と当公社との間の2020年議事録第0313.BA/KEU.02.04/A010600号に基づき、45,426,981百万ルピアに相当する政府売掛金を短期債権として計上及び表示することについて合意した。

2018年6月28日付のインドネシア共和国財務大臣の2018年書簡第440/MK.02号に基づき、政府は、電力販売に対する料金がCCEより低く設定されているが、2017年度の電力補助金として算定されていないいくつかの区分の需要家のCCEの補償金7,456,452百万ルピアを承認した。

2019年12月31日付2019年インドネシア共和国財務省確認議事録第BA-19/AG.6.3号に従い、2017年度予算における電気料金政策に対する政府の負債は、当公社の政府に対する税金負債7,456,452百万ルピアと相殺された。

COVID-19に対する社会的保護を提供するために、政府は、2020年3月31日付2020年書簡第707/26/DJL.3号により、インドネシア共和国大統領を通じ、次いでエネルギー・鉱物資源省電力総局を通じ、一定のクラスの電力需要家に対して電気料金の割引を提供している。

2020年予算リスト承認書（以下「DIPA」という。）第SP.DIPA-999.07.1.997321号第一次改定に基づき、電気料金割引制度は3,455,069百万ルピアとなった。

2020年6月30日現在、家庭用料金の需要家の450VA及び家庭用料金の需要家の900VAの50%による、2020年3月から6月までの電気使用量は5,042,351百万ルピアであり、3,254,542百万ルピアが政府により支払われ、1,787,809百万ルピアが政府からの債権として計上されている。

従業員

従業員からの売掛金は、給与控除を通じて毎月支払われる住宅ローンを表す。

上記の債権に関して、貸倒損失は計上されていない。これらの債権に関連する金額は、期日経過に分類されない。当公社の経営陣は、これらの債権は回収可能であると考えている。

19. 棚卸資産

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
燃料及び潤滑油	7,868,159	8,607,095
一般消耗品	3,038,119	2,519,385
スイッチギア及びネットワーク	1,423,330	1,163,941
計器記録装置及び制御装置	645,684	600,747
変圧機	100,326	93,702
配線	117,957	91,943
合計	<u>13,193,573</u>	<u>13,076,813</u>
価格下落引当金	(128,966)	(142,579)
純額	<u>13,064,608</u>	<u>12,934,233</u>
価格下落引当金の増減額		
期首残高	(142,579)	(141,817)
回収(追加)	13,614	(763)
 期末残高	(128,966)	(142,579)

経営陣は、棚卸資産の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

当公社及びその子会社は、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。

20. 前払税金

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
法人税の超過納付		
当公社		
2020年	40,824	
2019年	210,827	210,827
2018年	174,702	174,702
子会社		
2020年	877,383	
2019年	762,347	762,348
2018年	992,952	992,952

2017年	-	521,690
2016年	-	716,827
印紙税	62,660	68,218
付加価値税	2,527,927	2,396,809
過少支払の税務査定書の前払	12,398,707	11,789,764
合計	18,048,329	17,634,137

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記49を参照のこと。

21. 前払費用及び前受金

	2020年6月30日	2019年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
前払費用		
賃料	122,064	151,285
保険	49,084	5,357
小計	171,148	156,642
前渡金		
購入	471,314	58,228
その他	1,250,076	991,915
小計	1,721,391	1,050,143
合計	1,892,539	1,206,785

22. 資本金及び利益剰余金

資本金

当公社の株式は、政府が100%保有している。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、当公社の授権資本は、それぞれ439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2001年7月18日開催の臨時株主総会に基づき、ジャカルタの公証人*Haryanto, S.H.*の2001年10月26日付証書第43号に記載されているとおり、株主総会において下記のとおり承認された。

- ・ツー・ステップ・ローンの遅滞利息及び違約金から発生する当公社の政府に対する債務28,781,355百万ルピアを政府参加資本に転換する。この転換は、2001年6月20日付の2001年決定書第S-352/MK.06号において共和国の財務大臣に承認された。
- ・引受済かつ払込済の資本を28,781,354百万ルピア増やすことにより、当公社の引受済かつ払込済の資本の総額は46,107,154百万ルピアとなり、その内訳は1株当たり百万ルピアの株式46,107,154株である。

2001年8月1日、政府の追加資本参加は2001年政府規則第61号に記載された。

2011年3月4日、政府は、2011年政府規則第20号を公布し、90,226百万ルピア相当の90,226株からなる政府の当公社に対する出資の増額を決定した。当公社に対する政府の出資比率の増加は、PT BAGの政府持分の譲渡によるものである。

ジャカルタの公証人*Lenny Janis Ishak, S.H.*の2011年8月5日付証書第4号に記載されたとおり、2011年5月27日開催の2011年度株主総会第KEP-118/MBU号における当公社株主の決定に基づき、株主は、

90,226百万ルピア（90,226株相当）の当公社株式を株式として政府に新規発行することを承認した。政府に対する株式の追加発行は、政府が保有するPT BAGの株式21,674株を当公社に譲渡したことによるものである。本決定は、2011年にPT BAGの株式を政府から当公社に譲渡する証書を当公社が受領した日から有効となった。

2016年1月25日付のBUMN大臣の2016年書簡第S-82/MBU/01号に基づき、2016年2月22日付の公正証書第12号に記載されているとおり、株主総会承認項目としてのBUMN大臣の決定は下記のとおりである。

- ・授権資本は204,000,000百万ルピアに増加する。
- ・政府の資本参加9,468,627株（9,468,627百万ルピア）の追加により、引受済かつ払込済の資本は55,666,007百万ルピアに増加する。

2017年5月4日付のBUMN大臣の2017年書簡第S-271/MBU/05号に基づき、株主総会承認項目としてのBUMN大臣の決定は下記のとおりである。

- ・授権資本は439,000,000百万ルピアに増加する。
- ・政府の資本参加54,160,519株（54,160,519百万ルピア）の追加により、引受済かつ払込済の資本は109,826,526百万ルピアに増加する。詳細は下記のとおりである。
 - 2016年5月25日付政府規則第16号及び第17号に基づき、8,860,208百万ルピア及び11,159,688百万ルピアである。
 - 10,580,623百万ルピアは、2016年8月8日付2016年政府規則第33号に基づく政府の出資によるものである。
 - 23,560,000百万ルピアは、2016年12月30日付2016年政府規則第91号に基づく政府の出資によるものである。

2019年4月12日付のBUMN大臣の2019年書簡第S-220/MBU/04号に基づき、株主総会承認項目としてのBUMN大臣令により、5,354,476株（5,354,476百万ルピア）の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は115,181,002百万ルピアに増加した。詳細は下記のとおりである。

- ・132,967百万ルピアは、2018年5月8日付2018年政府規則第15号に基づく政府の出資によるものである。
- ・5,221,509百万ルピアは、2018年12月31日付2018年政府規則第58号に基づく政府の出資によるものである。

政府参加の承認後、発行手続における政府による株式引受は、引受済かつ払込済の資本に組替られた。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当公社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2019年5月29日開催の2018年度株主総会2019年第RIS-45/D2.MBU/05号に基づき、2018年の利益剰余金から11,568,286百万ルピアの配分がある。

2019年5月29日開催のインドネシア国営電力公社訂正株主総会に係る2019年12月20日付のBUMN大臣の2019年書簡第S-941/MBU/12号に基づき、2018年度の親会社株主に帰属する純利益11,568,286百万ルピアにつき、利益剰余金として4,000,000百万ルピア及び7,568,286百万ルピアに分配することが承認された。

2018年4月11日開催の2017年度株主総会2018年第RIS-01/D2.MBU/04号に基づき、2017年の利益剰余金から4,101,495百万ルピアの配分がある。

2020年6月18日開催の2019年度株主総会2020年第0052.RIS/DIR号に基づき、2019年の利益剰余金から4,322,130百万ルピアの配分がある。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の利益処分による利益剰余金の残高は、それぞれ64,657,026百万ルピア（引受済かつ払込済資本の49%）及び60,334,896百万ルピア（引受済かつ払込済資本の52%）である。

2. 未処分利益剰余金

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ66,391,850百万ルピア及び70,997,731百万ルピアである。

2020年1月1日、SFAS第71号：金融資産の初回適用に関連し、(535,360百万)ルピアの金融資産の減損に起因する利益剰余金の調整が行われた。

1株当たり配当金

2019年、当公社は、2018年の配当金として、1株当たり4,000,000百万ルピア（全額）を支払った。

23. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

a. 払込剰余金

払込剰余金は、当公社が受け取った政府の追加出資のうち、その状態が確定していないもの及び下記の内容で当公社が租税特赦制度に参加した結果として受け取ったもので構成する。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
どのような状態にあるかが確定されていない		
政府の参加：		
プロジェクト援助	1,241,253	1,241,253
プロジェクト資金一覧	8,537,341	8,537,341
小計	9,778,594	9,778,594
租税特赦：		
租税特赦資産	141,364	141,364
合計	<u>9,919,958</u>	<u>9,919,958</u>

プロジェクト援助とは、政府を通じて当公社が受領した電力プロジェクトに対する海外からの援助を指す。

プロジェクト基金リスト（LFP）は、政府からESDM省を通じて受領した電力プロジェクトを表している。

地方政府参加とは、地方政府から当公社に寄付された土地及び電力設備を指す。

政府から拠出された資産の総額は、追加資産として認識された。

b. 発行手続における政府による株式引受

2015年12月28日、政府は、2015年規則第42号及び2015年第125号を公布し、それぞれにおいて4,468,627百万ルピア及び5,000,000百万ルピアの追加株式資本（政府資本参加）を公表した。5,000,000百万ルピアは現金であり、4,468,627百万ルピアは払込剰余金から組替えられた。

2016年12月31日現在で、*Lenny Janis Ishak, S.H.*の2016年2月22日付公正証書第12号に基づき、この勘定は引受済かつ払込済の資本に組替えられた。

政府は、2016年政府規則第16号、2016年政府規則第17号及び2016年政府規則第33号を公布し、それぞれにおいて8,860,208百万ルピア、11,159,688百万ルピア及び10,580,623百万ルピアの追加株式資本（政府資本参加）を公表した。それらは、払込剰余金から組替えられた。

2016年12月30日、政府は、2016年政府規則第91号を公布し、23,560,000百万ルピアの追加株式資本（政府資本参加）を公表した。

当公社は、2017年5月4日付BUMN大臣の2017年書簡第S-271/MBU/05号に基づき、発行手続における政府による株式引受54,160,519百万ルピアを引受済及び払込済の株式資本に組替えた。

当公社は、2019年4月12日付BUMN大臣の2019年書簡第S-220/MBU/04号に基づき、払込剰余金から5,354,476百万ルピアを引受済及び払込済の株式資本に組替えた。

当公社の株式資本への追加政府資本参加に関する2019年7月19日付2019年政府規則第51号に基づき、当公社は、6,500,000百万ルピアの追加政府資本を設けた。

政府は、2019年9月12日付2019年政府規則第60号を公布し、4,028,230百万ルピアの追加株式資本(政府資本参加)を公表した。当該追加株式資本は払込剰余金から組替えられた。

24. 繙延収益

この勘定は、当公社が接続サービスを完了していない需要家から受け取る接続料である。繙延収益の詳細は下記のとおりである。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
期首残高	1,049,231	929,947
当期増加額	2,947,289	7,053,881
当期収益として認識	(2,966,645)	(6,934,597)
期末残高	1,029,875	1,049,231

25. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転された。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア	期間*)
国際復興開発銀行 (IBRD)			
米ドル			
IBRD - 4712及び7758IND - 1165	350,864	408,209	2004 - 2023
IBRD - 7905 IND - 1235	255,960	254,560	2010 - 2034
IBRD - 7940 IND - 1238	2,489,958	2,470,985	2011 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	511,759	497,410	2012 - 2035
IBRD 8280 ID - 1256	1,471,520	1,266,994	2014 - 2034
アジア開発銀行 (ADB)			
米ドル			
ADB - 1982 INO - 1170	1,395,369	1,416,119	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	947,763	961,857	2004 - 2027
ADB - 2619 INO - 1236	501,324	494,253	2010 - 2035
ADB 3015 INO - 1255	611,634	594,569	2014 - 2033
ADB 3083 INO - 1257	232,013	230,949	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	25,686	25,569	2014 - 2033
ドイツ復興金融公庫(KfW)			
ユーロ			
KfW - 95.65.136 - 934a	8,699	16,866	1996 - 2020
KfW F26180 - 1262	186,108	200,462	2017 - 2027
国際協力銀行(旧日本輸出入銀行)(JBIC)			
国際協力機構(JICA)			

日本円

JICA IP 512 - 1163	4,735,699	4,732,311	2004 - 2033
JICA IP 513 - 1164	1,445,321	1,444,286	2004 - 2033
JICA IP 515 - 1177	5,132,944	5,122,730	2004 - 2034
JICA IP 516 - 1196	58,345	57,393	2004 - 2044
JICA IP 517 - 1178	505,182	496,933	2004 - 2044
JBIC - 1187	-	-	2004 - 2019
JICA IP 525 - 1197	1,749,123	1,719,157	2005 - 2045
JICA IP 526 - 1198	73,737	72,474	2005 - 2045
JICA IP 527 - 1211	1,128,068	1,117,196	2007 - 2037
JICA IP 532 - 1214	752,914	548,793	2006 - 2048
JICA IP 537 - 1220	7,500	7,439	2009 - 2037
JICA IP 538 - 1221	2,803,332	2,622,438	2009 - 2047
JICA IP 539 - 1222	1,106,441	1,097,519	2009 - 2037
JICA IP 555 - 1231	171,121	177,020	2013 - 2039
JICA IP 556 - 1249	106,813	218,392	2013 - 2040
JICA IP 560 - 1253	486,470	462,882	2013 - 2053
JBIC - 1243	102,681	123,684	2012 - 2022
JBIC - 1216	-	39,508	2008 - 2020
JBIC - 1233	-	336	2010 - 2020
JBIC - 1218	43,905	88,996	2008 - 2020
JBIC - 1250	50,505	61,877	2013 - 2025
JICA - IP 561 - 1252	94,476	89,579	2013 - 2053
JICA - IP 572 - 1256	30,884	28,800	2016 - 2055
Midland Bank Public Limited Company			
Midland Bank - 798	7,468	14,936	1995 - 2020
Midland Bank - 818	-	686	1995 - 2020
Banque Paribas			
Banque Paribas 1063 - GBP	44,528	55,413	1998 - 2022
ユーロ			
Banque Paribas - 1158	12,641	26,753	2002 - 2020
Calyon及びBNP Paribas			
ユーロ			
BNP Paribas及びCalyon 1206	-	40,085	2006 - 2020
ベルギー王国 - ユーロ - 1185	25,430	24,652	2005 - 2033
Efic Australia - 豪ドル1071	28,385	35,123	1997 - 2022
China Exim Bank 1248 - 米ドル	1,164,678	1,202,774	2013 - 2027
China Exim Bank 1260 - 米ドル	3,129,365	3,201,404	2015 - 2029
China Exim Bank 1261 - 米ドル	4,521,628	3,623,453	2015 - 2029
AFD CID 1019 01F - 1237 - 米ドル	94,706	126,803	2010 - 2035
AFD CID 1024 01B - 1254 - 米ドル	412,728	435,560	2013 - 2028
AFD CID 1039 01H - 1259 - 米ドル	108,481	112,029	2014 - 2026
合計	39,124,157	38,068,216	
未償却取引費用	121,752	(90,670)	

純額合計	39,245,909	37,977,546
-------------	-------------------	-------------------

当期満期部分除く

国際復興開発銀行 (IBRD)

米ドル

IBRD - 4712及び7758 IND - 1165	140,089	134,964	2004 - 2023
IBRD - 7905 IND - 1235	12,368	11,709	2010 - 2034
IBRD - 7940 IND - 1238	117,047	116,756	2011 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	22,466	10,794	2012 - 2035
IBRD 8280 ID - 1256	38,848	-	2014 - 2034

アジア開発銀行 (ADB)

米ドル

ADB - 1982 INO - 1170	132,431	122,663	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	89,950	83,315	2004 - 2027
ADB - 2619 INO - 1236	13,383	14,319	2010 - 2035
ADB 3015 INO - 1255	34,393	45,024	2014 - 2033
ADB 3083 INO - 1257	12,393	12,644	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	1,372	1,400	2014 - 2033

ドイツ復興金融公庫(KfW)

ユーロ

KfW - 95.65.136 - 934a	8,699	16,866	1996 - 2020
KfW F26180 - 1262	20,679	30,069	2017 - 2027

国際協力銀行（旧日本輸出入銀行）(JBIC)

国際協力機構 (JICA)

日本円

JICA IP 512 - 1163	350,793	338,022	2004 - 2033
JICA IP 513 - 1164	107,061	103,163	2004 - 2033
JICA IP 515 - 1177	366,639	353,292	2004 - 2034
JICA IP 516 - 1196	2,431	2,343	2004 - 2044
JICA IP 517 - 1178	21,049	20,283	2004 - 2044
JICA IP 525 - 1197	69,965	67,418	2005 - 2045
JICA IP 526 - 1198	2,949	2,842	2005 - 2045
JICA IP 527 - 1211	62,670	60,389	2007 - 2037
JICA IP 532 - 1214	177	171	2006 - 2048
JICA IP 537 - 1220	441	425	2009 - 2037
JICA IP 538 - 1221	113,277	109,153	2009 - 2047
JICA IP 539 - 1222	65,085	62,715	2009 - 2037
JICA IP 555 - 1231	25,174	24,257	2013 - 2039
JICA IP 556 - 1249	5,341	118,040	2013 - 2040
JBIC - 1243	51,350	49,481	2012 - 2022
JBIC - 1216	-	39,508	2008 - 2020
JBIC - 1233	-	336	2010 - 2020
JBIC - 1234	-	-	2010 - 2020
JBIC - 1218	43,905	88,996	2008 - 2020
JBIC - 1250	27,420	26,422	2013 - 2025

Midland Bank - 798	7,468	14,936	1995 - 2020
Midland Bank - 818	-	686	1995 - 2020
Banque Paribas			
Banque Paribas 1063 - GBP	17,811	18,471	1998 - 2022
ユーロ			
Banque Paribas - 1158	12,641	26,753	2003 - 2020
Calyon及びBNP Paribas			
ユーロ			
BNP Paribas及びCalyon 1206	-	40,085	2006 - 2020
ベルギー王国 - ユーロ - 1185	1,816	1,761	2005 - 2033
Efic Australia - 豪ドル 1071	14,192	14,049	1997 - 2022
China Exim Bank 1248 - 米ドル	145,585	141,503	2013 - 2027
China Exim Bank 1260 - 米ドル	329,407	159,780	2015 - 2029
China Exim Bank 1261 - 米ドル	452,163	152,525	2015 - 2029
AFD CID 1019 01F - 1237 - 米ドル	(86,198)	23,055	2010 - 2035
AFD CID 1024 01B - 1254 - 米ドル	24,706	51,242	2013 - 2028
AFD CID 1039 01H - 1259 - 米ドル	13,560	13,180	2014 - 2026
1年以内溝期到来部分合計	2,892,996	2,725,805	
長期部分	36,352,913	35,251,741	

*) 支払猶予期間含む

	2020年度(6か月間)		2019年度(1年間)
	年利率	年利率	年利率
ルピア	7.50%		8.37%
米ドル	1.6879% - 5.35%		2.7305% - 5.92%
日本円	0.012% - 4.41%		0.012% - 4.82%
ユーロ	0.35% - 5.13%		0.35% - 5.67%
豪ドル	3.85%		3.85%
GBP	3.6930%		3.6930%

当公社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、支払スケジュール内にツー・ステップ・ローンの契約で定められた制限に従って支払った。

外貨建てツー・ステップ・ローンの内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	1,274,327,810	18,225,436	1,240,170,346	17,239,608
日本円	155,009,719,512	20,585,461	158,867,568,117	20,329,743
ユーロ	14,482,073	232,879	19,375,532	302,037
その他**))	5,098,062	72,912	6,512,892	90,536
合計		39,116,689		37,961,924

*) 総額

**)) 他の外貨建てのツー・ステップ・ローンについては、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

いくつかのツー・ステップ・ローン契約では、当公社は一定の財務制限条項を遵守することが義務付けられている。

26. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
SMI	4,757,615	5,115,204
2019年度補助金予算の超過（注記39）		954,683
2001年投資信託口座第RDI-393/DP3号	146,193	288,158
合計	4,903,808	6,358,045
当期満期部分除く	896,896	1,998,476
長期部分	4,006,912	4,359,569
年利率（超過補助金を除く）		
ルピア	4% - 5.25%	4% - 5.25%

2001年投資信託口座第RDI-393/DP3号

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
元金	146,896	293,793
公正価値差額	(703)	(5,635)
合計	146,193	288,158

2001年インドネシア共和国財務大臣書簡第S-352/MK.06号に述べられているとおり、2001年6月20日、当公社と政府は、5,288,268百万ルピアのツー・ステップ・ローンの延滞元本を2021年7月30日に満期を迎える20年間に再構築することに合意した。同融資は半年ごとの146,896百万ルピアの分割払いである。

SMI

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
元金	4,875,000	5,250,000
未償却取引費用	(11,128)	(12,794)
公正価値差額	(106,257)	(122,002)
合計	4,757,615	5,115,204

2011年12月13日、当公社はインドネシア共和国財務省の政府投資センター（以下「PIP」という。）から7,500,000百万ルピアのソフトローンファシリティを取得した。

この融資は、変圧機の調達及び交換、送配電設備の設置、その他の設備投資に充てられた。

2015年12月23日、PIP及びSMIは、当公社の投資契約における利益及び責任を含め、PIPの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する更改契約に署名した。

この融資に関して、当公社は、借入契約の誓約を遵守している。

政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の額面価額割賦スケジュール別内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
支払予定：		

1年以内	896,896	1,998,476
2年目	750,000	750,000
3年目	750,000	750,000
4年目	750,000	750,000
5年後	1,875,000	2,250,000
合計	5,021,896	6,498,476

27. リース負債

この勘定は、SFAS第73号：リースの適用前に認識された、*Tanjung Jati B*ユニット A、B、C、Dの取得に関するFLA 4 × 660MW及び複数の場所におけるガス圧縮機の建設に関するいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当公社の債務及び2020年1月1日以降のSFAS第73号：リースの適用に従ったリース負債への追加を表している。

2020年1月1日、SFAS第73号：リースの初回適用による影響として、当公社は、使用権資産6,498,386百万ルピア及びリース負債6,425,779百万ルピアを追加で認識し、2020年1月1日時点の追加借入利子率によりリース料を割り引いている。

リース負債の測定にあたって、当公社及びその子会社は、追加借入利子率によりリース料を割り引いている。追加借入利子率の加重平均は、7.95%から11.95%の範囲で適用される。

下記は、SFAS第30号：リースに基づく2019年12月31日現在のオペレーティング・リース約定債務とファイナンス・リースの差異、また、SFAS第73号：リースに基づいて認識された、同基準の初回適用日である2020年1月1日現在のリース負債に係る説明である。

	2020年1月1日 百万ルピア
2019年12月31日時点のオペレーティング・リース約定債務	10,566,816
2020年1月1日時点の追加借入利子率による割引	6,973,448
2019年12月31日時点で認識されたファイナンス・リース負債	14,109,484
SFAS第73号に基づく認識免除：	
- 短期	(395,447)
- 少額	(138,792)
合理的に行使される延長及び解約オプション	
変動リース費用	(13,430)
残存価値保証	-
2020年1月1日時点で認識されたリース負債	20,535,263

2020年6月30日及び2019年12月31日における当該リース負債の最低リース料支払額の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	4,942,602	4,007,615
1年より長く5年以内	14,527,560	12,810,838
5年より長い	3,444,525	2,079,912

最低リース料支払額合計	22,914,687	18,898,365
利息を除く	4,169,041	4,788,881
将来の最低リース料支払額の現在価値	18,745,646	14,109,484
1年以内満期到来部分を除く	3,567,090	2,540,107
長期部分	15,178,556	11,569,377

賃貸人別

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
第三者		
PT Central Java Power - 日本円	12,515,927	13,262,625
PT Batam Trans Gasindo - 米ドル	782,667	779,844
PT Enviromate Technology International - ルピア	56,005	67,015
その他	5,391,047	-
合計	18,745,646	14,109,484
1年以内満期到来部分除く	3,567,090	2,540,107
長期部分	15,178,556	11,569,377

年利率：

ルピア	7.95% - 22.43%	8.18% - 22.43%
米ドル	14.01% - 18.75%	14.01% - 18.75%
日本円	7.60% - 11.00%	7.60% - 11.00%

外貨建てのリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
日本円	94,245,658,039	12,515,927	103,641,300,467	13,262,625
米ドル	54,724,294	782,667	56,099,845	779,844
合計		13,298,594		14,042,469

*) 総額

2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間のリース負債に係る支払利息及び金融費用は、それぞれ1,992,774百万ルピア及び1,940,482百万ルピアであった（注記47）。

28. 銀行借入金

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
電源開発促進プログラムに関する融資		
関係当事者		
バンク・ネガラ・インドネシア	1,924,971	2,099,968

DKI銀行	1,668,750	1,827,679
バンク・ラヤット・インドネシア	74,773	149,547
関係当事者合計	3,668,494	4,077,194
第三者		
中国輸出入銀行	8,209,514	8,884,062
バークレイズ・バンク・ピーエルシー及び 中国開発銀行	4,563,384	5,098,127
中国銀行	3,286,726	4,121,210
バンク・ブコピン	453,643	608,270
第三者合計	16,513,268	18,711,669
小計	20,181,762	22,788,863

電源開発促進プログラムに関係しない融資

関係当事者		
バンク・ラヤット・インドネシア	37,776,048	33,902,610
マンディリ銀行	22,931,823	23,650,000
バンク・ネガラ・インドネシア	17,168,799	16,214,286
バンク・タブンガン・ネガラ	1,500,000	1,500,000
関係当事者合計	79,376,669	75,266,896

第三者

三井住友銀行	26,374,769	25,511,253
バンク・セントラル・アジア	17,500,000	16,000,000
アジア開発銀行	7,487,720	14,114,874
バンクDBSインドネシア	15,017,100	9,730,700
国際協力銀行	11,177,122	9,631,014
CIMBニアガ銀行	7,500,000	7,500,000
国際復興開発銀行	7,150,712	6,427,389
カナダ輸出開発公社	4,826,925	4,952,231
バンク・メイバンク・インドネシア	4,300,000	4,300,000
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク・パリ	2,512,377	1,662,264
スタンダードチャータード銀行	1,563,751	1,616,977
イスラム開発銀行	1,802,727	1,464,828
三菱UFJ銀行	1,430,200	1,390,100
みずほ銀行	1,031,328	906,165
韓国輸出入銀行	888,512	904,723
ドイツ復興金融公庫	880,275	626,464
BNPパリバ銀行	1,252,174	579,271
イタリア外国貿易保険株式会社	8,392,425	522,910
フランス開発庁	514,938	456,272
チェコ共和国輸出保証・保険公社	212,905	216,790
ポーランド開発銀行	289,498	33,130
バンクHSBCインドネシア	714,036	-
ダナモン銀行	1,000,000	-

第三者合計	123,819,492	108,547,355
小計	203,196,162	183,814,251
合計	223,377,924	206,603,114
未償却取引費用	(969,060)	(885,956)
純額合計	222,408,864	205,717,158

1年以内満期到来部分除く

電源開発促進プログラムに関する融資

関係当事者

バンク・ネガラ・インドネシア	349,995	349,995
DKI銀行	317,857	317,857
バンク・ラヤット・インドネシア	74,773	149,547
関係当事者合計	742,625	817,399

第三者

中国銀行	1,906,735	1,853,274
中国輸出入銀行	1,861,650	1,809,453
中国開発銀行	1,363,615	1,325,381
バンク・ブコピン	309,253	309,253
第三者合計	5,441,252	5,297,361
小計	6,183,877	6,114,760

電源開発促進プログラムに関する融資

関係当事者

バンク・ラヤット・インドネシア	10,150,682	3,214,286
バンク・ネガラ・インドネシア	2,642,855	2,642,858
マンディリ銀行	2,589,284	2,589,286
関係当事者合計	15,382,822	8,446,430

第三者

三井住友銀行	4,290,600	4,170,300
バンクDBSインドネシア	2,145,300	-
バンク・セントラル・アジア	3,000,000	1,000,000
ダナモン銀行	1,000,000	-
カナダ輸出開発公社	536,325	521,287
国際協力銀行	1,163,355	835,038
スタンダードチャータード銀行	208,500	202,122
ドイツ復興金融公庫	132,984	128,916
BNPパリバ銀行	108,885	-
韓国輸出入銀行	84,620	82,248
イタリア外国貿易保険株式会社	49,037	47,537
チェコ共和国輸出保証・保険公社	20,277	19,708
フランス開発庁	-	9,196
みずほ銀行	119,450	115,796
アジア開発銀行	276,818	-

バンク・メイバンク・インドネシア	307,143	-
第三者合計	13,443,295	7,132,148
小計	28,826,116	15,578,578
1年以内満期到来部分合計	35,009,994	21,693,338
長期部分	187,398,870	184,023,820

	2020年度(6か月間)	2019年度(1年間)
	年利率	年利率
ルピア	5.95% - 9.15%	6.3654% - 10.17%
米ドル	1.17513% - 5.7663%	2.41255% - 6.7209%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 1.74%
ユーロ	0% - 2.2%	0% - 2.2%

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の外貨建て銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	6,143,884,499	87,869,836	6,292,235,622	87,468,367
日本円	58,620,688,921	7,784,892	51,897,893,380	6,641,197
ユーロ	865,917,647	13,924,389	304,144,617	4,741,188
合計		109,579,117		98,850,752

*) 全額

電源開発促進プログラムに関する融資

当公社は、電源開発促進プログラムのために、設計・調達・建設（EPC）契約の価値の85%につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当公社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在の貸付枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	返済					
		最大設備		2020年6月30日		2019年12月31日	
		百万米ドル	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	保険料 百万米ドル	満期日
1	中国銀行が取りまとめたシンジケート・ローン / PLTU 1 <i>Indramayu, West Java</i>	546	-	407,940	779,169	55	2021年 5月27日
2	中国輸出入銀行 / PLTU 2 <i>Paiton, East Java</i>	289	-	168,109	344,331	32	2023年 7月21日
3	中国輸出入銀行 / PLTU 1 <i>Suralaya, Banten</i>	282	-	164,024	335,965	27	2023年 7月21日
4	パークレイズ・キャピタル、 パークレイズ・バンク・ピー・エ ルシーの投資銀行部門及び中国 開発銀行 / PLTU 1 Rembang, <i>Central Java</i>	262	-	199,269	370,944	-	2021年 3月31日

5	DKI銀行/PLTU Naganraya <i>PLTU 2 Nusa Tenggara Timur</i> <i>PLTU 1 Nusa Tenggara Barat</i> <i>PLTU Sumatera Barat</i> <i>PLTU 2 Kalimantan Barat</i> <i>PLTU 4 Bangka Belitung</i> <i>PLTU Maluku Utara</i> <i>PLTU Sulawesi Tengah</i> <i>PLTU 1 Nusa Tenggara Timur</i> <i>PLTU 2 Sulawesi Utara</i> <i>PLTU Gorontalo</i> <i>PLTU 2 Nusa Tenggara Timur</i> <i>PLTU 1 Nusa Tenggara Barat</i> <i>PLTU 4 Bangka Belitung</i> <i>PLTU 2 Nusa Tenggara Barat</i> <i>PLTU 1 Kalimantan Tengah</i> <i>PLTU Maluku Utara</i>	-	4,219,762	-	37,024	-	2019年 3月25日
6	バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/ <i>PLTU South Sulawesi</i> <i>PLTU 3 Bangka Belitung</i> <i>PLTU 2 Papua</i> <i>PLTU South Kalimantan</i>	-	1,639,164	-	-	-	2018年 12月23日
7	バンク・ブコビン/PLTU 3 Teluk Naga、Banten	-	1,596,376	89,256	178,512	-	2021年 7月29日
8	バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/ <i>PLTU South Sulawesi</i> <i>PLTU 3 Bangka Belitung</i> <i>PLTU 2 Papua</i> <i>PLTU South Kalimantan</i>	-	1,151,005	-	41,107	-	2019年 1月30日
9	バンク・ブコビン/PLTU 1 Pacitan、East Java	-	1,045,924	65,370	130,741	-	2021年 7月29日
10	中国輸出入銀行/PLTU Pelabuhan Ratu	466	-	325,152	665,997	46	2025年 1月21日
	<i>PLTU NAD</i>	107	-	74,909	153,434	12	2024年 7月21日
11	中国銀行/PLTU Teluk Naga	429	-	337,719	607,678	46	2022年 5月4日
12	バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/ <i>PLTU Tanjung Awar-awar</i>	-	1,155,352	-	41,263	-	2019年 1月30日
13	中国輸出入銀行/PLTU Pacitan	277	-	175,395	359,255	29	2025年 1月21日
14	バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/ <i>PLTU Lampung</i> <i>PLTU North Sumatera</i>	-	2,804,795	-	346,543	-	2019年 10月14日
15	マンディリ銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/送電	-	2,613,012	-	373,287	-	2019年 10月23日

16	バンク・セントラル・アジアが取りまとめたシンジケート・ローン/送電	-	327,195	-	46,742	-	2019年 10月23日
17	中国開発銀行/PLTU <i>Adipala, Cilacap</i>	569	-	443,730	805,295	-	2024年 11月2日
18	中国開発銀行/PLTU <i>Sumbar</i>	122	-	86,228	174,192	-	2023年 6月21日
19	中国銀行/PLTU <i>Tanjung Awar-Awar</i>	349	-	250,393	505,422	34	2022年 12月14日
20	バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/送電	-	1,930,063	-	275,723	-	2019年 10月23日
21	バンク・セントラル・アジアが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU <i>Riau</i> 及びPLTU <i>Kalbar</i>	-	794,063	-	99,793	-	2019年 12月14日
22	バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/送電	-	1,050,552	74,773	149,547	-	2020年 11月23日
23	DKI銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU <i>Riau Tenayan</i>	-	2,225,000	158,929	317,857	-	2025年 11月12日
24	バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU <i>Kaltim</i>	-	2,449,963	174,997	349,995	-	2025年 12月16日
繰越額合計		3,698	25,002,226	3,196,194	7,489,816	281	

	2020年度(6か月間)		2019年度(1年間)	
	年利率		年利率	
ルピア	5.95%	- 7.00%	6.3654%	- 9.2119%
米ドル	1.35663%	- 5.7663%	2.69925%	- 6.7209%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

マンディリ銀行

企業向け貸付2011

2011年12月27日、当公社は、マンディリ銀行が取りまとめた7,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2021年10月23日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ437,500百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ1,312,500百万ルピア及び1,750,000百万ルピアであった。

企業向け貸付2016

2016年12月19日、当公社は、マンディリ銀行が取りまとめた12,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2026年11月23日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、857,142百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ11,142,858百万ルピア及び12,000,000百万ルピアであった。

企業向け貸付2018

2018年8月21日、当公社は、マンディリ銀行が取りまとめた9,900,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2023年8月21日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ9,900,000百万ルピアであった。

バンク・ラヤット・インドネシア

運転資金ローン2011

2011年6月、バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめた15,000,000百万ルピアのシンジケート運転資金クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2012年6月21日である。このローン・ファシリティは、数回にわたって変更されている。2015年7月8日、クレジット・ファシリティは9,000,000百万ルピアに変更された。満期日は2016年6月21日まで延長された。2016年の最初の変更は、2016年6月21日に行われ、クレジット・ファシリティの金額が15,000,000百万ルピアに変更された。満期日は2017年6月21日まで延長された。また、2016年9月9日にクレジット・ファシリティが20,000,000百万ルピアに変更された。最後の変更は2016年11月17日に行われ、クレジット・ファシリティが28,000,000百万ルピアに変更された。2018年7月23日、クレジット・ファシリティの満期日は2019年6月21日まで延長された。2019年7月19日、クレジット・ファシリティの満期日は2020年6月21日まで延長された。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれゼロ及び14,235,602百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ5,800,000百万ルピア及びゼロであった。

企業向け貸付2012

2012年12月21日、当公社は、バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめた8,500,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。元本の満期日は2022年11月23日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ607,143百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ3,035,714百万ルピア及び3,642,857百万ルピアであった。

企業向け貸付2014

2014年12月17日、当公社は、バンク・ラヤット・インドネシアから2,000,000百万ルピアの投資クレジット・ファシリティを取得した。満期は2024年12月17日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ142,857百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ1,285,714百万ルピア及び1,428,571百万ルピアであった。

企業向け貸付2015

2015年12月17日、当公社は、バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめた12,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。元本の満期日は2025年12月17日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ857,143百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ9,428,571百万ルピア及び10,285,714百万ルピアであった。

企業向け貸付2016

2016年5月23日、当公社は、4,402,500百万ルピアのバンク・ラヤット・インドネシア三者間ローン・ファシリティ バンク・ラヤット・インドネシア - Waskita(トランシェ1)を取得した。元本の満期日は2023年5月23日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ568,198百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ3,409,190百万ルピア及び3,977,388百万ルピアであった。

2018年11月14日、当公社は、バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめた4,507,787百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2028年11月14日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ1,566,858百万ルピア及び1,318,079百万ルピアであった。

企業向け貸付2019

2019年4月23日、当公社は、バンク・ラヤット・インドネシアが取りまとめた13,250,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2029年4月23日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ13,250,000百万ルピアであった。

バンク・ネガラ・インドネシア

企業向け貸付2014

2014年12月18日、当公社は、バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめた6,500,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2024年12月18日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ464,286百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ4,178,571百万ルピア及び4,642,857百万ルピアであった。

企業向け貸付2016

2016年9月9日、当公社は、バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめた12,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2026年8月23日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ857,142百万ルピア及び428,571百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ10,714,287百万ルピア及び11,571,429百万ルピアであった。

企業向け貸付2020

2019年12月18日、当公社は、バンク・ネガラ・インドネシアが取りまとめた5,071,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2029年12月18日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ2,275,941百万ルピア及びゼロであった。

バンク・セントラル・アジア（以下「BCA」という。）

企業向け貸付2013

2013年12月23日、当公社は、BCAが取りまとめた7,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2023年12月23日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ500,000百万ルピアであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ3,500,000百万ルピア及び4,000,000百万ルピアであった。

企業向け貸付2017

2017年11月2日、当公社は、BCAが取りまとめた12,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2027年11月2日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済はない。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ12,000,000百万ルピアであった。

2019年9月6日、当公社は、BCAが取りまとめた2,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2020年9月6日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ2,000,000百万ルピア及びゼロであった。

バンク・メイバンク・インドネシア

2017年11月2日、当公社は、バンク・メイバンク・インドネシアが取りまとめた4,300,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2027年11月2日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ4,300,000百万ルピアであった。

CIMBニアガ銀行

2018年8月21日、当公社は、CIMBニアガ銀行が取りまとめた4,000,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。元本の満期日は2023年8月21日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、4,000,000百万ルピアであった。

2019年4月23日、当公社は、CIMBニアガ銀行が取りまとめた3,500,000百万ルピアのシンジケート投資クレジット・ファシリティを取得した。元本の満期日は2029年4月23日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、3,500,000百万ルピアであった。

DKI銀行

2018年6月8日、当公社は、DKI銀行から2,000,000百万ルピアのバイラテラル運転資金ローン・ファシリティを取得した。満期日は2019年6月8日である。2019年5月31日、このクレジット・ファシリティの満期日は2020年6月8日に延長された。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、ゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれゼロであった。

ダナモン銀行インドネシア

2019年12月12日、当公社は、ダナモン銀行インドネシアから1,000,000百万ルピアのバイラテラル運転資金ローン・ファシリティを取得した。満期日は2020年12月12日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ1,000,000百万ルピア及びゼロであった。

バンク・シャリーア・マンディリ（以下「BSM」という。）

2019年12月18日、当公社は、BSMから2,846,000百万ルピアのバイラテラル運転資金ローン・ファシリティを取得した。満期日は2029年12月18日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ576,465百万ルピア及びゼロであった。

バンクHSBCインドネシア

2018年6月26日、当公社は、バンクHSBCインドネシアから1,400,000百万ルピアのバイラテラル一般目的クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2019年6月26日である。2019年7月23日、このクレジット・ファシリティの満期日は2020年6月26日に延長された。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ1,400,000百万ルピア及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、同ファシリティの残高はゼロであった。

2018年2月19日、当公社は、バンクHSBCインドネシアから213,901,481米ドルのバイラテラル一般目的クレジット・ファシリティを取得した。満期日は2031年8月19日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、同ファシリティの残高は49,925,578米ドル（714,036百万ルピア相当）及びゼロであった。

バンクDBSインドネシア

2018年12月28日、当公社は、バンクDBSインドネシアから150,000,000米ドルのリボルビング・ローン・オンショア・ファシリティ及びリボルビング・ローン・オフショア・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは、2022年11月28日に満期を迎える。2020年3月、当公社は、150,000,000米ドルのローン・ファシリティを取得した。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、同ファシリティの残高は、150,000,000米ドル（2,145,300百万ルピア相当）及びゼロであった。

2018年12月28日、当公社は、バンクDBSインドネシアから1,000,000,000米ドルのリボルビング・ローン・オンショア・ファシリティ及びリボルビング・ローン・オフショア・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは、2024年6月25日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、70,000,000米ドル（1,001,140百万ルピア相当）及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、同ファシリティの残高は、900,000,000米ドル（12,871,800百万ルピア相当）及び700,000,000米ドル（9,730,704百万ルピア相当）であった。

三菱UFJ銀行

2018年12月13日、当公社は、三菱UFJ銀行から100,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは、2023年12月13日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、同ファシリティの残高は、それぞれ100,000,000米ドル（1,430,200百万ルピア相当）及び100,000,000米ドル（1,390,101百万ルピア相当）であった。

バンク・タブンガン・ネガラ（以下「BTN」という。）

2019年4月24日、当公社は、BTNから1,500,000百万ルピアのバイラテラル運転資金ローン・ファシリティを取得した。満期日は2029年4月24日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は1,500,000百万ルピアであった。

スタンダードチャータード銀行（以下「SCB」いう。）

アルン・ファシリティ

2013年12月11日、当公社は、アルン太陽光及び蒸気発電所（以下「PLTMG」という。）の建設資金として、90,000,000ユーロの輸出クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2027年9月30日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ3,530,926.61ユーロ（56,779百万ルピア相当）及び3,530,926.61ユーロ（59,998百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ52,963,899ユーロ（851,684百万ルピア相当）及び56,494,825ユーロ（880,675百万ルピア相当）であった。

バンカナイ・ファシリティ

2013年12月23日、当公社は、バンカナイPLTMGの建設資金として、70,850,000ユーロの輸出クレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2027年9月30日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ2,952,083ユーロ（47,471百万ルピア相当）及び2,952,083ユーロ（47,531百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の残高は、それぞれ44,281,250ユーロ（712,063百万ルピア相当）及び47,233,333ユーロ（736,301百万ルピア相当）であった。

フランス開発庁（以下「AFD」といふ。）

2015年5月7日、当公社は、Trans GISについてAFDから100,000,000ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2030年5月7日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ32,022,494ユーロ（514,936百万ルピア相当）及び28,679,841ユーロ（447,075百万ルピア相当）であった。

2015年5月7日、当公社は、Trans GISについてAFDから1,000,000ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2020年5月7日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、589,943ユーロ（9,487百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれゼロ及び589,943ユーロ（9,196百万ルピア相当）であった。

ドイツ復興金融公庫（以下「KfW」といふ。）

2015年5月8日、当公社は、Kamojang PPIについてKfWから60,000,000ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2030年6月30日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、1,135,204ユーロ（18,255百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれゼロ及び1,011,956ユーロ（15,775百万ルピア相当）であった。

2015年5月8日、当公社は、1,000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム（1,000 Islands Renewable Energy for Electrification Program）（東ヌサ・トゥンガラ州において試験段階）について、KfWから65,000,000ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2030年6月30日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、326,270ユーロ（5,247百万ルピア相当）及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれゼロ及び326,270ユーロ（5,058百万ルピア相当）であった。

2017年9月15日、当公社は、Bangkanai Peakerについて、KfWから82,699,200ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2028年12月15日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ4,134,960ユーロ（66,492百万ルピア相当）及び4,134,960ユーロ（64,458百万ルピア相当）であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ54,462,145ユーロ（875,776百万ルピア相当）及び38,849,075ユーロ（605,602百万ルピア相当）であった。

2017年12月15日、当公社は、*Kumbih 03 Power*について、KfWから85,000,000ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2032年12月30日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ279,613ユーロ(4,496百万ルピア相当)及びゼロであった。

アジア開発銀行（以下「ADB」という。）

2015年12月4日、当公社は、スマトラの送電網強化のため、ADBから575,000,000米ドル及び25,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2035年9月15日であり、半年ごとに支払われる。2020年3月15日、575,000,000米ドルのクレジット・ファシリティは、36,277,710米ドル及び489,881,140ユーロ(538,722,290米ドル相当)に転換された。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ28,835,627米ドル(412,407百万ルピア相当)、489,881,140ユーロ(7,877,512百万ルピア相当)、24,677,904米ドル(352,943百万ルピア相当)、556,439,836米ドル(7,735,073百万ルピア相当)及び24,215,666米ドル(336,622百万ルピア相当)であった。

2017年10月10日、当公社は、東インドネシアの持続可能なエネルギーの供給のため、ADBから600,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2037年5月15日である。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ470,030,000米ドル(6,722,369百万ルピア相当)及び434,730,000米ドル(6,043,184百万ルピア相当)であった。

カナダ輸出開発公社（以下「EDC」という。）及びハンガリー輸出入銀行（以下「HEXIM」という。）

2017年5月1日、当公社は、バタム・モバイル発電所のため、14,111,753米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2029年1月27日である。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ587,990米ドル(8,409百万ルピア相当)及び587,990米ドル(8,302百万ルピア相当)であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ10,583,815米ドル(151,370百万ルピア相当)及び11,171,804米ドル(155,299百万ルピア相当)であった。

2016年12月2日、当公社は、バタム・モバイル発電所のため、435,888,247米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。満期日は2029年1月27日であった。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ18,162,010米ドル(259,753百万ルピア相当)及び18,162,010米ドル(257,683百万ルピア相当)であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ326,916,185米ドル(4,675,555百万ルピア相当)及び345,078,195米ドル(4,796,934百万ルピア相当)であった。

国際協力銀行（以下「JBIC」という。）

2016年3月14日、当公社は、ロンタールの蒸気発電所（以下「PLTU」という。）の建設資金として、107,595,235米ドル、71,730,158米ドル及び16,429,527,239円のクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2031年10月1日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、7,473,000米ドル(106,879百万ルピア相当)、684,565,000円(90,911百万ルピア相当)及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ130,961,104米ドル(1,873,006百万ルピア相当)、13,987,409,011円(1,857,543百万ルピア相当)、129,174,517米ドル(1,795,656百万ルピア相当)及び12,906,010円(1,651,538百万ルピア相当)であった。

2016年10月20日、当公社は、*Jawa 2 Priok*のPLTUの建設資金として、27,224,192米ドル、18,149,462米ドル及び31,762,594,907円のクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2031年4月30日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、1,890,569米ドル(27,039百万ルピア相当)、1,323,442,000円(175,755百万ルピア相当)、1,890,569米ドル(26,735百万ルピア相当)及び1,323,442,000円(173,899百万ルピア相当)であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ41,592,516米ドル(594,856百万ルピア相当)、28,179,995,209円(3,742,334百万ルピア相当)、43,483,085米ドル(604,459百万ルピア相当)及び29,503,437,209円(3,775,455百万ルピア相当)であった。

2017年3月10日、当公社は、ム阿拉カラン施設の建設資金として、22,338,000米ドル、14,892,000米ドル及び15,449,450,242円のクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2031年5月29日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ1,551,250米ドル(22,186百万ルピア相当)、643,728,000円(85,488百万ルピア相当)、1,551,250米ドル(21,936百万ルピア相当)及び643,728,000円(84,580百万ルピア相当)であった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ27,575,470米ドル(394,384百万ルピア相当)

当)、10,282,934,863円(1,365,585百万ルピア相当)、17,321,051米ドル(240,780百万ルピア相当)及び4,950,355,212円(633,480百万ルピア相当)であった。

2017年6月20日、当公社は、*Kalselteng 2 CFSPP*の建設資金として、53,474,026米ドル、35,649,351米ドル及び16,939,168,268円のクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2032年9月15日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ37,056,606米ドル(529,984百万ルピア相当)、6,170,349,838円(819,429百万ルピア相当)、25,100,610米ドル(348,924百万ルピア相当)及び4,538,090,942円(580,724百万ルピア相当)であった。

国際復興開発銀行(以下「IBRD」という。)

2016年5月20日、当公社は、配電開発プログラムのため、500,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2036年3月15日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ499,979,828米ドル(7,150,712百万ルピア相当)及び462,368,828米ドル(6,427,391百万ルピア相当)であった。

韓国輸出入銀行(以下「KEXIM」という。)、イタリア外国貿易保険株式会社(以下「SACE」という。)及びチェコ共和国輸出保証・保険公社(以下「EGAP」という。)

2016年6月24日、当公社は、PLTGU Gratiの資金調達のため、36,000,000米ドル、35,000,000米ドル、17,013,000米ドル及び40,376,160ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2030年12月23日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、1,500,000米ドル、1,458,333米ドル、708,875米ドル及び1,524,744ユーロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ31,500,000米ドル(450,513百万ルピア相当)、30,625,000米ドル(437,999百万ルピア相当)、14,886,375米ドル(212,905百万ルピア相当)、32,019,623ユーロ(514,890百万ルピア相当)、33,000,000米ドル(458,733百万ルピア相当)、32,083,333米ドル(445,991百万ルピア相当)、15,595,250米ドル(216,790百万ルピア相当)及び33,544,367ユーロ(522,910百万ルピア相当)、であった。

イスラム開発銀行

2017年1月10日、当公社は、送電網増強プロジェクト(Power Grid Enhancement Project)の資金調達のため、330,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2032年8月6日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ126,047,192米ドル(1,802,727百万ルピア相当)及び105,375,701米ドル(1,464,828百万ルピア相当)であった。

三井住友銀行

2017年3月30日、当公社は、ジャティゲデの水力発電所(以下「PLTA」という。)の資金調達のため、73,324,250米ドルに対するクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2031年3月30日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ49,131,507米ドル(702,679百万ルピア相当)及び40,209,935米ドル(558,959百万ルピア相当)であった。

2018年8月1日、当公社は、938,285,680米ドルのタームローン・オフショア・ファシリティ及び261,714,320米ドルのタームローン・オンショア・ファシリティを取得した。これらのクレジット・ファシリティは、2023年8月1日に満期を迎える。2018年11月9日、同ファシリティのオフショア部分が1,012,071,430米ドルに、オンショア部分が307,928,570米ドルに変更された。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ1,320,000,000米ドル(18,878,640百万ルピア相当)及び1,320,000,000米ドル(18,349,327百万ルピア相当)であった。

2018年8月1日、当公社は、209,571,420米ドルのリボルビング・ローン・オフショア・ファシリティ及び90,428,580米ドルのリボルビング・ローン・オンショア・ファシリティを取得した。これらのクレジット・ファシリティは、2021年8月1日に満期を迎える。2018年11月9日、同ファシリティのオフショア部分が205,500,000米ドルに、オンショア部分が94,500,000米ドルに変更された。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ300,000,000米ドル(4,290,600百万ルピア相当)及び300,000,000米ドル(4,170,302百万ルピア相当)であった。

2018年12月18日、当公社は、50,000,000米ドルのバイラテラル・ローン・オフショア・ファシリティ及び125,000,000米ドルのバイラテラル・ローン・オンショア・ファシリティを取得した。これらのクレジット・ファシリティは、2023年12月18日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ50,000,000米ドル(715,100百万ルピア相当)、125,000,000米ドル(1,787,750百万ルピア相当)50,000,000米ドル(695,050百万ルピア相当)及び125,000,000米ドル(1,737,626百万ルピア相当)であった。

みずほ銀行

2017年5月24日、当公社は、*Lombok Peaker*の資金調達のため、74,282,743ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2029年5月24日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、それぞれ3,714,137ユーロ(59,725百万ルピア相当)及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ63,135,331ユーロ(1,140,232百万ルピア相当)及び58,129,979ユーロ(906,165百万ルピア相当)であった。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・パリ (Credit Agricole CIB PARIS)

2017年11月8日、当公社は、*PLTGU Muara Tawar*の資金調達のため、280,000,000米ドルのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2032年5月8日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ175,666,165米ドル(2,512,377百万ルピア相当)及び119,578,745米ドル(1,662,265百万ルピア相当)であった。

BNPパリバ銀行

2018年2月9日、当公社は、*Sumbagut 2 Peaker - CESCEカバー・ファシリティ*の資金調達のため、41,069,311ユーロのクレジット・ファシリティを取得し、SACEカバー・ファシリティの資金調達のため、66,478,750ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2031年10月9日に満期を迎える。2020年及び2019年6月30日に終了した6か月間の元本返済額は、3,385,613ユーロ(54,442百万ルピア相当)及びゼロであった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ77,869,105ユーロ(1,252,171百万ルピア相当)及び37,159,926ユーロ(579,272百万ルピア相当)であった。

ポーランド開発銀行

2018年2月21日、当公社は、*Lombok FTP-2*のPLTUの資金調達のため、80,816,250ユーロのクレジット・ファシリティを取得した。このクレジット・ファシリティは2033年2月28日に満期を迎える。2020年6月30日及び2019年12月31日現在の同ファシリティの残高は、それぞれ18,003,047ユーロ(289,487百万ルピア相当)及び2,125,302ユーロ(33,130百万ルピア相当)であった。

当公社は、銀行借入金の元本及び利息を、支払スケジュールに従って、銀行ローン契約で定められた制限を遵守して支払った。

[次へ](#)

29. 債券、スクーク・イジャラ及びKIK-EBA (Kredit Investasi Kolektif - Efek Beragun Aset) 借入金

a. 債券及びスクーク・イジャラ

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
ルピア債及びスクーク・イジャラ		
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,737,135	-
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,812,430	-
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	-
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,912,900	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	797,500	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,953,620	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	1,250,000	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	2,393,000	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	863,000	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	832,000	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	224,000	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,278,500	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	750,000	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,535,000	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	698,500	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017	2,545,500	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	694,500	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017	1,600,000	1,600,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	400,000	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN II Year 2013	651,000	651,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN II Year 2013	108,000	108,000
Shelf Registration Bonds I PLN I Year 2013	879,000	879,000

Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN

I Year 2013	121,000	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	1,855,000	1,855,000
Sukuk Ijara PLN V Year 2010	340,000	340,000
PLN XI Bonds Year 2010	-	1,783,000
Sukuk Ijara PLN IV Year 2010	-	167,000
PLN IX Bonds Year 2007	1,200,000	1,200,000
PLN VIII Bonds Year 2006	865,000	865,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - 米ドル

2020年発行	21,453,000	
2019年発行	34,324,800	33,362,400
2018年発行	42,906,000	41,703,000
2017年発行	28,604,000	27,802,000
2012年発行	14,302,000	13,901,000
2011年発行	14,302,000	13,901,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - ユーロ

2019年発行	8,040,250	7,794,300
2018年発行	8,040,250	7,794,300

債券 - 日本円

2019年発行	3,080,986	2,968,825
---------	-----------	-----------

保証付ノート - 米ドル

2009年発行	-	4,693,478
2007年発行	4,123,438	4,007,828
小計	213,588,809	187,625,151

未償却負債発行費	(6,694,864)	(6,386,375)
合計	206,893,945	181,238,776

連結財政状態計算書に表示

流動負債	1,168,000	6,946,478
固定負債	205,725,945	174,292,298
合計	206,893,945	181,238,776

債券は額面価額で発行され、ルピア建てである。その詳細は下記のとおりである。

	元本(百万ルピア)	満期日	利率(%)
Shelf Registration Bonds III			
PLN VII Year 2020			
シリーズA	316,700	2023年5月6日	7.92%

シリーズB	99,155	2025年5月6日	8.25%
シリーズC	312,180	2027年5月6日	8.55%
シリーズD	1,009,100	2030年5月6日	9.10%

Shelf Registration Bonds III

PLN VI Year 2020

シリーズA	540,630	2025年2月18日	7.20%
シリーズB	672,500	2027年2月18日	7.70%
シリーズC	544,250	2030年2月18日	8.00%
シリーズD	1,459,000	2035年2月18日	8.70%
シリーズE	1,596,050	2040年2月18日	9.05%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN VI Year 2020

シリーズA	40,500	2027年2月18日	7.70%
シリーズB	3,500	2030年2月18日	8.00%
シリーズC	9,000	2035年2月18日	8.70%
シリーズD	62,500	2040年2月18日	9.05%

Shelf Registration Bonds III

PLN V Year 2019

シリーズA	795,700	2024年10月1日	7.90%
シリーズB	445,000	2026年10月1日	8.40%
シリーズC	6,200	2029年10月1日	8.60%
シリーズD	166,000	2034年10月1日	9.40%
シリーズE	500,000	2039年10月1日	9.90%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN V Year 2019

シリーズA	6,500	2024年10月1日	7.90%
シリーズB	10,000	2026年10月1日	8.40%
シリーズC	92,000	2029年10月1日	8.60%
シリーズD	135,000	2034年10月1日	9.40%
シリーズE	554,000	2039年10月1日	9.90%

Shelf Registration Bonds III

PLN IV Year 2019

シリーズA	637,000	2024年9月20日	8.00%
シリーズB	315,250	2026年9月20日	8.50%
シリーズC	549,000	2029年9月20日	8.70%
シリーズD	395,000	2034年9月20日	9.50%
シリーズE	1,057,370	2039年9月20日	9.98%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN IV Year 2019

シリーズA	274,000	2024年9月20日	8.00%
-------	---------	------------	-------

シリーズB	368,000	2026年9月20日	8.50%
シリーズC	20,000	2029年9月20日	8.70%
シリーズD	49,000	2034年9月20日	9.50%
シリーズE	539,000	2039年9月20日	9.98%

Shelf Registration Bonds III

PLN III Year 2019

シリーズA	369,000	2022年9月20日	8.50%
シリーズB	1,212,000	2024年9月20日	9.10%
シリーズC	183,000	2026年9月20日	9.35%
シリーズD	211,000	2029年9月20日	9.60%
シリーズE	263,000	2034年9月20日	9.80%
シリーズF	155,000	2039年9月20日	9.95%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN III Year 2019

シリーズA	263,000	2022年9月20日	8.50%
シリーズB	263,000	2024年9月20日	9.10%
シリーズC	204,000	2026年9月20日	9.35%
シリーズD	45,000	2029年9月20日	9.60%
シリーズE	60,000	2034年9月20日	9.80%
シリーズF	28,000	2039年9月20日	9.95%

Shelf Registration Bonds III

PLN II Year 2018

シリーズA	210,000	2023年10月10日	8.65%
シリーズB	483,000	2025年10月10日	9.00%
シリーズC	78,000	2028年10月10日	9.10%
シリーズD	15,000	2033年10月10日	9.30%
シリーズE	46,000	2038年10月10日	9.65%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN II Year 2018

シリーズA	114,000	2023年10月10日	8.65%
シリーズB	45,000	2025年10月10日	9.00%
シリーズC	15,000	2028年10月10日	9.10%
シリーズD	50,000	2038年10月10日	9.65%

Shelf Registration Bonds III

PLN I Year 2018

シリーズA	78,500	2023年7月10日	7.80%
シリーズB	442,000	2025年7月10日	8.35%
シリーズC	138,000	2028年7月10日	8.40%
シリーズD	281,000	2033年7月10日	8.90%
シリーズE	339,000	2038年7月10日	9.00%

Shelf Registration Sukuk Ijarah III

PLN I Year 2018

シリーズA	127,000	2023年7月10日	7.80%
シリーズB	150,000	2025年7月10日	8.35%
シリーズC	258,000	2028年7月10日	8.40%
シリーズD	105,000	2033年7月10日	8.90%
シリーズE	110,000	2038年7月10日	9.00%

Shelf Registration Bonds II

PLN III Year 2018

シリーズA	457,000	2023年2月22日	6.50%
シリーズB	10,000	2025年2月22日	6.80%
シリーズC	341,000	2028年2月22日	7.25%
シリーズD	362,000	2033年2月22日	8.20%
シリーズE	1,365,000	2038年2月22日	8.75%

Shelf Registration Sukuk Ijarah II

PLN III Year 2018

シリーズA	104,000	2023年2月22日	6.50%
シリーズB	88,000	2028年2月22日	7.25%
シリーズC	57,500	2033年2月22日	8.20%
シリーズD	449,000	2038年2月22日	8.75%

Shelf Registration Bonds II

PLN II Year 2017

シリーズA	451,500	2022年11月3日	7.20%
シリーズB	201,000	2024年11月3日	7.50%
シリーズC	800,000	2027年11月3日	8.20%
シリーズD	1,093,000	2032年11月3日	8.70%

Shelf Registration Sukuk Ijarah II

PLN II Year 2017

シリーズA	83,500	2022年11月3日	7.20%
シリーズB	121,000	2027年11月3日	8.20%
シリーズC	490,000	2032年11月3日	8.70%

Shelf Registration Bonds II

PLN I Year 2017

シリーズA	214,000	2022年7月11日	7.70%
シリーズB	169,000	2024年7月11日	8.10%
シリーズC	1,217,000	2027年7月11日	8.50%

Shelf Registration Sukuk Ijarah II

PLN I Year 2017

シリーズA	186,000	2022年7月11日	7.70%
シリーズB	214,000	2027年7月11日	8.50%

Shelf Registration Bonds I

PLN II Year 2013

シリーズB	651,000	2023年12月10日	9.60%
-------	---------	-------------	-------

Shelf Registration Sukuk Ijarah I

PLN II Year 2013

シリーズB	108,000	2023年12月10日	9.60%
-------	---------	-------------	-------

Shelf Registration Bonds I

PLN I Year 2013

シリーズA	182,000	2020年7月5日	8.00%
-------	---------	-----------	-------

シリーズB	697,000	2023年7月5日	8.25%
-------	---------	-----------	-------

Shelf Registration Sukuk Ijarah I

PLN I Year 2013

PLN XII Bonds Year 2010

シリーズB	1,855,000	2022年7月8日	10.40%
-------	-----------	-----------	--------

Sukuk Ijarah PLN V Year 2010

シリーズB	340,000	2022年7月8日	10.40%
-------	---------	-----------	--------

PLN IX Bonds Year 2007

シリーズB	1,200,000	2022年7月10日	10.90%
-------	-----------	------------	--------

PLN VIII Bonds Year 2006

シリーズB	865,000	2021年6月21日	13.75%
-------	---------	------------	--------

合計 34,412,085

*) 年間イジャラ費用の総額をルピアで表示している。

Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020

2020年5月6日、当公社は、総額面価格1,737,135百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase VII Year 2020を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC及びシリーズD債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラ(PT Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk)を受託者としている。利息は、2020年8月6日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020

2020年2月18日、当公社は、総額面価格4,812,430百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase VI Year 2020を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2020年5月18日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN VI Year 2020

Shelf Registration Bonds III PLN phase VI Year 2020の発行と同時に、当公社は、総額面価格115,500百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase VI Year 2020を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC及びシリーズD債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受

託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は3,119百万ルピア、シリーズBは280百万ルピア、シリーズCは783百万ルピア及びシリーズDは5,656百万ルピアで、2020年5月18日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019

2019年10月1日、当公社は、総額面価格1,912,900百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase V Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラ(PT Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk)を受託者としている。利息は、2020年1月1日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN V Year 2019

Shelf Registration Bonds III PLN phase V Year 2019の発行と同時に、当公社は、総額面価格797,500百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase V Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は514百万ルピア、シリーズBは840百万ルピア、シリーズCは7,912百万ルピア、シリーズDは12,690百万ルピア、及びシリーズEは54,486百万ルピアで、2020年1月1日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019

2019年8月1日、当公社は、総額面価格2,953,620百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase IV Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2019年11月1日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN IV Year 2019

Shelf Registration Bonds III PLN phase IV Year 2019の発行と同時に、当公社は、総額面価格1,250,000百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase IV Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は21,920百万ルピア、シリーズBは31,280百万ルピア、シリーズCは1,740百万ルピア、シリーズDは4,655百万ルピア及びシリーズEは53,765百万ルピアで、2019年11月1日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019

2019年2月19日、当公社は、総額面価格2,393,000百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase III Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD、シリーズE及びシリーズF債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2019年5月19日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN III Year 2019

Shelf Registration Bonds III PLN phase III Year 2019の発行と同時に、当公社は、総額面価格863,000百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase III Year 2019を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD、シリーズE及びシリーズF債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は22,355百万ルピア、シリーズBは23,933百万ルピア、シリーズCは19,074百万ルピア、シリーズDは4,320百万ルピア、シリーズEは5,880百万ルピア及びシリーズFは2,786百万ルピアで、2019年5月19日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018

2018年10月10日、当公社は、総額面価格832,000百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase II Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で

構成されており、バンク・タブンガン・ネガラ (PT Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk) を受託者としている。利息は、2019年1月10日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN II Year 2018

Shelf Registration Bonds III PLN phase II Year 2018の発行とともに、当公社は、総額面価格224,000百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase II Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC及びシリーズD債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は9,861百万ルピア、シリーズBは4,050百万ルピア、シリーズCは1,365百万ルピア、シリーズDは4,825百万ルピアで、2019年1月10日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018

2018年7月10日、当公社は、総額面価格1,278,500百万ルピアでShelf Registration Bonds III PLN phase I Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2018年10月10日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN I Year 2018

Shelf Registration Bonds III PLN phase I Year 2018の発行とともに、当公社は、総額面価格750,000百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN phase I Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は9,906百万ルピア、シリーズBは12,525百万ルピア、シリーズCは21,672百万ルピア、シリーズDは9,345百万ルピア、シリーズEは9,900百万ルピアで、2018年10月10日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018

2018年2月23日、当公社は、総額面価格2,535,000百万ルピアでShelf Registration Bonds II PLN phase III Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC、シリーズD及びシリーズE債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2018年5月22日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN III Year 2018

Shelf Registration Bonds II PLN phase III Year 2018の発行とともに、当公社は、総額面価格698,500百万ルピアでShelf Registration Sukuk Ijarah II PLN phase III Year 2018を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC及びシリーズD債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は6,760百万ルピア、シリーズBは6,380百万ルピア、シリーズCは4,715百万ルピア、シリーズDは39,827百万ルピアで、2018年5月22日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017

2017年11月3日、当公社は、総額面価格2,545,500百万ルピアでShelf Registration Bonds II PLN II Year 2017を発行した。これは、シリーズA、シリーズB、シリーズC及びシリーズD債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2018年2月3日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN II Year 2017

Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017の発行とともに、当公社は、総額面価格694,500百万ルピアでSustainable Sukuk Ijarah II PLN II Year 2017を発行した。これは、シリーズA、シリーズB及びシリーズC債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は6,012百万ルピア、シリーズBは9,922百万ルピア、シリーズCは42,630百万ルピアで、2018年2月3日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration II PLN I Year 2017

2017年7月12日、当公社は、総額面価格1,600,000百万ルピアでShelf Registration Bonds II PLN I Year 2017を発行した。これは、シリーズA、シリーズB及びシリーズC債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。利息は、2017年10月11日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN I Year 2017

Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017の発行と同時に、当公社は、総額面価格400,000百万ルピアでSustainable Sukuk Ijarah II PLN I Year 2017を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、バンク・タブンガン・ネガラを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は14,322百万ルピア、シリーズBは18,190百万ルピアで、2017年10月11日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Bonds I PLN II Year 2013

2013年12月10日、当公社は、総額面価格1,244,000百万ルピアでShelf Registration Bonds I PLN II Year 2013を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、PT バンク・ペルマータ Tbk (PT Bank Permata Tbk) を受託者としている。利息は、2014年3月10日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA債券593,000百万ルピアは2018年に全額返済済みである。

Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN II Year 2013

Shelf Registration Bonds I PLN II Year 2013の発行と同時に、当公社は、総額面価格429,000百万ルピアでSustainable Sukuk Ijarah I PLN II Year 2013を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、PT バンク・ペルマータ Tbkを受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は28,890百万ルピア、シリーズBは10,368百万ルピアで、2014年3月10日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA スクーク・イジャラ321,000百万ルピアは2018年に全額返済済みである。

Shelf Registration Bonds I PLN I Year 2013

2013年7月5日、当公社は、総額面価格879,000百万ルピアでShelf Registration Bonds I PLN I Year 2013を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、PT バンク・ペルマータ Tbk を受託者としている。利息は、2013年10月5日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。

Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN I Year 2013

Sustainable Bonds I PLN I Year 2013の発行と同時に、当公社は、総額面価格121,000百万ルピアで Sustainable Sukuk Ijarah I PLN I Year 2013を発行した。PT バンク・ペルマータ Tbkを受託者としている。年間イジャラ費用の総額は9,680百万ルピアであり、2013年10月5日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。

PLN XII Bonds Year 2010

2010年7月8日、当公社は、総額面価格2,500,000百万ルピアでPLN XII Bonds Year 2010を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、CIMBニアガ銀行を受託者としている。利息は、2010年10月8日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA債券645,000百万ルピアは2015年に全額返済済みである。

2018年3月27日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Dr. Isyana Wisnuwardhani Sadjarwo、S.H.、M.H.の公正証書第19号に記載されているとおり、PLN XII Bonds Year 2010に係る債権者集会議事録に従う。

Sukuk Ijarah PLN V Year 2010

PLN XII Bonds Year 2010の発行と同時に、当公社は、総額面価格500,000百万ルピアでSukuk Ijarah PLN V Year 2010を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、CIMBニアガ銀行を受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は15,520百万ルピア、シリーズBは35,360百万ルピアで、2010年10月8日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA スクーク・イジャラ160,000百万ルピアは2015年に全額返済済みである。

2018年3月28日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Dr. *Isyana Wisnuwardhani Sadjarwo, S.H., M.H.*の公正証書第20号に記載されているとおり、Sukuk Ijarah PLN V Year 2010に係る債権者集会議事録に従う。

PLN XI Bonds Year 2010

2010年1月12日、当公社は、総額面価格2,703,000百万ルピアでPLN XI Bonds Year 2010を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、CIMBニアガ銀行を受託者としている。利息は、2010年4月12日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA債券920,000百万ルピアは2017年に全額返済済みである。本債券は2020年に全額返済された。

2018年4月17日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Dr. *Isyana Wisnuwardhani Sadjarwo, S.H., M.H.*の公正証書第7号に記載されているとおり、PLN XI Bonds Year 2010に係る債権者集会議事録に従う。

Sukuk Ijarah PLN IV Year 2010

PLN XI Bonds Year 2010の発行と同時に、当公社は、総額面価格297,000百万ルピアでSukuk Ijarah PLN IV Year 2010を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、CIMBニアガ銀行を受託者としている。シリーズAの年間イジャラ費用の総額は15,535百万ルピア、シリーズBは20,958百万ルピアで、2010年4月12日からスクーク・イジャラの満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA スクーク・イジャラ130,000百万ルピアは2017年に全額返済済みである。本債券は2020年に全額返済された。

2018年3月27日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Dr. *Isyana Wisnuwardhani Sadjarwo, S.H., M.H.*の公正証書第18号に記載されているとおり、Sukuk Ijarah PLN IV Year 2010に係る債権者集会議事録に従う。

PLN IX Bonds Year 2007

2007年7月10日、当公社は、総額面価格2,700,000百万ルピアでPLN IX Bonds Year 2007を発行した。これは、シリーズA及びシリーズB債券で構成されており、CIMBニアガ銀行を受託者としている。利息は、2007年10月10日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA債券1,500,000百万ルピアは2017年に全額返済済みである。

2018年3月27日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Dr. *Isyana Wisnuwardhani Sadjarwo, S.H., M.H.*の公正証書第16号に記載されているとおり、PLN IX Bonds Year 2007に係る債権者集会議事録に従う。

PLN VIII Bonds Year 2006

2006年6月21日、当公社は、バンク・メガを受託者として、総額面価格2,200,100百万ルピアでPLN VIII Bonds Year 2006を発行した。利息は、2006年9月21日から債券の満期日まで四半期ごとに支払われる。シリーズA債券1,335,100百万ルピアは2016年に全額返済済みである。

2008年3月18日、受託者代理はバンク・タブンガン・ネガラに変更された。ジャカルタの公証人Mrs. *Poerbaningsih Adi Warsito, S.H.*の公正証書第34号に記載されているとおり、PLN VIII Bonds Year 2006に係る債権者集会議事録に従う。

上記ルピア債券及びスクーク・イジャラの全ての発行に関連して、各受託者契約書には特に下記の事項が規定されている。

- 当公社は、発行日から1年後以降、満期日前に一部又は全ての債券を買い戻すことができる。

- ・ 債券は特定の担保ではなく、当公社の全ての資産によって担保されており、債券保有者の権利は他の債権者に優先することなく均等である。
 - ・ 当公社は、(a)当公社の資産を担保に供すること、(b)保証人としての役割を果たすこと、(c)事業活動を変更し、当公社の引受済かつ払込済の授権資本について、受託者の書面による承認を必要とする誓約により制限されている。
- また、当公社は、総資産に対する金融負債総額の比率、支払利息に対する税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益(EBITDA)の比率等、一定の財務制限条項を遵守することも求められている。
- ・ 当公社は、当該債券に減債基金を設ける必要はない。

Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020及びShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN VI Year 2020、Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019及びShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN V Year 2019、Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019及びShelf Registration Sukuk Ijarah III PLN IV Year 2019、Sustainable Bonds III PLN III Year 2019及びSustainable Sukuk Ijarah III PLN III Year 2019、Sustainable Bonds III PLN II Year 2018及びSustainable Sukuk Ijarah III PLN II Year 2018、Sustainable Bonds II PLN II Year 2017及びSustainable Sukuk Ijarah II PLN II Year 2017の発行による収益は、発電所、送電及び配電建設プロジェクトの資金に充てられた。 Sustainable Bonds II PLN I Year 2017及びSustainable Sukuk Ijarah II PLN I Year 2017、 Sustainable Bonds I PLN II Year 2013及びSustainable Sukuk Ijarah I PLN II Year 2013、 Sustainable Bonds I PLN I Year 2013及びSustainable Sukuk Ijarah I PLN I Year 2013、PLN XII Bonds Year 2010及びSukuk Ijarah V Year 2010、PLN XI Bonds Year 2010及びSukuk Ijarah IV Year 2010は、送配電建設プロジェクトの資金に使用された。

Bonds PLN IX、Bonds PLN VIII及びSukuk Ijara PLN IIが運転資本として使用された。

当公社は、当該債券及びスマーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

当公社が保有する全ての発行済債券及び一括登録債券の格付内容は下記のとおりである。

2020年6月30日

	格付	格付機関
債券		
債券		
PLN VIII Year 2006	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
2018年発行		
PLN IX Year 2007	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XI Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XII Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Self Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020

idAAA

PT Pemeringkat Efek Indonesia

Sukuk Ijarah

PLN II Year 2007	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN IV Year 2010	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN V Year 2010	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN Phase I Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase I Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Self Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

元本*) 米ドル	発行価格	満期日	利率
2020年発行			
2030年満期	500,000,000	99.146%	3.000%
2050年満期	1,000,000,000	98.283%	4.000%
2019年発行			
2029年満期	700,000,000	99.385%	3.875%
2049年満期	700,000,000	98.834%	4.875%
2030年満期	500,000,000	99.775%	3.375%
2050年満期	500,000,000	99.567%	4.375%
小計	3,900,000,000		
2018年発行			
2028年満期	1,000,000,000	99.619%	5.450%
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	6.150%
2029年満期	500,000,000	99.004%	5.375%
2049年満期	500,000,000	99.293%	6.250%
小計	3,000,000,000		
2017年発行			
2027年満期	1,500,000,000	98.990%	4.125%

2047年満期	500,000,000	98.514%	2047年 5月15日	5.25%
小計	2,000,000,000			
2012年発行				
2042年満期	1,000,000,000	98.514%	2042年10月24日	5.25%
小計	1,000,000,000			
2011年発行				
2021年満期	1,000,000,000	99.054%	2021年11月22日	5.50%
小計	1,000,000,000			
2007年発行				
2037年満期	288,312,000	98.586%	2037年 6月29日	7.875%
小計	288,312,000			
合計	11,188,312,000		米ドル	

*) 総額

	元本*) ヨーロ	発行価格%	満期日	利率
2018年発行				
2025年満期	500,000,000	99.221%	2025年10月25日	2.875%
2019年発行				
2031年満期	500,000,000	99.416%	2031年 2月 5 日	1.875%
合計	1,000,000,000		ユーロ	

	元本*) ヨーロ	発行価格	満期日	利率
債券				
2019年発行				
2022年満期	3,700,000,000	100%	2022年 9月20日	0.430%
2024年満期	18,500,000,000	100%	2024年 9月20日	0.870%
2029年満期	1,000,000,000	100%	2029年 9月20日	1.050%
合計	23,200,000,000		円	

債券

2019年9月20日、当公社は、株式会社三井住友銀行を財務代理人とする、総額23,200,000,000円の円貨債券を発行した。利息は、2020年3月20日から満期日まで、半年ごとに支払われる。

グローバル・ミディアム・ターム・ノート

2020年発行

2020年6月30日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ(Deutsche Bank Trust Company Americas)を受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,500,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2020年12月30日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで半年ごとに支払われる。

2019年発行

2019年7月17日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ(Deutsche Bank Trust Company Americas)を受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,400,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2020年1月1日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで半年ごとに支払われる。

2019年11月5日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ(Deutsche Bank Trust Company Americas)を受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,000,000,000米ドル及び500,000,000ユーロのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、米ドル建てのノートについては2020年2月5日から、ユーロ建てノートについては2020年11月5日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで半年ごとに支払われる。

2018年発行

2018年10月25日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ(Deutsche Bank Trust Company Americas)を受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,000,000,000米ドル及び500,000,000ユーロのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2019年4月25日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。

2018年5月21日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額2,000,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2018年11月21日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。

当公社は、2018年5月21日付ノートの発行に伴い、2009年及び2007年に発行した債券の「保証付ノート」の買戻部分について、繰上返済した。繰上返済額は1,727,611,000米ドルであり、2009年に発行され2020年及び2019年に満期を迎える保証付ノート、2007年に発行され2037年に満期を迎える保証付ノートで構成され、繰上返済額の元本額はそれぞれ912,364,000米ドル、603,559,000米ドル及び211,688,000米ドルであった。したがって、2019年12月31日現在で、2009年及び2007年に発行された保証付ノートの元本額は772,389,000米ドルであり、2009年に発行された保証付ノートの残額がそれぞれ337,636,000米ドル及び146,441,000米ドルであり、2007年に発行された保証付ノートの残額は288,312,000米ドルで構成される。

経営陣は、2009年及び2007年に発行された保証付ノートの返済の繰上げは取引の大幅な変更であり、当公社は、ノートの発行を新規債務として認識し、2018年に194,087,599米ドルの新規ノート発行益を計上している。

2017年発行

2017年5月15日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額2,000,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2017年11月15日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。

2012年発行

2012年10月24日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,000,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2013年4月24日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。

2011年発行

2011年11月22日、当公社は、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者とするグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、総額1,000,000,000米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノートを発行した。利息は、2012年5月22日からグローバル・ミディアム・ターム・ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。

保証付ノート

2009年発行

2009年11月6日、オランダに本社を置くMHIは、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者として、1,250,000,000米ドルの保証付ノートを発行した。利息は、2010年1月20日から保証付ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。2018年5月21日、当公社は912,364,000米ドルの一部繰上返済を行つ

た。この結果、保証付ノートの残高は337,636,000米ドルとなった。本保証付ノートは2020年に全額返済された。

2009年8月7日、MHIは、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者として、750,000,000米ドルの保証付ノートを発行した。利息は、2010年2月8日から保証付ノートの満期日まで、半年ごとに支払われる。2018年5月21日、当公社は603,559,000米ドルの一部繰上返済を行った。この結果、保証付ノート残高は146,441,000米ドルとなった。本保証付ノートは2019年に全額返済された。

2007年発行

2007年6月28日、MHIは、ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズを受託者として、トランシェA及びトランシェBから構成される1,000,000,000米ドルの保証付ノートを発行した。利息は、2007年12月28日から2017年6月28日までの半年ごとに支払われる。2017年6月、保証付ノートトランシェAは完済された。2018年5月21日、当公社は211,688,000米ドルの一部繰上返済を行った。この結果、保証付ノートの残高は288,312,000米ドルとなった。

インデンチャーには、下記のように規定されている。

- 政府が、直接的か間接的かを問わず、当公社の議決権株式又は（もし発行されている場合）Class A *Dwiwarna Share*の50%を超える保有を停止する事態及び格付けが下がる事態（支配権の変更トリガー事由）の発生後から30日以内に、MHIは、再購入日まで元本額と未収利息（もしあれば）の101%に相当する購入額の全ての未払い保証付ノートを再購入するオファーを行う必要が生じる可能性がある。本保証付ノートは、オランダ又はインドネシアの税に影響を及ぼす一定の変更が生じた場合、MHIの選択で元本の100%及び未収利息で全額返済される。
- 特に、「比率例外」とともに追加的な債務の発生、抵当権の発生、配当の支払い、合併、買収及び処分を含む一定の誓約。

当公社及びその子会社は、の代理受託者との契約に定める制限に従っている。

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの発行益は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

格付機関				
	ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
グローバル・ミディアム・ターム・ノート				
2020年発行	Baa2	BBB	BBB	
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	
2018年発行	Baa2	-	BBB	-
2017年発行	Baa2	-	BBB	-
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	-
2011年発行	Baa2	BBB	BBB	-
保証付ノート				
2009年発行	Baa2	BBB	-	-
2007年発行	Baa2	BBB	-	-
円貨債券				
2019年発行	Baa2	BBB	-	BBB+

b. 集合投資債権 - 資産担保証券（以下「KIK-EBA」という。）

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	780,683	909,480
1年超	1,074,443	1,311,688

最低支払額合計	1,855,126	2,221,168
未償却金融費用	(191,205)	(279,906)
合計	1,663,920	1,941,262
連結財政状態計算書に表示		
流動負債	660,732	586,620
固定負債	1,003,188	1,354,642
合計	1,663,920	1,941,262

2017年4月25日、PT Danareksa Investment Management（以下「DIM」という。）及びPT バンク・ラヤット・インドネシアは、インドネシア電力PLN ダナレスカ集団投資契約資産担保証券 - 売掛債権（Collective Investment Contract Asset Backed Securities Danareksa of Indonesia Power PLN I - Accounts Receivable）（以下「KIK-DIPP1」という。）の証書に署名した。2017年9月14日まで、数度にわたり契約が変更された。この合意に基づき、DIMが投資マネージャー、バンク・ラヤット・インドネシアが副受託銀行の役割を果たす。

当公社は、2017年9月11日、電力購入契約に基づくコンポーネントAの債権譲渡承諾書（以下「PJBL」という。）に基づき、2017年8月22日に変更され、2017年1月1日より遡及適用されたPJBL SLAユニット1、2、3、4、5、6及び7のComponent A Suralaya蒸気発電所（以下「SLA」という。）のユニット1、2、3及び4の現金支払債務から生じる債権を子会社であるIPが譲渡することを承認した。KIK-DIPP1の債権は、最大5,000,000百万ルピア、第三者に譲渡された。

2017年9月14日、IPは、DIM及びバンク・ラヤット・インドネシアとの2017年インドネシア電力- PLN I第206.PJ/061/IP号の売掛債権証券化取引に関する契約を締結した。この契約に基づき、IPは、4,932,107百万ルピアの債権を4,000,000百万ルピアの価格で売却することに合意し、拘束されている。

証書（以下「Cessie」という。）契約の署名後も、会社からの売掛債権に対する全ての支払は債権決済を回収するIPによって管理されるが、IPはKIK-DIPP1の代理としての役割を果たす。

2017年9月15日、DIMは、バンク・ラヤット・インドネシアと共同で、KIK-DIPP1の公募を開始し、元本收益率は4,000,000百万ルピア、投資利益は投資価値と利回り8.25%を基準とした定額償却（以下「年金」という。）で決済される。投資の最終決済日は2022年9月19日である。KIK-DIPP1は、PT Pemerintah Efek Indonesiaの格付けに基づいてidAAA格付けを取得した投資である。

当連結財務書類では、証券化取引による現金収入をKIK-EBA融資として計上された。

KIK-DIPP1に基づき、EBAは、下記の2つのクラスで受託銀行によって発行される。

1. 総額3,688,000百万ルピアのClass A EBAは、金融資産総額の92.20%を占める。Class A EBA保有者は、Class A EBAの主な段階的決済及び投資利益からなる3か月ごとの固定キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。
2. 金融資産総額の7.80%を名目上の上限とするClass B EBA保有者は、EBA Class Bの元本段階的決済及び投資利益からなる1日ごとの変動キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。

EBAの支払は全て、証券化されたIPの売掛金に対して当公社からのみ行われる。Class A EBA保有者は、Class B EBA保有者よりも優先して支払われる特権を有する。Class B EBA保有者は、支払ウォーター・フォールに従い、Class A EBAを全額支払った後、元本段階的決済及び投資利益を受け取る。

30. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。

債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

PT Paiton Energy

2020年6月30日 :	425,595,259米ドル	
2019年12月31日 :	439,164,341米ドル	6,086,863
		6,104,823
PT Jawa Power		
2020年6月30日 :	51,627,376米ドル	
2019年12月31日 :	52,232,386米ドル	738,375
		726,083
合計		6,825,238
1年以内満期到来部分除く		(422,267)
		(399,458)
長期部分		6,402,971
		6,431,448

b. 分割払いスケジュールごと、額面価額

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
未払金 :		
1年以内	422,267	399,458
2年目	446,056	421,784
3年目	471,620	445,745
4年目	502,333	471,530
5年後	4,982,962	5,092,389
支払総額	6,825,238	6,830,906

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する債務は、それぞれ4.81%及び18.45%の年利率を負い、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いに支払われる。

31. 関係当事者未払金

関係当事者未払金は、子会社であるPT PLN Batamが全額支払っていない株式の払込に係るPT Riau Powerに対する債務によるものである。

32. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。

買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料及びサービスの購入	4,470,321	9,021,121
電力の購入	4,534,443	2,793,614
小計	9,004,764	11,814,735
第三者		
燃料及びサービスの購入	26,473,280	28,877,826
電力の購入	9,859,326	11,310,222
小計	36,332,606	40,188,048
合計	45,337,369	52,002,783

外貨建て買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	1,014,496,650	14,509,331	898,507,498	12,490,157
ユーロ	-	-	326,270	5,086
日本円	-	-	-	-
その他 **)	18,537,089	265,117	30,385,801	422,393
合計		14,774,449		12,917,636

*) 総額

**) その他の通貨建ての買掛金は、米ドル建てで表示しており、報告日の換算レートを適用している。

33. その他の支払債務

	2020年6月30日	2019年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	17,149,900	16,976,626
米ドル	7,719,653	7,033,198
ユーロ	1,381,131	1,856,748
日本円	1,672,288	1,726,827
スイスフラン	99,914	99,993
人民元	7,724	4,133
ニュージーランドドル	83	-
地方政府	1,826,557	2,193,064
電力売上の前受金	1,108,347	203,386
従業員	46,427	63,721
その他	1,051,860	574,885
合計	32,063,884	30,732,581
長期部分除く	166,969	133,662
1年以内に期限到来部分	31,896,915	30,598,919

地方政府

地方政府への債務は、当公社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額である。その後、各地方政府に送金される。

電力売上の前受金

この勘定は、前払い電力の販売により受け取った現金を表している。

従業員

従業員への債務は、主に、住宅設備に関する従業員からの前払金の受領を表している。

34. 未払税金

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
当公社		
法人税		
21条	28,248	60,416
22条	-	93,169
23条	31,640	37,858
15条、25条及び26条	-	29,147
付加価値税	-	854,600
小計	59,888	1,075,190
子会社		
当期税金	105,107	377,252
法人税		
21条	115,854	154,715
22条	41,882	139,000
23条	27,966	50,974
15条、25条及び26条	83,257	89,260
付加価値税	782,260	496,889
土地家屋税	14,127	8
有形固定資産の再評価増額分に対する税	454	-
小計	1,170,907	1,308,098
合計	1,230.795	2,383,288

35. 未払費用

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		
関係当事者		
銀行借入金	440,351	451,137
ツー・ステップ・ローン	288,099	331,275
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	66,465	74,699
関係当事者合計	794,914	857,111
第三者		
債券及びスクーク・イジャラ	2,467,655	2,862,048
銀行借入金	1,312,173	1,470,335
リース負債	321,143	997,880
購入電力費未払金	47,753	45,527
第三者合計	4,148,724	5,375,790
小計	4,943,638	6,232,901
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	5,724,783	5,711,171

営業手数料	2,961,910	4,810,568
合計	13,630,331	16,754,640

外貨建て未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	182,772,363	2,614,010	244,021,636	3,392,147
日本円	3,570,792,757	474,205	8,882,526,820	1,136,667
ユーロ	17,886,620	287,626	5,459,709	85,109
その他**)	49,936	714	64,218	893
合計		3,376,556		4,614,816
*) 総額				

**) 他の外貨建ての未払費用については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

36. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家からの保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

37. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設費及び資材の購入から生じる請負業者への支払を表す。この勘定は、Withdrawal Authorization又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

38. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2020年度 (6か月)		2019年度 (6か月)	
	百万ルピア		百万ルピア	
関係当事者				
国有企业		2,668,348		2,616,242
第三者				
一般		126,468,188		124,603,610
機関及び省庁		5,870,194		5,785,622
インドネシア国軍		732,036		694,117
第三者合計		133,070,418		131,083,349
合計		135,738,766		133,699,591

試験及び試運転（試運転試験）は、完成済みの運転が予定されている電気設備のための一連の検査及び試験活動である。試運転中に発生した電力売上に係る費用及び収益は、電気設備が商業運転されていないため、建設仮勘定に資産計上される。

2020年6月30日に終了した6か月間及び2019年12月31日に終了した2019年度の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 最後にESDM大臣規則2020年第3号で改正されたESDM大臣規則2016年第28号
- ・ PT PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2015年第38号の規制及びリアウ島知事2017年第21号の規制

当公社には、電力売上の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

39. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社の電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号の第4回の変更に関するESDM大臣規則2020年第3号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表す。

政府は、当公社を通じて需要家に電力補助金を提供した。2020年及び2019年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2019年11月22日付2019年財務大臣規則第174/PMK.02号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格（百万ルピア/kWh）から、各料金グループの電圧に対する電力供給原価（百万ルピア/kWh）を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量（kWh）を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

第1回変更2020年第SP.DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書及び2019年第SP.DIPA-999.07.1.979321号で改訂された予算執行リストの承認書に基づき、2020年及び2019年の予算年度の電力補助金上限は、それぞれ59,362,699,306及び59,323,456百万ルピアとなった。上限金額には、電力供給原価を7%上回るマージンが含まれる。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
当年度予算からの補助金の実現		
受取現金	18,862,786	18,489,806
税との相殺	-	-
補助金の返金		
2019年度予算（注記16）	(954,683)	-
当年度予算からの補助金に係る債権（注記16）	7,114,027	8,674,101
電力補助金収入合計	25,022,130	27,163,907

40. その他収益

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
通信ネットワーク及びサービス	688,685	583,883
変圧機レンタル	187,723	185,435
電力の高効率化及び管理手数料	1,830	9,631
サービス及びその他	520,129	223,580
合計	1,398,367	1,002,529

41. 燃料・潤滑油費

	2020年度 (6 か月) 百万ルピア	2019年度 (6 か月) 百万ルピア
燃料		
ソーラー高速ディーゼル	7,305,972	10,418,809
残留物	411,653	1,231,194
ソーラー産業用ディーゼル	186	630
その他	617,555	902,961
小計	8,335,366	12,553,594
非燃料		
天然ガス	23,361,695	27,820,118
石炭	22,323,488	24,001,106
地熱	1,783,468	1,636,720
水	156,226	168,486
小計	47,624,877	53,626,430
潤滑油	100,315	128,508
合計	56,060,558	66,308,532

42. 購入電力費

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2020年度 (6 か月) 百万ルピア	2019年度 (6 か月) 百万ルピア
関係当事者		
PT Sumber Segara Primadaya	6,334,597	3,691,255
PT Shenhua Guohua PJBI	2,513,638	-
PT Pertamina Geothermal Energy	1,520,016	1,233,623
PT Bajradaya Sentranusa	455,498	435,497
PT Geo Dipa Energi	400,211	390,557
PT Bukit Pembangkit Innovative	416,027	509,266
PT Dalle Energy Batam	95,317	229,639
小計	11,735,304	6,489,837
第三者		
PT Paiton Energy	6,562,210	6,725,910
PT Jawa Power	4,047,227	4,138,453
PT Cirebon Energi Power	1,922,085	2,134,303
小計	12,531,522	12,998,666

その他（いずれも全体の 5 %未満）	25,690,257	21,948,190
合計	49,957,083	41,436,693

43. リース料

当公社及びその子会社は、2020年1月1日に、SFAS第73号：リースを適用している。短期リース、低価値資産、及び使用権資産の認識から除外された変動リース料は、リース費用として認識されている。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
短期リース関連費用	1,508,119	-
少額資産リース関連費用	66,718	-
リース債務の評価の際に除外される変動リース関連費用	126,971	-
リース費用	-	1,910,593
合計	1,701,807	1,910,593

44. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表す。詳細は下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
請負業者手数料	7,642,544	6,982,602
使用する予備品	2,004,806	2,473,192
合計	9,647,350	9,455,794

45. 人件費

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
賞与及び出来高払い	1,571,897	4,016,439
従業員給付（注記51）	2,857,461	2,832,016
給料	2,333,017	2,286,955
諸手当	1,837,171	1,760,396
その他	1,538,978	1,729,827
合計	10,138,524	12,625,633

46. その他営業費用

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
検針	410,504	574,507

需要家維持費	496,318	473,911
技術情報	366,311	304,577
旅費	197,826	311,235
謝礼金	468,995	341,887
使用する電気の料金回収及び整理	120,847	239,780
その他（いずれも構成比5%未満）	1,351,034	1,600,598
合計	3,411,835	3,846,495

47. 金融費用

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	2,365,542	2,847,274
金融派生商品	516,515	258,866
ツー・ステップ・ローン	548,081	314,905
政府借入金	160,225	194,852
関係当事者合計	3,590,363	3,615,897
第三者		
債券	5,292,919	2,932,183
銀行借入金	2,607,423	3,346,872
リース負債	1,992,774	1,940,482
購入電力費未払金	226,093	227,765
その他	10,373	43,134
第三者合計	10,129,583	8,490,436
合計	13,719,946	12,106,333

48. その他利益（費用）、純額

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
遅延損害金収入	824,820	855,467
持分法による投資利益（注記9）	393,593	534,173
営業活動に使用されていない資産の売却益（注記6）	1,085,338	21,066
請求及びサービス収入	17,112	23,517
投資不動産の公正価値の増加（注記8）	-	
営業活動に使用されていない資産の減損損失（注記6）	(359,336)	(64,477)
研究費	(17,660)	(10,261)
コミュニティ開発プログラム	(93,159)	(89,121)
燃料・潤滑油価格の調整	(276,464)	(687,278)

その他	556,642	964,831
合計	<u>2,130,887</u>	<u>1,547,917</u>

49. 法人税

当公社及びその子会社の税金費用は、下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
当期税金	(260,927)	(330,744)
繰延税金便益（費用）	4,641,754	(12,333,124)
税金便益（費用）合計	4,380,827	(12,663,868)

a. 当期税金

当公社の連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく税引前利益（損失）と課税所得（欠損金）間の調整は、下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく 税引前利益（損失）	(4,107,767)	20,014,807
子会社に起因する税引前利益	(12,121,893)	(8,875,986)
税引前利益（損失）-当公社	(16,229,660)	11,138,821
時期的差異：		
リース費用	(41,373)	(371,557)
需要家接続手数料	(21,165)	65,544
有形固定資産の減価償却費	(11,291,060)	(9,610,249)
従業員給付	1,025,559	1,097,950
課税所得控除の対象とならない経費（非課税所得）		
貸倒り引当金及び棚卸資産の評価減	257,696	598,127
福利厚生	401,619	466,871
ゲストハウスの減価償却費	8,769	9,512
確定申告対象となる受取利息	(286,344)	(100,262)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,152,641	2,554,231
当公社の当期課税所得（欠損金）	(25,023,318)	5,848,988
年度毎欠損金：		
2019	(5,959,008)	-
2018	(7,366,353)	(7,366,353)
2017	-	(8,244,060)
2016	-	(16,438,656)
当公社の累計欠損金	(38,348,679)	(26,200,081)

当期の法人税は、見積課税所得に基づいて計算される。税務署に提出された確定申告書の基礎となる金額。

2018年7月18日、当公社は、2017年の確定申告書「ATR」の訂正を行った。当公社は、マジャパヒト・ホールディング B.V. 及びマジャパヒト・ファイナンス B.V.に対する当公社の所有権のみなし配当金の認識に関して2017年財務大臣令第107/PMK.03号に従い、2017年度のATRについて当公社の当期税金の計算におけるみなし配当所得の認識に関して5,193,370百万ルピアの修正を行ったため、2017年度の欠損金は、従来の13,437,430百万ルピアから8,244,060百万ルピアに修正された。

欠損金は、欠損金が発生した年度から5年間の課税所得に対して控除できる。経営陣は、将来の課税所得が累積欠損金の控除に利用できる可能性が高いと考えている。そのため、2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、当公社及びその子会社の累積欠損金から認識された繰延税金資産は、それぞれ10,073,203百万ルピア及び6,361,386百万ルピアである。

当期の税金費用及び未払金（法人税等の過払い）は下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
当期税金費用		
当公社	-	-
子会社	260,927	330,744
合計	<u>260,927</u>	<u>330,744</u>
税金の前払		
当公社	-	-
法人税		
22条	25,955	94,265
23条	14,870	34,795
合計	<u>40,825</u>	<u>129,060</u>
子会社	1,074,029	939,134
合計	<u>1,074,029</u>	<u>1,068,194</u>
当期税金の前払、純額	<u>(813,102)</u>	<u>(737,450)</u>

以下から構成される

当期末払税金		
当公社	-	-
子会社	105,107	180,234
未払法人税合計	<u>105,107</u>	<u>180,234</u>
法人税の過払		
当公社	(40,825)	(129,060)
子会社	(877,383)	(788,624)
法人税の過払総額	<u>(918,208)</u>	<u>(917,684)</u>
純額	<u>(813,102)</u>	<u>(737,450)</u>

b. 繰延税金

当公社及びその子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりである。

2020年 1月1日 百万ルピア	税率調整 22%	所得に貸方 (借方)計上 百万ルピア	その他の包括 利益に貸方 (借方)計上 百万ルピア	2020年 6月30日 百万ルピア

繰延税金資産

欠損金累積額	3,030,046	(363,606)	(1,270,739)	-	(687,855)	707,846
従業員給付債務	1,609,308	(193,117)	42,709	(21,838)	(709,093)	727,970
繰延収益	-	-	-	-	-	-
ファイナンス・リース	-	-	29,143	-	-	14,200
有形固定資産	(2,727,988)	327,359	(439,498)	(591,997)	3,050,291	(381,833)
賞与	215,673	(25,881)	53,704	-	(143,299)	100,197
引当金棚卸資産	9,932	(1,192)	41	-	(3,828)	4,953
引当金売掛金	19,436	(2,332)	16,914	-	-	34,018
関連会社からの収入	59,556	(7,147)	(48,967)	-	-	3,445
	2,215,963				1,506,216	
合計		(265,916)	(1,616,693)	(613,835)		1,210,796

繰延税金負債

欠損金累積額	3,331,340	(399,761)	5,513,091	-	687,855	9,132,525
従業員給付債務	12,415,845	(1,489,904)	239,226	(1,303,033)	709,093	10,571,226
繰延収益	241,836	(29,020)	(4,656)	-	-	208,160
フィナンス・リース	(3,091,408)	370,969	(780,638)	-	-	(3,486,134)
有形固定資産	(40,920,088)	4,910,407	(1,905,315)	-	(3,050,291)	(40,965,300)
賞与	-	-	-	-	143,299	143,299
引当金棚卸資産	-	-	-	-	-	-
引当金売掛金	1,334	(160)	29	-	3,828	5,031
関連会社からの収入	(100,101)	12,012	88,089	-	-	-
その他	(298)	37	(45)	-	-	(309)
合計	(28,121,540)	3,374,581	3,149,781	(1,303,033)	(1,506,216)	(24,391,502)
		3,108,665	1,533,088	(1,916,868)		

2019年1月1日 百万ルピア	所得に貸方 (借方)計上 百万ルピア	その他の包括 利益に貸方計上 百万ルピア	2019年 6月30日 百万ルピア
	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア

繰延税金資産

欠損金累積額	5,806,118	(1,177,392)	-	4,628,726
従業員給付債務	1,428,942	67,443	19,258	1,515,643
有形固定資産	137,082	(1,383,975)	-	(1,246,893)
賞与	200,097	61,469	-	261,566
引当金棚卸資産	9,563	990	-	10,553
引当金売掛金	17,111	(1,518)	-	15,593
関連会社からの収入	(20,527)	15,100	-	(5,427)
期末の繰延税金資産	7,578,386	(2,417,883)	19,258	5,179,761

繰延税金負債

欠損金累積額	14,074,276	(7,521,984)	-	6,552,292
従業員給付債務	10,963,931	198,167	486,789	11,648,887

繰延収益	222,312	16,386	-	238,698
リース	(2,801,045)	(203,212)	-	(3,004,257)
賞与	-	-	-	-
有形固定資産	(35,853,555)	(2,406,970)	-	(38,260,525)
引当金棚卸資産	22	(23)	-	(1)
引当金売掛金	2,143	(274)	-	1,869
関連会社からの収入	(27,907)	2,663	-	(25,244)
その他	(313)	6	-	(307)
期末の繰延税金負債	(13,420,136)	(9,915,241)	486,789	(22,848,588)
			506,047	

繰延税金資産及び繰延税金負債の分析は下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
繰延税金資産		
12か月後より後に回収される繰延税金資産	1,057,429	4,897,476
12か月以内に回収される繰延税金資産	153,367	282,285
繰延税金負債		
12か月後より後に回収される繰延税金負債	(24,762,624)	(23,088,847)
12か月以内に回収される繰延税金負債	371,121	240,259

税金（利益）費用と税引前利益（損失）に有効税率を適用して算出した額の調整は、下記のとおりである。

	2020年度 (6か月) 百万ルピア	2019年度 (6か月) 百万ルピア
包括利益計算書に基づく税引前利益（損失）		
	(4,107,768)	20,014,807
実勢レートでの税務便益（費用）		
	(903,709)	5,003,702
税効果：		
計上された繰延税金 - 欠損金累計額の調整	-	6,754,157
税率調整	(3,108,665)	-
課税所得控除の対象とならない経費 (非課税所得)		
福利厚生	208,926	116,718
持分法による投資損益	(113,681)	(136,395)
ゲストハウスの減価償却費	-	2,378
確定申告対象となる受取利息	(73,178)	-
国際債券債務	-	(25,065)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	(390,519)	948,373
合計	(4,380,827)	12,663,868

c. 税額査定通知書

当公社

当公社は、2017年2月、インドネシア共和国最高裁判所より、当公社が提出した法律上の審査が認められた旨の2007年、2008年及び2009年所得税法第26条に関する紛争についての判決を受け取った。また、当公社は、DGTに対し、関連税金の返還請求を行い、643,379百万ルピアの返還請求の一部を受領した。残額の925,743百万ルピアは、2016年不足納税額査定通知書（以下「SKPKB」という。）の支払に対して補償され、前払税金として計上された（注記20）。

2017年12月、当公社は、77,262百万ルピアの2016年法人所得税過払金、所得税法第21条に係る17,273百万ルピア、第22条に係る1,752,392百万ルピア、第23条に係る29,479百万ルピア、第26条に係る140,431百万ルピア、第4条第（2）項に係る1,207,112百万ルピア等の2016年度の各種法人税の不足納税額、2,547,560百万ルピアの2016年の各期間の付加価値税（以下「VAT」という。）の不足納税額、5,605,040百万ルピアの2016年の税金徴収レター（以下「STP」という。）国内VAT及び20,761百万ルピアのSTP VAT回収などのDGTからの各種税額査定通知書を受領した。上記の各種税額査定通知書等について、当公社は、1,504,992百万ルピアを支払、2017年に税金前払として計上した。

2016年度法人所得税の税金過払、所得税法第21条、第22条、第23条、第26条及び第4条第（2）項に係る2016年度の過少支払、2016年の各期間の税金過少支払VAT、2016年のSTP回収VATなどのさまざまな税務上の決定について、当公社はすでに意義を申し立てた。

2018年2月23日、当公社は、2016年の国内VATのSTPに対する当公社の異議申し立てに関するDGT決定書を取得した。それによって、5,605,040百万ルピアから564,041百万ルピアに金額が変更された。また、2018年11月には、不足納税法人税第21条、国内VAT及び2016年のVAT回収の裁定を取得した。同裁定について、当公社は既に租税裁判所に異議申し立てを行っている。

2018年4月、当公社は、DGTが発行した税金過払補償に関する保証書（以下「SPMKP」という。）に基づき、さまざまなVAT課税期間における国内VAT支払額444,367百万ルピアの還付を受けた。

2018年12月、当公社は、90,693百万ルピアの2017年法人所得税に係る超過納税額、所得税法第21条に係る325,382百万ルピア、第22条に係る912,336百万ルピア、第23条に係る189,067百万ルピア、第26条に係る148,456百万ルピア、第4条第（2）項に係る1,466,396百万ルピア等の2017年度の各種法人税に係る不足納税額、2,308,136百万ルピアの2017年の各期間のVATの不足納税額、219,486百万ルピアの2017年のSTP国内VAT及び29,358百万ルピアのSTP VAT回収などのDGTからの各種税額査定通知書を受領した。上記の各種税務査定書等について、当公社は、443,641百万ルピアを支払、2018年に税金前払として計上した。

これらの税額査定通知書について、当公社は、DGTに異議を申し立てる。

2019年11月28日、当公社は、2018年度の国内VAT及びVAT徴収に係るSKPKBを受領した。その額はそれぞれ29,452百万ルピア及び1,072,402百万ルピアであった。当公社は、それぞれ29,452百万ルピア及び536,201百万ルピアの支払い行っており、これらは2019年において前払税金として計上された。

2019年に、当公社は、2017年度の各種SKPKBについて、所得税法第21条に係る291,795百万ルピア、所得税法第23条に係る174,886百万ルピア、所得税法第26条に係る7,347百万ルピア及び海外VATに係る8,705百万ルピアの支払いを行っており、これらは2019年において前払税金として計上された。

2019年、2016年の各種税務年度に係るSKPKBについてDGTに撤回を訴えたが、所得税法第21条に係る17,273百万ルピア、所得税法第23条に係る29,479百万ルピア及び所得税法第26条に係る140,431百万ルピアについて却下された。また、当公社は232,366百万ルピアのVAT税還付金について訂正を行った。

2019年12月27日及び30日に、当公社は2016年度、2017年度及び2018年度の各種未払SKPKBについて、それぞれ7,262,621百万ルピアの補償債権及び1,377,603百万ルピアの電力補助金に係る債権の相殺を通じて支払いを行い、財務局長が受領した。

2019年5月、子会社のIPIは、110,111百万ルピアに上る2017年度の各種法人税及びVATについてSKPKBを受領した。子会社のIPIは、全てのSKPKBについて支払いを行ったが、前払税金として計上されている110,111百万ルピアについてDGTに対し異議申立書及び取消請求書を提出した。

2019年5月及び6月に、子会社のIPIは、279,394百万ルピアの2017年の法人税に係るSKPLBを受領し、225,978百万ルピアのVATの払戻しを受けた。

2018年7月、子会社のIPIは、408,773百万ルピアに上る2016年度の各種PPh及びVATについて、さまざまなSKPKB及びSTPを受領した。子会社のIPIは全てのSKPKB及びSTPについて支払いを行ったが、前払税金として計上されている393,434百万ルピア及びその他費用として計上されている支払金額15,339百万ルピアについてDJPに対し異議申立書及び取消請求書を提出した。

2019年10月、子会社のIPIは、2016年度の税務調査について、DJPが請求を却下し、86,184百万ルピアについては非営業費用としたこと、DJPが認めた71,010百万ルピアについてはDJPにより調整され、974百万ルピアについては非営業費用したことなどを含む、異議申立に対する結果を受領した。子会社のIPIは、前払税金として計上された237,201百万ルピアに上るPPhについて再度撤回を訴えた。

また、2018年7月に、子会社のIPIは、294,635百万ルピアの2016年度の法人税に係るSKPLBを受領し、当期純損失が11,645,083百万ルピアから12,417,946百万ルピアに修正された。子会社のIPIは、修正された当期純損失について異議申し立てを行った。また、子会社のIPIは、135,991百万ルピアに上るVATの返還を受けた。

d. 租税特赦

当公社及びその子会社は、2016年財務大臣規則第141/PMK.03号及び租税特赦の補償に関する過払の返金に関する2016年租税規制総局第PER-18/PJ号で改正された、租税特赦に関する2016年法第11号法律の施行に係る2016年財務大臣規則第118/PMK.03号の施行に伴い、租税特赦に参加した。

2017年4月5日付2017年インドネシア共和国財務省発行第KET-295/PP/WPJ.19号の税務特赦承認書（*Surat Keterangan Pengampunan Pajak (SKPP)*）に基づき、当公社は税金資産の総額を46,987百万ルピアと宣言した。2017年12月31において、払込剰余金として計上されている。

50. 基本的及び希薄化後1株当たり利益（損失）

純利益

2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した期間の基本的1株当たり利益の算定のための純利益（損失）は、それぞれ251,609百万ルピア及び7,309,721百万ルピアである。

株式数

2020年6月30日及び2019年12月31日時点の基本的1株当たり利益（損失）の算定のための加重平均株式数は、それぞれ115,181,002株である。

当公社には潜在希薄化普通株がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

51. 従業員給付債務

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
財政状態計算書で認識されている負債：		
退職給付		
年金制度	783,902	276,443
その他の退職給付	10,948,626	12,946,513
健康保険手当	38,513,304	41,796,191
その他の長期給付	1,054,457	1,051,578
合計	51,300,290	56,070,725

損益上認識された費用（注記45）：

退職給付

年金制度	45,456	136,640
その他の退職給付	836,199	1,702,376
健康保険手当	1,872,800	3,790,974
その他の長期給付	103,006	305,877
合計	2,857,461	5,935,867

その他の包括利益で認識された確定給付型

年金制度の再測定

年金制度	789,275	(796,603)
その他の退職給付	(2,152,400)	2,367,276
健康保険手当	(4,659,010)	2,205,286
合計	(6,022,135)	3,775,959

確定給付型企業年金

当公社及びその子会社は、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金制度を設けている。この年金制度は、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金制度は、関係当事者であるDP PLNが管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP PLNは、当公社及びその子会社の年金制度が提供する年金給付の増額に関して、2017年4月26日付の2017年決定書第KEP-20/NB.1号でインドネシア共和国財務省から承認を受けた。

DP PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.00%及び15.45%である。

健康保険手当

DP PLNが管理する年金制度に加え、当公社及びその子会社は、年金受給者及び被扶養者に対して、非積立型医療給付制度を設けている。

その他の退職給付

当公社及びその子会社は、年金制度及び医療給付に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当公社及びその子会社は、長期休業手当、障害給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を提供している。

退職給付債務等の計算の基礎に関する仮定

2020年及び2019年

退職率

18歳～49歳	0.27%
50歳～55歳	0.01%
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。死亡率の仮定は、連結財政状態計算書で認識される長期給付債務の計算に適用されるCSO-58死亡率統計表に基づいている。

当公社及びその子会社は、確定給付型年金制度及び退職後医療保険を通じて複数のリスクにさらされている。最も重大なリスクは以下のとおりである。

資産の変動性

制度債務は、国債利回りを参考に設定した割引率を用いて算出している。制度資産の利回りが低い場合、赤字プログラムを生み出す。

平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命の延長により制度の負債が増加する。

投資は十分に分散されており、単一の投資が失敗しても、資産クラス全体に重大な影響を及ぼすことはない。資産の大部分は債務証券に投資されているが、当公社及びその子会社は不動産、債券、投資信託及び現金にも投資している。当公社及びその子会社は、株式が許容可能なリスク水準で長期的に最良のリターンを提供すると考えている。

平均残存勤務年数は21.06年である。

52. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、財務活動から生じる当公社及びその子会社の負債の増減を示している。財務活動による負債とは、財務活動によるキャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動に関する補足開示：

	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
非現金投資活動：		
建設仮勘定の増加：		
借入金の引き出し及びプロジェクト費用未払金	1,129,105	3,132,964
借入費用の資本化	-	-
回収可能価額の調整 / 有形固定資産の償却		(1,183,109)
有形固定資産の減損	887,318	247,615
投資不動産の組替による有形固定資産の取得	6,931	7,193
ファイナンス・リースによる使用権資産の取得	6,528,531	-
有形固定資産の組替による使用権資産の取得	26,498,630	-

53. 関係当事者との関係及び取引の性質

関係当事者の性質

- a. 政府は、当公社及びBUMNの株主である共和国の財務大臣である。
- b. 当公社は、財務省が所有する他のBUMNに関連する。
- c. 当公社及びその子会社は、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- d. コミサリス会及び取締役会は、当公社及びその子会社の重要な経営陣の一員である。

以下は、当公社が取引を行っている関係当事者の一覧である。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府	最終親会社	電力補助金、ツー・ステップ・ローン及び政府融資の受取
パンク・ラヤット・インドネシア	政府による支配	現金及び現金同等物の預託、制限付現金及び定期預金の預託、短期投資、銀行借入金の受取
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預託、現金及び現金同等物の預託、短期投資、銀行借入金の受取
パンク・ネガラ・インドネシア	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預託、現金及び現金同等物の預託、銀行借入金の受取
DKI銀行	政府による支配	現金及び現金同等物の預託並びに銀行借入金の受取
パンク・タブンガン・ネガラ	政府による支配	現金及び現金同等物の預託
PT Pertamina Geothermal Energy	政府による支配	電力の購入
PT Pertamina (Persero)	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk	政府による支配	燃料購入
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	政府による支配	燃料購入
PT Wijaya Karya (Persero) Tbk	政府による支配	建設サービス取引
PT Nusantara Regas	政府による支配	燃料購入
PT Surveyor Indonesia (Persero)	政府による支配	エンジニアリング・サービス、調査及び石炭測定
PT Sucofindo (Persero)	政府による支配	エンジニアリング・サービス、調査及び石炭測定
PT Jakarta Lloyd (Persero)	政府による支配	燃料及び石炭輸送サービス取引
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero)	政府による支配	当公社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス

Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入
SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関の受取
PT Geo Dipa Energi (Persero)	関連会社	電力の購入
PT Tanjung Kasam Power	関連会社	電力の購入
PT Dalle Energy Batam	関連会社	電力の購入
PT Mitra Energi Batam	関連会社	電力の購入
PT Riau Power	関連会社	電力の購入
PT Sumber Segara Primadaya	関連会社	電力の購入
PT Bajradaya Sentranusa	共同支配企業	電力の購入
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	共同支配企業	電力の購入及び長期借入金の発行
PT Bukit Pembangkit Innovative	共同支配企業	電力の購入
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	共同支配企業	電力の購入
PT Perta Daya Gas	共同支配企業	長期貸付金の発行
Dana pensiun PLN	退職給付制度	確定給付制度のための拠出金の支払
PT Transportasi Gas Indonesia	政府による支配	ガス供給サービス業
PT Wijaya Karya Industri Energi	政府による支配	発電所機械のリース
PT Waskita Karya (Persero) Tbk	政府による支配	建設サービス

残高及び関係当事者との取引：

関係当事者に対する債権	注記	2020年6月30日		2019年12月31日	
		百万ルピア	%*)	百万ルピア	%*)
PT Shenhua Gouhua PJB	10	808,302	0.05%	785,639	0.05%
PT Perta Daya Gas		179,091	0.01%	168,878	0.01%
PT Mitra Energi Batam		1,842	0.00%	1,845	0.00%
PT Dalle Energy Batam		2	-	-	-

小計		989,237	0.06%	956,362	0.06%
制限付現金及び定期預金	11				
マンディリ銀行		23,436	0.00%	86,032	0.01%
バンク・ネガラ・インドネシア		12,671	0.00%	8,979	0.00%
バンク・ラヤット・インドネシア		72,728	0.00%	-	-
小計		108,835	0.00%	95,011	0.01%
現金及び現金同等物	13				
バンク・ネガラ・インドネシア		9,056,616	0.56%	12,553,296	0.79%
バンク・ラヤット・インドネシア		28,742,371	1.78%	13,444,149	0.85%
マンディリ銀行		8,005,154	0.49%	10,558,351	0.67%
バンク・タブンガン・ネガラ		400,508	0.02%	959,389	0.06%
DKI銀行		288,186	0.02%	656,755	0.03%
小計		46,492,836	2.87%	38,171,940	2.40%
短期投資	14				
バンク・ラヤット・インドネシア		310,898	0.02%	273,901	0.02%
マンディリ銀行		20,000	0.00%	20,000	0.00%
小計		330,898	0.02%	293,901	0.02%
売掛金	15				
国有企業		844,443	0.05%	823,893	0.05%
電力補助金に係る債権	16	7,114,027	0.44%	-	-
合計		55,880,277	3.45%	40,341,107	2.54%
ツー・ステップ・ローン	25	39,245,909	5.73%	37,977,546	5.81%
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	26	4,903,808	0.72%	6,358,045	0.97%
銀行借入金	28				
バンク・ラヤット・インドネシア		37,850,821	5.53%	34,052,157	5.19%
マンディリ銀行		22,931,823	3.35%	23,650,000	3.62%
バンク・ネガラ・インドネシア		19,093,770	2.79%	18,314,254	2.80%
DKI銀行		1,668,750	0.24%	1,827,679	0.28%
バンク・タブンガン・ネガラ		1,500,000	0.22%	1,500,000	0.23%
小計		83,045,164	12.13%	79,344,090	12.12%
関係当事者未払金	31				
PT Riau Power		92	0.00%	92	0.00%
小計		92	0.00%	92	0.00%
買掛金	32				
PT Sumber Segara Primadaya		2,019,549	0.29%	1,198,471	0.18%

PT Pertamina (Persero)	1,458,244	0.21%	4,839,987	0.74%
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk	678,720	0.10%	1,363,981	0.21%
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	662,319	0.10%	883,485	0.14%
PT Nusantara Regas	453,493	0.07%	1,397,554	0.21%
PT Pertamina Geothermal Energi	605,627	0.09%	319,027	0.05%
PT Geo Dipa Energi (Persero)	110,974	0.02%	143,312	0.02%
PT Bajradaya Sentranusa	81,809	0.01%	128,369	0.02%
PT Djakarta Lloyd (Persero)	54,408	0.01%	27,540	0.00%
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	42,996	0.01%	35,893	0.01%
Perum Jasa Tirta	7,003	0.00%	78,163	0.01%
PT Transportasi Gas Indonesia	6,430	0.00%	10,683	0.00%
PT Surveyor Indonesia (Persero)	3,764	0.00%	-	-
PT Sucofindo (Persero)	6,102	0.00%	-	-
PT Dalle Energy Batam	-	-	16,494	0.00%
PT Mitra Energi Batam	-	-	14,803	0.00%
その他(それぞれ買掛金総額の5%未満)	2,813,325	0.41%	1,356,973	0.21%
小計	9,004,763	1.32%	11,814,735	1.80%

未払費用	35			
ツー・ステップ・ローン	288,099	0.04%	331,275	0.05%
銀行借入金				
マンディリ銀行	22,931,823	3.35%	210,041	0.03%
バンク・ラヤット・インドネシア	37,850,821	5.53%	124,847	0.02%
バンク・ネガラ・インドネシア	19,093,770	2.79%	113,886	0.02%
バンク・タブンガン・ネガラ	1,500,000	0.22%	2,363	0.00%
DKI銀行	1,668,750	0.24%	-	-
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金				
66,465	0.01%	74,699	0.01%	
燃料購入売掛金				
-	0.00%	-	0.00%	
小計	83,399,727	12.18%	857,111	0.13%
合計	219,599,463	32.08%	136,351,619	20.83%

電力売上	38				
国有企業	2,668,348	2.04%	2,616,242	1.96%	
政府からの電力補助金	39	25,022,130	100.00%	24,403,259	100.00%
燃料・潤滑油費	41				
PT Pertamina (Persero)	11,307,977	25.50%	17,366,840	26.19%	
PT Nusantara Regas	4,113,618	8.15%	3,188,189	4.81%	
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	5,013,717	8.44%	4,922,455	7.42%	
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk	3,450,341	5.85%	3,362,799	5.07%	

合計		<u>23,885,652</u>	<u>47.94%</u>	<u>28,840,283</u>	<u>43.49%</u>
購入電力費	42				
PT Sumber Segara Primadaya		6,334,597	13.30%	3,691,255	8.91%
PT Shenhua Guohua PJBI		2,513,638	5.35%		
PT Pertamina Geothermal Energy		1,520,016	3.00%	1,233,623	2.98%
PT Bajradaya Sentranusa		455,498	0.91%	435,497	1.05%
PT Geo Dipa Energi (Persero)		400,211	0.64%	390,557	0.94%
PT Bukit Pembangkit Innovative		416,027	0.56%	509,266	1.23%
PT Dalle Energi Batam		95,317	0.19%	229,639	0.55%
合計		<u>11,735,304</u>	<u>23.95%</u>	<u>6,489,837</u>	<u>15.66%</u>
維持管理費	44				
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali		<u>86,323</u>	<u>0.38%</u>	<u>92,821</u>	<u>0.98%</u>
その他営業費用	46				
保険					
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero)		184,473	4.29%	108,452	2.82%
合計		<u>184,473</u>	<u>4.29%</u>	<u>108,452</u>	<u>2.82%</u>
金融費用	47				
銀行借入金		2,365,542	15.48%	2,847,274	23.52%
ツー・ステップ・ローン		548,081	2.78%	314,905	2.60%
政府及びノンバンク政府系金融					
機関借入金		160,225	1.12%	194,852	1.61%
金融派生商品		516,515	3.38%	258,866	2.14%
合計		<u>3,590,363</u>	<u>22.76%</u>	<u>3,615,897</u>	<u>29.87%</u>

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合

2020年6月30日に終了した3か月間及び2019年の当公社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ11,981百万ルピア及び75,047百万ルピアであった。

2020年6月30日に終了した3か月間及び2019年の当公社の取締役の報酬総額は、それぞれ31,721百万ルピア及び219,823百万ルピアであった。

当公社のコミサリス会及び取締役への報酬は全て、短期従業員給付である。

当公社及びその子会社のDP PLNへの拠出については、注記51に記載される。

54. 外貨建て金銭資産及び債務

2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、当公社及びその子会社の外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

2020年6月30日			
日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)

金融資産

関係当事者に対する債権	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金	37,354,507,913	50,556,266	-	-
現金及び現金同等物	7,633,269,713	1,778,482,960	13,252,251	10,413,230
短期投資	-	3,558,818	-	-
金銭資産合計	44,987,777,626	1,832,598,044	13,252,251	10,413,230
金銭負債				
ツー・ステップ・ローン	155,009,719,512	1,274,327,810	14,482,073	5,098,062
リース負債	94,245,658,039	54,724,294	-	-
銀行借入金	58,620,688,921	6,143,884,499	865,917,647	-
債券及びスクーク・イジャラ	23,200,000,000	11,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	477,222,635	-	-
その他の支払債務	125,924,223	539,760,359	85,888,804	7,531,884
プロジェクト費用未払金	379,950,918	975,266	303,335	-
買掛金	-	1,014,496,650	-	18,537,089
未払費用	3,570,792,757	182,772,363	17,886,620	49,936
金銭負債合計	335,152,734,370	20,876,475,877	1,984,478,479	31,216,971
正味金銭負債	(290,164,956,744)	(19,043,877,833)	(1,971,226,228)	(20,803,740)
ルピア換算(単位:百万)	(38,534,225)	(272,365,541)	(31,698,215)	(297,535)
合計(ルピア)、純額				
(単位:百万)	(342,895,516)			

2019年12月31日

	日本円*)	*ドル*)	ユーロ*)	その他**)
金融資産				
関係当事者に対する債権	-	68,458,611	-	-
制限付現金及び定期預金	39,796,118,675	49,001,061	-	-
現金及び現金同等物	14,334,466,962	816,951,292	244,679,781	148,335
短期投資	-	1,000,000	-	-
金銭資産合計	54,130,585,637	935,410,964	244,679,781	148,335
金銭負債				
ツー・ステップ・ローン	158,867,568,117	1,240,170,346	19,375,532	6,512,892
リース負債	103,641,300,467	56,099,845	-	-
銀行借入金	51,897,893,380	6,292,235,622	304,144,617	-
債券及びスクーク・イジャラ	23,200,000,000	10,025,948,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	491,396,727	-	-
その他の支払債務	134,943,554	505,948,920	119,109,383	7,490,571
プロジェクト費用未払金	34,466,374	1,046,916	238,610	-
買掛金	-	898,507,498	326,270	30,385,801
未払費用	8,882,526,820	244,021,636	5,459,709	64,218
金銭負債合計	346,658,698,712	19,755,375,510	1,448,654,121	44,453,482
正味金銭負債	(292,528,113,075)	(18,819,964,546)	(1,203,974,340)	(44,305,147)
ルピア換算(単位:百万)	(37,433,828)	(261,616,421)	(18,768,268)	(615,886)

合計(ルピア)、純額

(単位:百万)

(318,434,403)

*) 総額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

外貨に対するルピアの変動について、当公社及びその子会社は、2020年6月30日に終了した3か月間について(7,797,490)百万ルピアの外国為替純(損失)及び2019年12月31日に終了した年度について4,006,986百万ルピアの外国為替純益を計上した。

2020年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が2020年7月27日の発行日の終値で換算された場合、当公社及びその子会社の純外貨建て負債総額は9,316,588百万ルピア減少する。

55. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当公社及びその子会社は業務報告を目的として、スマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアに分割されていた。これらの地理オペレーションは、当公社及びその子会社がセグメント情報を報告する基礎である。詳細は、下記のとおりである。

2020年6月30日

	ジャワ・バリ及び					合計 百万ルピア
	スマトラ 百万ルピア	ヌサ・トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及びパプア 百万ルピア	
収益	19,480,157	133,923,897	5,520,614	4,623,324	1,252,047	164,800,040
外部収益						
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	19,480,157	133,923,897	5,520,614	4,623,324	1,252,047	164,800,040
セグメント実績						
営業費用	18,393,488	120,118,245	5,411,173	4,516,672	1,480,744	149,920,322
営業収益(損失)	1,086,669	13,805,653	109,441	106,652	(228,696)	14,879,718
(費用)	(2,260,330)	(15,589,585)	(606,964)	(343,422)	(187,183)	(18,987,484)
税務費用	(28,628)	4,400,813	8,642	-	-	4,380,827
正味利益	(1,202,289)	2,616,881	(488,882)	(236,770)	(415,880)	273,061
セグメント資産						
資産	282,248,709	1,152,486,884	84,802,505	70,831,712	27,184,517	1,617,554,326
未割当資産	-	-	-	-	-	-
合計	282,248,709	1,152,486,884	84,802,505	70,831,712	27,184,517	1,617,554,326
セグメント負債						
割当負債	272,456,536	227,862,454	85,715,803	70,813,203	27,793,315	684,641,310
未割当負債	-	-	-	-	-	-
合計	272,456,536	227,862,454	85,715,803	70,813,203	27,793,315	684,641,310

2019年6月30日

	ジャワ・バリ及び スマトラ ヌサ・トゥンガラ カリマンタン スラウェシ マルク及びパプア					合計
	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア	百万ルピア
収益						
外部収益	19,918,011	147,375,434	4,908,413	4,471,004	1,162,976	177,835,838
セグメント間収益						
合計	19,918,011	147,375,434	4,908,413	4,471,004	1,162,976	177,835,838
セグメント実績						
営業費用	18,254,893	122,774,168	5,039,690	4,773,739	1,666,696	152,509,187
営業収益(損失)	1,663,118	24,601,266	(131,277)	(302,736)	(503,720)	25,326,651
(費用)	(848,338)	(3,736,044)	(527,630)	(150,761)	(49,068)	(5,311,841)
税務費用	(190,641)	(12,476,820)	3,593	0	0	(12,663,868)
正味利益	624,139	8,388,402	(655,314)	(453,497)	(552,788)	7,350,942
セグメント資産						
資産	262,460,348	1,108,769,278	78,792,662	63,603,006	24,297,842	1,537,923,136
未割当資産	-	-	-	-	-	-
合計	262,460,348	1,108,769,278	78,792,662	63,603,006	24,297,842	1,537,923,136
セグメント負債						
割当資産	248,173,572	187,411,266	79,282,983	64,274,203	25,322,841	604,464,864
未割当負債	-	-	-	-	-	-
連結負債合計	248,173,572	187,411,266	79,282,983	64,274,203	25,322,841	604,464,864

56. 義務及び偶発事象

2020年6月30日現在で、当公社及びその子会社には、下記の重要な義務及び偶発事象がある。

a. 燃料供給契約

1. ガス

部門	サプライヤー	期間	数量(e)
Cilegon	PHE OSES	2019-2020	11,979
Muara Karang - Priok	b)	2004-2018	679,954
Cilegon			9,954
Muara Karang			13,688
Muara Tawar			16,425
Tanjung Priok	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2019-2030	29,200
Sutami			1,314
MPP 100 MW Lampung			6,439
Talang Duku			2,482
New Tarahan			1,168
Muara Tawar			

Payo Selincah

<i>Rengat</i>	PT Pertamina Hulu Energi Jambi Merang	2011-2020	197,185
<i>Siberida</i>			
<i>Duri</i>			
<i>Kotogasib</i>			
<i>Keramasan</i>			
<i>Inderalaya</i>	Medco E&P Lematang	2017-2027	50,933
<i>Borang</i>			
<i>Gresik</i>	Kangean Energy Indonesia Ltd	2012-2028	368,700
<i>Grati</i>			
<i>Gresik</i>	PT Pertamina Hulu Energy West Madura Offshore	2002-2019	483,490
<i>Gresik</i>	PGN SAKA eks Hess Ltd	2006-2026	440,000
<i>Riau</i>			
<i>Pembangkit yg terhubung dengan pipa TGI</i>	EMP Bentu Ltd.	2007-2021	128,619
<i>Keramasan</i>	PT Pertamina EP	2010-2020	27,375
<i>Payo Selincah</i>	PT Energasindo Heksa Karya	2009-2021	123,658
<i>Tanjung Batu</i>	PT Pertamina (Persero), Semco (TAC)	2005-2019	81,636
<i>Tarakan</i>	PT Pertamina EP	2012-2020	3,359
<i>Bontang</i>	Mubadala Petroleum	2019-2020	4,380
<i>Batam</i>	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2004-2021	72,270
<i>Grati</i>	Lapangan Oyong ^{d)}	2009-2020	116,070
<i>Bangkawai</i>	Ophir Indonesia (Bangkawai) Ltd	2013-2033	130,000
<i>Sengkang</i>	Energy Equity Epic (Sengkang) Pty Ltd	2012-2022	51,945
<i>Muara Tawar</i>	PT Pertamina EP	2018-2024	29,244
<i>Tambak Lorok</i>	PT Sumber Petrindo Perkasa	2011-2022	219,000
<i>Grati</i>	Lapangan Wortel ^{d)}	2012-2020	55,827
<i>Batam</i>	Premier Oil Natuna Sea B.V.; Natuna 1 B.V.; Natuna 2B.V.; Kufpec Indonesia (Natuna) B.V.	2011-2022	280,100
<i>Jakabaring (CNG)</i>	PDPDE Prov Sumatera Selatan	2013-2020	8,340
<i>Melibur</i>	Kondur Petroleum SA	2012-2020	831
<i>Tarakan</i>	Medco E&P Indonesia	2010-2021	10,134

<i>Nunukan</i>	Pertamina EP	2012-2020	4,200
<i>Muara Karang</i>			
<i>Priok</i>	PT Nusantara Regas	2012-2022	191
<i>Muara Tawar</i>			
<i>Tanjung Selor</i>	Perusda Nusa Serambi Persada	2013-2024	11,550
<i>Bunyu Kaltim</i>	Pertamina EP	2012-2019	609
<i>Gresik</i>			
<i>Grati</i>	Santos (Madura Offshore) Peluang	2013-2020	49,400
<i>Purwodadi</i>	PT Energasindo Heksa Karya	2019-2021	1,056
<i>Gresik</i>	Petrogas Jatim Utama	2013-2020	39,898
<i>Arun</i>			
<i>Belawan</i>			
<i>Paya Pasir</i>	Tangguh PSC Contract Parties	2016-2034	696
<i>Muara Karang</i>			
<i>Priok</i>			
<i>Muara Tawar</i>			
<i>Belawan</i>	PTGN	2018-2020	13,010
<i>Kertas Kraft Aceh</i>	PHE NSO	2019-2020	7,647
<i>Kertas Kraft Aceh</i>	PHE NSB		
<i>Tana Tidung</i>	PT Pertamina Hulu Energi Simenggaris及び PT Medco E&P Simenggaris	2015-2020	805
<i>Jawa Barat</i>			
<i>Benoa</i>	Pertamina (hilir)	2017-2022	
<i>Multidesinasi</i>	Pertamina (hulu)	2018-2022	
<i>Balai Pungut Duri</i>	ConocoPhillips (Grissik) Ltd.	2016-2023	6,600
<i>Mahakam</i>	Pertagas Niaga	2017-2023	14,256
<i>Batam</i>	Petrochina	2016-2023	41,556
<i>Jawa 1</i>	Tangguh PSC Contract Parties	2022-2035	208
<i>Tambak Lorok</i>	Pertamina Jambaran tiung biru	2022-2035	
<i>Simenggaris</i>	JOB PT PHE Simenggaris及びPT Medco E&P Simenggaris	2021-2028	20,440
<i>Luwuk</i>	JOB PT PHE Tomori及びPT Medco E&P Tomori	2020-2027	12,775.0

- b) Pertamina Hulu Energi ONWJ Ltd., Itochu Oil Exploration Co.Ltd., Orchard Energy Java BV, Inpex Jawa Ltd., CNOOC ONWJ Ltd.及びTalisman Resources (North West Java) Ltd.
- c) PT Pertamina Hulu Energi Jambi Merang, Talisman (Jambi Merang) Limited及びPacific Oil & Gas (Jambi Merang) Limited.
- d) Santos (Sampang) Pty Ltd., Singapore Petroleum Sampang Ltd. (旧Coastal Indonesia Sampang Ltd.) 及びCue Sampang Pty Ltd.

上記契約に関連して、当公社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を保有している。

発行銀行	受益者	通貨	合計*)
パンク・ラヤット・インドネシア	PT Perusahaan Gas Negara (Persero)	米ドル	22,531,800
	Santos (Sampang) Pty.Ltd	米ドル	17,938,000
	Kangean Energy Ind	米ドル	20,970,228
	Petrogas Jatim	ルピア	37,985,415,714
	SESCO	リングギット	90,282,000
		米ドル	5,000,000
	Ophir	米ドル	8,697,673
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	953,120
マンディリ銀行	Pertamina	ルピア	158,124,609,706
	PT Perusahaan Gas Negara (Persero)	米ドル	1,852,200
	PEARLOIL (SSEBUKU) Ltd	米ドル	2,177,665
	BP Berau Ltd. (Tangguhの代理)	米ドル	80,476,029
パンク・ネガラ・インドネシア	Conoco Philips	米ドル	9,300,000

*) 全額

引渡時点のガスパイプ購入価格は、Million British Thermal Units(以下「MMBTU」という。)当たり4.43米ドルから11.51米ドルの範囲である。

2. 石炭

サプライヤー	契約量	期間
	メトリックトン*)	

定期

PT Bukit Asam (Persero), Tbk	6,880,000	2004-2031
PT Berau Coal	3,500,000	2009-2023
PT Adaro Indonesia	1,500,000	2014-2023
PT Kaltim Prima Coal	7,460,000	2016-2022
PT Oktasan Baruna Persada	1,680,000	2018-2026
PT Artha Daya Coalindo	1,600,000	2017-2022
PT Arutmin Indonesia	2,400,000	2019-2020
PT Indominco Mandiri	500,000	2017-2022
PT Jembayan Muara Bara	500,000	2017-2022
CV Tahiti Coal	120,000	2017-2020
PT Allied Indo Coal	246,000	2017-2022
CV Bara Mitra Kencana	90,000	2019-2022
PT Cahaya Bumi Perdana	48,000	2019-2022
CV Putri Surya Pratama Natural	48,000	2019-2022
PT Dasrat Sarana Arang Sejati	48,000	2019-2022
CV Air Mata Emas	36,000	2018-2021
PT Miyor Pratama Coal	30,000	2019-2022

コンソーシアム

PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa	350,000	2007-2026
PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa	2,005,000	2007-2026

第1次電源開発促進プログラム

PT Bukit Asam (Persero), Tbk	9,800,000	2012-2032
PT Titan Infra Energy ¹⁾	2,920,000	2007-2026
PT Hanson Energy	2,128,000	2011-2033
PT Rizki Anugrah Pertama	1,186,000	2015-2021
PT Tunas Inti Abadi	600,000	2016-2020
PT Dizamatra Powerindo	500,000	2016-2020
PT Samantaka Batubara	500,000	2016-2020
PT Bara Energi Lestari	500,000	2017-500,000 MT満期
PT Indexim Coalindo	300,000	2018-2023
PT Lanna Harita Indonesia	300,000	2016-2020

コンソーシアム

PT Arutmin Indonesia及びPT Darma Henwa	5,553,000	2007-2026
PT Dwi Guna Laksana及びPT Borneo Indo Bara	1,890,000	2009-2033
PT Kasih Industri Indonesia dengan CV Akbar及びPT Sarolangun Prima Coal	1,865,000	2009-2028
PT Oktasan Baruna Persada及びPT Buana Rizki Armia	1,241,000	2009-2031
PT Exploitasi Energi Indonesia、CV Multi Bara Persada及びPT Borneo Indo Bara	1,178,520	2011-2021
PT Golden Great Borneo、PT Oktasan Baruna Persada及びPT Buana Eltra	576,000	2011-2021
PT Energi Batubara Lestari及びPT Batara Batari Sinergy Nusantara	221,000	2014-2034

*) 総量

2018年3月9日、エネルギー・鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同法令によって、石炭価格は6,322 kcal/kgの石炭カロリーを基準にして1メートルトン当たり70米ドルで規制された。

また、同省令は、同省令に列挙されているとおり、異なる仕様で価格を算定する方式を規制している。2018年3月12日付2018年省令第1410 K/30/MEM号により、2018年省令第1395 K/30/MEM号の有効期間は2018年3月12日から施行されるように改正された。

石炭購入価格は、1トン当たり278,295百万ルピアから1,040,914百万ルピアである。これは、発熱量、灰分、硫黄、水、灰溶融温度 (AFT) 及びハードグローブ粉碎性指数 (HGI) に対して調整される。

子会社であるPLN バツバラは、下記のとおり、仕入先と石炭鉱業業務提携契約を締結した。

サプライヤー	所在地	メトリックトン単位の 数量*)
PT Tansri Madjid Energi	ム阿拉・エニム、南スマトラ	43,396,322
PT Megapura Prima Industri	ソロン、西パプア州	14,800,000
PT Awang Sejahtera	パレンゲアン、中央カリマンタン	693,680

*) 総量

3. 燃料

当公社及びブルタミナ社は、2001年10月8日付2001年燃料売買契約第071.PJ/060/DIR号を締結した。本契約は、2007年5月16日に修正され、当公社とブルタミナ社の間で、特に(1) 2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、ブルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、Mean Oil Platts Singapore (以下「MOPS」という。) から109.5%と付加価値税を加えたものであること、(2) 2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、(3) 支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものとすること、(4) 2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%を加えた利息を適用すること、(5) ブルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピア (総額) の発行予定債券が含まれること。

ること、(6)本契約は2007年1月1日から2011年12月31日までの5年間有効であることに同意した。

2007年5月16日付のJoint Deal契約に基づき、PT Sucofindo (Persero)は独立鑑定人として任命される。

PLN及びプルタミナ社は、2017年5月16日付燃料売買契約の変更契約IVに基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。

2017年10月17日付の当公社とプルタミナ社の間の燃料(HSD(High Speed Diesel(高速ディーゼル))及びMFO(Marine Fuel Oil(船用燃料油)))の販売価格及び購入価格契約の変更契約VIに基づき、下記の結果となった。

a. 2017年のHSD取引価格：

- 2017年1月から6月まではMOPSから107%である。
- 2017年7月から12月まではMOPSから104.58%である。

b. 2017年のMFO取引価格：

- 2017年1月から6月まではMOPSから109.5%である。
- 2017年7月から12月まではMOPSから109.1%である。

2018年5月20日付の当公社とプルタミナ社の間の2018年から2020年までの燃料(HSD及びMFO)の販売価格及び購入価格契約の変更契約VIに基づき、下記の結果となった。

a. 2018年Semester Iの平均HSD取引価格はMOPSから104.77%である。

b. 2018年Semester Iの平均MFO取引価格はMOPSから106.34%である。

c. 2019年Semester Iの平均HSD取引価格はMOPSから104.95%で、Semester IIはMOPSから105.03%である。

d. 2019年Semester Iの平均MFO取引価格はMOPSから106.04%で、Semester IIは106.93%である。

当公社は、これらの価格に基づき、2020年6月30日に終了した3か月間についてHSD及びMFOの購入を計上した。

2016年2月23日、当公社は、*Sei Raya*、*Siantan*、*Sanggau*(*Menyurai*及び*Semboja*)及び*Ketapang*(*Sukaharja*)のPT AKR Corporindo Tbk発電所ロケーションと、3年間で450,000 kI又は総量の充足のいずれか早い方を基準にHSDの売買契約を締結した。

2016年7月14日、当公社は、*Belawan*発電所についてPT Kutilelang Paksi Masと、3年間で750,000 kI又は総量の充足のいずれか早い方を基準にHSDの売買契約を締結した。

2017年5月26日、当公社は、*Tanjung Batu*発電所についてPT Kutilelang Paksi Masと、3年間で450,000 kI又は総量の充足のいずれか早い方を基準にHSDの売買契約を締結した。

2017年8月18日、当公社は、*Bangka Belitung*の発電所についてPT Kutilelang Paksi Masと、3年間で120,000 kI又は総量の充足のいずれか早い方を基準にHSDの売買契約を締結した。

2017年12月29日、当公社は、*Belawan*及び*South & Central Kalimantan*発電所についてPT Kutilelang Paksi Masと、3年間で750,000 kI又は総量の充足のいずれか早い方を基準にHSDの売買契約を締結した。

4. 地熱蒸気

2020年6月30日現在、当公社は、複数のサプライヤーと下記のような地熱蒸気契約を結んだ。

部門	サプライヤー	期間
----	--------	----

<i>Kamojang Unit 1、2及び3</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	1982-2040
<i>Lahendong Unit 1</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	2002-2032
<i>Lahendong Unit 2及び3</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	2007-2039
<i>Lahendong Unit 4</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	2011-2041
<i>Ulubelu Unit 1及び2</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	2012-2042
<i>Hululais Unit 1及び2</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 ^{*)}
<i>Sungai Penuh Unit 1及び2</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 ^{*)}
<i>Kotamobagu Unit 1、2、3及び4</i>	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 ^{*)}
<i>Darajat Unit 1</i>	PT Pertamina、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、 Texaco Darajat Ltd.及びPT Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994-2030
<i>Gunung Salak Unit 1、2及び3</i>	PT Pertamina、Unocal Geothermal of Indonesia Ltd.、Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993-2040

^{*)} 商業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当公社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当公社は、政府の指示の下、PT PLN (Persero) Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当公社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当公社は、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2020年6月30日現在での当公社及びその子会社とIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

1. 運転中

番号	会社	プロジェクト	容量		AFb)	期間a)	営業運転日
			燃料	(MW)			
1	PT Energi Sengkang	<i>Sengkang</i> 、南スラウェシ	ガス	315	85	1998-2022	1998年9月12日
2	PT Cikarang Listrindo	<i>Cikarang</i> 、西ジャワ	ガス	300	72	1998-2031	1998年12月1日
3	Pertamina、Cevron Drajat Ltd	<i>Drajat</i> 、西ジャワ	地熱	220	95	2000-2030	2000年2月1日
						2007-2053	2007年8月1日
4	Star Energy Geothermal Ltd	<i>Wayang Windu</i> 、西ジャワ	地熱	220	95	2000-2030	2000年6月1日

						2009-2039	2009年3月1日
5	PT Paiton Energy	<i>Paiton I</i> 、東ジャワ	石炭	1230	85	2000-2040	2000年7月1日
6	PT Jawa Power	<i>Paiton II</i> 、東ジャワ	石炭	1220	83	2000-2030	2000年11月1日
7	Dayabumi Salak Pratama Ltd.	<i>Salak</i> 、西ジャワ	地熱	196.8	90	2000-2040	2000年12月1日
8	PT Geo Dipa Energy	<i>Dieng</i> 、中部ジャワ	地熱	55	95	2002-2044	2002年10月1日
9	PT Asrigita Prasarana	<i>Palembang Timur</i> 、南スマトラ	ガス	150	85	2004-2024	2004年9月1日
10	Perum Jasa Tirta	<i>Purwakarta</i> 、西ジャワ	水力	180	-	2017-2022	2006年8月1日
11	PT Sumber Segara Primadaya	<i>Cilacap</i> 、中部ジャワ	石炭	562	80	2007-2037	2007年2月1日
12	PT Cipta Daya Nusantara	<i>Mobuya</i> 、北スラウェシ	水力	3	80	2007-2027	2007年7月31日
13	PT Pusaka Jaya Palu Power	<i>Palu</i> 、中央スラウェシ	石炭	27	80	2007-2032	2007年11月1日
14	PT Meppo Gen	<i>Gunung Megang</i> 、南スマトラ	ガス	110	80	2007-2027	2007年11月10日
15	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Kamojang Unit 4</i> 、西ジャワ	地熱	60	90	2008-2038	2008年1月26日
16	PT Dizamatra Powerindo	<i>Sebayak</i> 、北スマトラ	地熱	11.3	90	2008-2038	2008年8月1日
17	PT Cahaya Fajar Kaltim	<i>Embalut 1&2</i> 、東ボルネオ	石炭	45	83	2008-2040	2008年12月20日
18	PT Fajar Futura Energi Luwu	<i>Ranteballa</i> 、 <i>Luwu</i> 、南スラウェシ	水力	2.4	-	2010-2035	2010年5月1日
19	PT Bajradaya Sentranusa	<i>Asahan</i> 、バタム島	水力	180	1,175 GWh/th	2010-2040	2011年1月18日
20	PT Sulawesi Mini Hydro Power	<i>Tangka</i> 、 <i>Sinjai</i> 、南スラウェシ	水力	10	-	2011-2036	2011年2月1日
21	PT Eksplorasi Energi Indonesia	<i>Pangkalan Bun</i> 、南ボンタロ	石炭	11	80	2011-2036	2011年10月14日
22	PT Paiton Energy	<i>Paiton III</i> 、東ジャワ	石炭	815	85	2012-2042	2012年3月18日
23	PT Cirebon Electric Power	<i>Cirebon</i> 、西ジャワ	石炭	660	80	2012-2042	2012年7月27日
24	PT Bosowa Energi	<i>Jeneponto</i> 、南スラウェシ	石炭	200	80	2012-2042	2012年11月1日
25	PT Bosowa Energi	<i>Jeneponto</i> 、南スラウェシ	石炭	250	80	2018-2048	2018年4月1日
26	PT Poso Energy	<i>Poso</i> 、中央スラウェシ	水力	195	845.52 GWh/th	2012-2042	2012年12月30日
27	PT Bekasi Power	<i>Bekasi</i> 、西ジャワ	ガス	118.8	80	2013-2033	2013年1月5日

28	PT GH EMM Indonesia	<i>Simpang Belimbing Muara Enim</i> 、南スマトラ	石炭	227	80	2011-2041	2013年2月27日
29	PT Sepoetih Daya Prima	<i>Lampung Tengah</i> 、スマトラ	石炭	12	80	2014-2034	2014年5月2日
30	PT Cahaya Fajar Kaltim	<i>Embalut Unit 3</i> 、東ボルネオ	石炭	50	87	2014-2037	2014年8月14日
31	PT Tenaga Listrik Gorontalo	<i>Molotabu</i> 、ゴロンタロ	石炭	21	80	2014-2039	2014年9月13日
32	PT Geo Dipa Energi	<i>Patuha</i> 、西ジャワ	地熱	55	95	2014-2056	2014年9月27日
33	PT Kerta Negara Energi Perkasa	<i>Senipah</i> 、東ボンタロ	ガス	82	85	2015-2040	2015年12月17日
34	PT Bukit Pembangkit Innovative	<i>Banjar Sari</i> 、 <i>Lahat</i> 、南スマトラ	石炭	220	80	2015-2045	2015年5月29日
35	PT General Energy Bali	<i>Celukan Bawang</i> 、バリ	石炭	380	85	2015-2045	2015年6月18日
							2015年6月27日
							2015年7月31日
36	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Kamojang Unit 5</i> 、西ジャワ	地熱	30	90	2015-2045	2015年6月29日
37	PT Harmoni Energy Indonesia	<i>Buton</i> 、南東スラウェシ	石炭	14	80	2015-2040	2015年10月29日
38	PT Priamanaya Energi	<i>Keban Agung</i> 、 <i>Lahat</i> 、南スマトラ	石炭	240	80	2016-2046	2016年5月1日
39	PT Wampu Electric Power	<i>Wampu</i> 、北スマトラ	水力	45	315.36	2016-2046	2016年5月1日
					GWh/Th		
40	PT Sumber Segara Primadaya	<i>Cilacap Ekspansi</i> 、中部ジャワ	石炭	614	80	2016-2046	2016年6月9日
41	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Ulubelu Unit 3</i> 、スマトラ	地熱	55	90	2016-2046	2016年7月26日
42	PT Pusaka Jaya Palu Power	<i>Tawaeli Ekspansi (Unit 4 & 5)</i> 、パル	石炭	30	80	2016-2041	2016年9月7日
43	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Lahendong Unit 5</i> 、北スマラウェシ	地熱	20	90	2016-2046	2016年9月15日
44	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Lahendong Unit 6</i> 、北スマラウェシ	地熱	20	90	2016-2046	2016年12月9日
45	PT DSSP Power Sumsel	<i>Sumsel 5</i> 、 <i>Banyuasin</i> 、南スマトラ	石炭	300	80	2016-2041	2016年12月20日
46	Sarulla Operation Ltd	<i>Sibual Buali</i> 、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2017年3月18日
47	PT Pertamina Geothermal Energy	<i>Ulubelu Unit 4</i> 、スマトラ	地熱	55	90	2016-2046	2017年3月25日

48	PT Lestari Banten Energi	Banten、西ジャワ	石炭	625	80	2017-2042	2017年3月28日
49	PT Lombok Energy Dinamics	Sambelia、Lombok Timur、西ヌサ・トゥンガラ	石炭	50	80	2017-2042	2017年4月10日
50	Sarulla Operation Ltd	Sibual Buali Unit 2、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2017年10月2日
51	Sarulla Operation Ltd	Sibual Buali Unit 3、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2018年4月3日
52	PT Pertamina Geothermal Energy	Garut、西ジャワ	地熱	30	90	2018-2048	2018年4月6日
53	PT UPC Sidrap Bayu Energi	南スラウェシ	風力	70	100	2018-2048	2018年4月5日
54	PT Tanggamus Electric Power	Lampung、スマトラ	水力	56	57	2018-2048	2018年7月7日
55	PT Renkind Daya Energi	Mamuju、西スラウェシ	石炭	50	80	2018-2043	2018年9月18日
56	PT Indo Ridlatama Power	Muara Jawa、東カリマンタン	石炭	50	80	2018-2048	2018年11月30日
57	PT Rajamandala Electric Power	Cianjur、西ジャワ	水力	47	44	2019-2049	2019年5月12日
58	PT Indo Matra Power	Kawasan Industri Kabil、バタム島	ガス	17.4	80	2006-2020	2005年9月11日
							2006年4月1日
59	PT Dalle Energy Batam	Panaran、バタム島	ガス	85.5	90	2005-2025	2005年12月1日
60	PT Mitra Energi Batam	Panaran、バタム島	ガス	55	84	2005-2034	2004年10月29日
61	PT Mitra Energi Batam	Panaran、バタム島	ガス	22.2	-	2014-2034	2014年9月1日
62	Tanjung Kasam Power	Tanjung Kasam、バタム島	石炭	99	85	2012-2042	2012年10月25日
							2012年11月1日
63	PT Energi Listrik Batam	Tanjung Uncang、バタム島	ガス	70	85	2016-2038	2016年5月1日
64	PT Humbahas Bumi Energi	Hutraja、北スマトラ	水力	5	65	2012-2037	2012年5月10日
65	PT Bakti Nugroho Yuda Energy	Baturaaja、南スマトラ	石炭	20	80	2014-2039	2014年1月18日

66	コンソーシアム PT PP PT Bangun Energy Resources PT Navigat Energy PT SNC Lavalin TPS ゼネラル・エレクト リック	Talang Duku、ジャンビ	ガス	57	60	2013-2020	2007年1月11日
67	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai、南スマ トラ	地熱	55	90	2017-2047	2019年9月1日
68	PT Energi bayu Jeneponto	PLTBayu Tolo Jeneponto、 南スラウェシ	風力	60	30	20 Th	2019年5月14日
69	PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi、北スマ トラ	地熱	45	90	2019-2049	2019年10月1日
70	PT DSS Power Kendari	Konawe Selatan、南東スラ ウェシ	石炭	100	80	2019-2044	2019年10月28日
71	PT Tanjung Power Indonesia	Kalimantan Selatan、南ボ ルネオ	石炭	200	80	2019-2044	2019年12月14日
72	PT Sumber Segara Primadaya	Cilacap、中部ジャワ	石炭	945	80	2020-2050	2019年11月9日
73	PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	Banten	石炭	1,000	86	2019-2044	2019年12月13日
74	PT Supreme Energy Muaralaboh	PLTP Muaralaboh、西スマト ラ	地熱	80	90	2019-2049	2019年12月16日
75	PT Poso Energy	Poso、中央スラウェシ	水力	120		2021-2051	2020年2月5日
合計				14,161			

上記の電力購入契約に加えて、当公社及び子会社は、オペレーティング・リースのカテゴリーに分類される賃貸契約を締結した。

2. まだ運用されていない(開発段階)

会社	プロジェクト	燃料	容量	AFb)	期間 ^{a)}	ステータス
			(MW)	(%)		
PT Bhumi Jati Power	PLTU ジャワ - 4 (FTP2)	石炭	2,000	86%	2021-2046	建設 - 6)
PT Indo Raya Tenaga	PLTU ジャワ - 9 及び10	石炭	2,000	86%	2024-2049	建設 - 6)
PT Bimasena Power Indonesia	PLTU 中部ジャワ	石炭	1,900	86%	2020-2050	建設 - 6)
PT Jawa Satu Power	PLTGU ジャワ - 1	LNG	1,760	60%	2023-2048	建設 - 6)

PT Tanjung Jati Power Company	PLTU ジャワ - 3 (FTP2)	石炭	1,320	80%	2025-2055	資金調達段階
PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT 南スマトラ - 8	石炭	1,200	80%	2023-2048	建設 - 6)
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU ジャワ - 7 - Bojonegara	石炭	991	86%	2020-2045	建設- 6)
PT Cirebon Energi Prasarana	PLTU ジャワ - 1 (FTP2)	石炭	924	86%	2022-2047	建設- 6)
PT Putra Indotenaga - PT PLN BB1)	PLTU MT Jambi Tahap 1	石炭	600	80%	2024-2049	資金調達段階
PT Pembangkitan Perkasa Daya	PLTU MT Jambi Tahap 2	石炭	600	80%	2022-2047	資金調達段階
PT PJB Investasi - PT Gama Energi Negeri1)	PLTU 北スマトラ - 2	石炭	600	1-20(85%) テイク・オア・ペイ	2024-2049	調達プロセスのキャンセル
PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	PLTU MT 南スマトラ - 1	石炭	600	80%	2021-2046	建設 - 6)
PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru	水力	510	0 %	2021-2051	建設段階
PT Meulaboh Power Generation	PLTU Meulaboh 3 及び 4	石炭	400	80%	2022-2047	建設 - 6)
PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	0 %	2025-2055	資金調達段階
PT Sumbagselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel - 1	石炭	300	80%	2023-2048	資金調達段階
PT PT PJB Investasi - PT PLN BB1)	PLTU MT 南スマトラ - 6	石炭	300	80%	2027-2052	資金調達段階
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau	ガスパイプ	275	60%	2021-2041	建設 - 6)
PT Poso Energy	PLTA Poso	水力	260	0 %	2021-2051	建設中
PT Banyuasin Power Energi	PLTU MT Banyuasin	石炭	250	80%	2021-2051	資金調達段階
PT Supreme Energy Rajabasa	PLTP Rajabasa、ランブン	地熱	220	9000%	2023-2053	探査
PT Supreme Energy Rantau Dedap	PLTP Rantau Dadap、南スマトラ	地熱	220	9000%	2019-2049	建設中
Star Energy	Wayang Windu #3, 4、西ジャワ	地熱	220	8500%	2020-2050	開発
PT Sejahtera Alam Energi	PLTP Baturraden、中部ジャワ	地熱	220	9000%	2022-2052	PPA
PT PJB Investasi - PT PLN BB1)	PLTU MT Kalselteng- 3	石炭	200	80%	2025-2050	資金調達段階

PT PJB Investasi - PT PLN BB1)	PLTU MT Kalselteng- 4	石炭	200	80%	2027-2052	資金調達段階
PT PJB Investasi - PT PLN BB1)	PLTU MT Kalselteng- 5	石炭	200	80%	2028-2053	資金調達段階
PT Putra Indotenaga - PT PLN BB1)	PLTU MT Kaltim- 3	石炭	200	80%	2026-2051	資金調達段階
PT Putra Indotenaga - PT PLN BB1)	PLTU MT Kaltim- 5	石炭	200	80%	2028-2053	資金調達段階
PT Putra Indotenaga - PT PLN BB1)	PLTU MT Kaltim- 6	石炭	200	80%	3)	資金調達段階
PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu	石炭	200	80%	2020-2045	建設 - 6)
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar- 1	石炭	200	80%	2020-2045	建設 - 6)
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng- 1 / Kalselteng- 1	石炭	200	80%	2020-2045	建設 - 6)
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim- 2 (FTP2)	石炭	200	80%	2021-2046	建設 - 6)
PT Indonesia Energi Dinamika (INDOEKA)	PLTU Kaltim- 4	石炭	200	80%	2021-2046	建設 - 6)
PT Putra Indotenaga - PT PP Energi - China Gezhouba Group Company Ltd1)	PLTU Kalbar- 2	石炭	200	80%	2022-2047	- 5)
PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi、北スマトラ	地熱	197.7	9000%	2019-2049	資金調達段階
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai、南スマトラ	地熱	165	9000%	2017-2047	建設
PT Bakrie Darmakarya Energi	PLTP Telaga Ngebel、東ジャワ	地熱	165	9000%	2024-2054	PPA
PT Abu Dhabi Future Energy Company PJSC - Masdar dan PT PJBI	PLTS Cirata	太陽光	145	0 %	2021-2041	資金調達手続
PT Supreme Energy Muaralaboh	PLTP Muaralaboh、西スマトラ	地熱	140	9000%	2019-2049	探査
PT Geo Dipa Energi	Dieng #2, 3、中部ジャワ	地熱	115	8500%	2019-2039	資金調達
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Hululais	地熱	110	8500%	30年 (運用後)	EPC入札ドキュメント手続
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Sungai Penuh	地熱	110	8500%	30年 (運用後)	探査
PT Medco Cahaya Geothermal	PLTP Ijen、東ジャワ	地熱	110	8500%	2020-2050	探査
PT Sintesa Banten Geothermal	PLTP Rawa Dano、パンテン	地熱	110	9000%	2022-2052	PPA

PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut - 1	石炭	100	80%	2021-2046	建設 - 6)
PT Minahasa Cahaya Lestari	PLTU Sulut - 3	石炭	100	80%	2021-2046	建設 - 6)
PT Malea Energy	PLTA Malea	水力	90	60%	2020-2050	建設中
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Kotamobagu	地熱	80	9000%	30年	探査 (運用後)
PT Spring Energy Sentosa	PLTP Guci、中部ジャワ	地熱	55	9000%	2024-2054	PPA
PT Jabar Rekind Geothermal	PLTP Cisolok Cisukarame、西ジャワ	地熱	50	9000%	2025-2055	PPA
その他			659			
繰越残高			22,921			

- a) 契約は署名の日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
- b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
- c) インドネシアのいくつかの地域にあり、それぞれの発電所の発電能力が50MW未満の石炭、地熱及びミニ水力をを利用して生み出されている、建設中の37件のIPPと資金調達段階の43件のIPP、72件の電力購入契約から構成される152件のIPPを含む契約を表す。

ガス、MFO及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払などが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

c. 設備投資

2020年6月30日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

	通貨	外貨での金額*)	ルピア相当額*)
電源開発促進プログラム			
発電所の契約	米ドル	53,010,073	758,150
	ユーロ	-	-
	ニュージーランドドル	-	-
	日本円	-	-
	ルピア	1,420,316	
			2,178,466
送電契約			
	米ドル	-	-
	ルピア	-	148,713

その他^{**) ヨーロ}

148,713

定期建設契約	米ドル	805,889,402	11,525,830
	ユーロ	299,466,898	4,815,564
	日本円	31,783,374,825	4,220,867
	ルピア		46,303,228
	その他 ^{**)}	15,016,458,539	179,447
	その他 ^{**) ニュージーランドドル}	542,100	4,981
			67,049,917

*) 百万

上記金額は、当公社及び子会社がそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当公社及び子会社の将来の支払額は減額される。

電源開発促進プログラム

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当公社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

発電所の契約

2020年6月までに、当公社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当公社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2020年6月30日までに、当公社は35件のEPC契約に対して、総額876,217,780米ドル及び4,790,016百万ルピアの頭金を支払、建設仮勘定として計上した（注6）。このような頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及びクレジット・ファシリティの引き出しによって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャバ及びジャバ外部の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当公社の自己資金と、銀行からのクレジット・ファシリティの引き出しによって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当公社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額
米ドル	42,928,563	613,964
ユーロ	-	-
日本円	60,986,629,745	8,099,092
合計	8,713,056	

*) 総額

2020年6月30日現在、6,068,786百万ルピアに相当する未使用の融資枠は年率0.10%から0.20%の手数料を負担しているのに対し、3,644,270百万ルピアの残りの融資枠は手数料を負担していない。これらの融資枠は2020年から2025年の間に支払期限が到来する予定である。

電源開発促進以外のプログラムのための融資契約

連結財務書類の発行日現在における、電源開発促進プログラムに関連しない融資枠の詳細は以下のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及び プロジェクト	最大融資枠*)	未使用の 融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>米ドル建て融資枠</u>					
1	国際協力銀行 <i>PLTU Lontar Extension Tr.A USD Facility</i>	108	25	2016年3月14日	16
2	国際協力銀行 <i>PLTU Lontar Extension Tr.B USD Facility</i>	72	16	2016年3月14日	16
3	イスラム開発銀行 配電網改良プロジェクト	330	204	2017年1月10日	15
4	国際協力銀行 <i>Muara Karang USD Facility Tr. A</i>	22	4	2017年3月10日	15
5	国際協力銀行 <i>Muara Karang USD Facility TR. B</i>	15	3	2017年3月10日	15
6	三井住友銀行 <i>PLTA Jatigede</i>	73	24	2017年3月30日	14

7	国際協力銀行 <i>PLTU Kalseleng 2 USD Tr. A</i>	53	31	2017年 6月20日	15
8	国際協力銀行 <i>PLTU Kalseleng 2 USD Tr. B</i>	36	21	2017年 6月20日	15
9	アジア開発銀行 東部インドネシアにおける持続可能な工 ネルギーへのアクセス	600	130	2017年10月10日	20
10	クレディ・アグリコル・コーポレート・ アンド・インベストメント・バンク・パ リ <i>PLTGU Muara Tawar</i>	280	104	2017年11月 8日	15
11	HSBC <i>PLTGU Tambak Lorok III</i>	214	164	2018年 2月19日	15
合計(米ドル)		1,803	726		

*) (単位:百万)

**) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及び プロジェクト	最大融資枠*)	未使用の 融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>ユーロ建て融資枠</u>					
1	フランス開発庁 <i>Trans GIS</i>	100	68	2015年 5月 7日	15
2	ドイツ復興金融公庫 <i>Suralaya再建</i>	175	175	2015年 5月 8日	12
3	ドイツ復興金融公庫 <i>Kamojang再建</i>	60	65	2015年 5月 8日	15
4	ドイツ復興金融公庫 1000島	65	59	2015年 5月 8日	15

5	ドイツ復興金融公庫 送電	45	45	2016年5月23日	13
6	みずほ銀行 <i>Lombok Peaker</i>	74	3	2017年5月24日	12
7	ドイツ復興金融公庫 <i>Bangkawai Peaker</i>	83	16	2017年9月15日	11
8	ドイツ復興金融公庫 <i>Kumbih</i> 発電所	85	85	2017年12月15日	15
9	BNPパリバSA Sumbagut 2 Peaker - CESCE カバー・ファシリティ	41	17	2018年2月9日	12
10	BGK PLTU Lombok FTP-2	81	63	2018年2月21日	15
11	ドイツ復興金融公庫 地熱エネルギー・プログラム	150	150	2018年10月11日	15
12	ドイツ復興金融公庫 Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	225	2019年9月5日	14
13	ドイツ復興金融公庫 1000島への電力供給のための再生可能 エネルギー・プログラム	70	70	2019年9月5日	14
14	みずほ銀行 Riau Peaker - Finnvera カバード・ファシリティ	85	85	2020年3月13日	12
合計(ユーロ)		1,338	1,124		

*) (単位:百万)

**) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及び プロジェクト	最大融資枠*)	未使用の 融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>円建て融資枠</u>					

1	国際協力銀行 <i>PLTU Lontar</i>	16,430	1,758	2016年3月14日	16
2	国際協力銀行 <i>Muara Karang</i>	15,449	3,879	2017年3月10日	15
3	国際協力銀行 <i>PLTU Kalseleng 2</i>	16,939	10,769	2017年6月20日	15
4	三菱UFJ銀行、香港 MUFG 2020 - オンショア	14,300	14,300	2020年3月5日	5
5	三菱UFJ銀行、香港 MUFG 2020 - オルショア	18,700	18,700	2020年3月5日	5
合計(円)		81,818	49,405		

*) (単位:百万)

**) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及び プロジェクト	最大融資枠*)	未使用の 融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>ルピア建て融資枠</u>					
1	PTバンク・ラヤット・インドネシア Bank Loan Capex Sindikasi 2018 PKS 6 - JBT	4,506,787	2,939,930	2018年11月14日	10
2	PTバンク・ラヤット・インドネシア Kredit Modal Kerja Standby Loan (Revolving)	28,000,000	22,200,000	2019年7月19日	1
3	PTバンクQNBインドネシアTbk KMK & General Purposes	300,000	300,000	2019年11月8日	1
4	PTバンク・ネガラ・インドネシア (ペルセロ) Tbk (Agen Sindika) 11 proyek PLTU dan PLTMR Tahap I	5,071,000	2,795,059	2019年12月18日	10

5 PTバンク・シリア・マンディリ 2,846,000 2,269,535 2019年12月18日 10
(ペルセロ) Tbk.(Agen Sindikasi)
4 proyek PLTU dan PLTNG Tahap II

合計(ルピア) 40,723,787 30,504,524

*) (単位:百万)

**) 猶予期間を含める

年利率	2020年	2019年
	(6か月)	(1年)
ルピア	6.365% - 7.80385%	7.80385%
米ドル	1.17513% - 4.41%	2.41225% - 4.41%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 1.74%
ユーロ	0.84% - 2.2%	0.97% - 2.20%

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当公社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払は固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は以下のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額(百万ルピア)
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	1,844,514
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムFortum Service OY & PT Medco Energy	311,932
合計		2,156,446

f. 訴訟

(1) 2001年、*Pangemanan Nelwan*及び*Hendrik Meinder Nelwan*の相続人としての共同請求人たちは、マナド地方裁判所において、当公社が水力発電所PLTA Tonsealamaとして利用してきた土地所有権に対する補償金、合計54,000百万ルピアを請求した。地方裁判所から最高裁判所での審理に至る過程で、当公社は敗訴した。

マナド地方裁判所による執行の準備において、当公社は50年以上にわたりPLTA Tonsealamaを効果的に管理及び運営してきた優れた先駆者であると考えて、土地所有権に関する第三執行抗議(*Derden Verzet*)を提出した。しかし、その後、この*Derden Verzet*は却下された。

当公社は、民事訴訟の証拠資料として使用された*Hendrik Meinder Nelwan*(原告)の名義による文書偽造について、刑事訴訟を提起した。2018年、インドネシア共和国最高裁判所は、*Hendrik*

*Meinder Nelwan*がPLTA Tonsealamaの民事訴訟において虚偽の文書を使用して刑事訴訟を行ったことが立証され、事実であるとの判決を下した。

2018年8月、2018年の新たな有罪判決に基づき、当公社は、最高裁判所において、PLTA Tonsealamaの文書偽造について、Pangemana Nelwan及び共同申立人に対する民事訴訟審査の申立てを行った。2019年8月26日、最高裁判所は、当公社が行った2回目の民事訴訟審査の申立てを認め、最高裁判所において1回目の審査を行うため、地方裁判所が行った判断を全て却下した。

- (2) 当公社は、2017年9月20日、南ジャカルタ地方裁判所において、パサール・ケミスの工業地域に所在する当公社の資産である変電所150 KVを対象とする訴訟をPT プテラ・ダヤ・ペルカサに提起された。原告は86,194百万ルピアの補償金を要求した。2019年4月4日、南ジャカルタ地方裁判所は、この訴訟を却下するとの判断を下した。原告は、ジャカルタの高等裁判所に対し上訴したが、2020年1月9日、南ジャカルタ地方裁判所の判断を強化する判断が下された。原告は、最高裁判所に対し、高等裁判所の判断を破棄する申立てを行った。2020年5月18日現在、本件は、最高裁判所において係属中である。
- (3) 2017年11月17日、当公社は、コンソーシアムであるPT Mega Eltra Jakarta、PT Sakti Mas Mulia及びZibo Sangte Power Equipment Co.Ltdに対し、PLTU Bau-Bau 2×10 MWの建設に係る債務不履行によりコンソーシアムに支払われた頭金の返還を求める件につき、ジャカルタのインドネシア仲裁委員会（以下「BANI」という。）に仲裁の申し立てを行った（請求金額は51,970百万ルピア）。この訴訟は2018年10月26日に判断が下され、コンソーシアムは、当公社に対し、390,711.79米ドル及び15,747百万ルピアを支払うよう決定された。2018年12月11日、コンソーシアムMega Eltraは、南ジャカルタ地方裁判所に対し、BANIの決定を無効にする申立てを行ったが、かかる請求は却下された。2019年2月26日、PT Mas Sakti Muliaは、上記決定について最高裁判所に上訴した。2019年9月10日にかかる請求が却下されたため、上記決定は拘束力のある執行可能（inkracht）な確定判決となった。
- (4) 2018年3月29日、当公社は、PLTA Tonsealamaの土地補償を巡りRonny Rotinsulu Tumengkolから南ジャカルタ地方裁判所において提訴された。原告は119,796百万ルピアの補償金を要求した。2019年6月24日、南ジャカルタ地方裁判所は訴訟を却下する判断を下した。2019年7月3日、原告は、高等裁判所に上訴した。2020年5月18日現在、この訴訟は依然、ジャカルタ高等裁判所で審理中である。
- (5) 2018年5月8日、当公社はPLTGU Muara Tawar、Block 5、Phase 2にある当社の4,096 Haの土地を含む資産について、Tjotjong bin Runahの相続人（Halimah binti Sairih及び共同申立人）により南ジャカルタ地方裁判所に提訴された。原告は54,196百万ルピアの賠償金を要求した。2020年3月12日、南ジャカルタ地方裁判所は、訴訟を却下する判断を下した。原告が上訴しなかったため、かかる判断は、拘束力のある執行可能（inkracht）な確定判決となった。
- (6) 2018年8月29日、当公社は、PLTGU Tambak Lorokに対するガス輸送に係る支払金額の不足を巡り、申立人としてのPT Kalimantan Jawa Gasから国際商業会議所（ICC）の国際仲裁裁判所において、C Muriah Ltd (PCML)及び当公社に対する仲裁の申立てを受けた。申立人は、2018年4月以降に当公社が控除した金額を返金するよう求めており、またPCML又は当公社のいずれかが、8,853,849.22米ドルに上る2016年シップ・オア・ペイに加え事前及び事後支払金額、20,602,614.78米ドルに上る2017年シップ・オア・ペイに加え事前及び事後支払金額、47,007,371.58米ドルに上る2018年シップ・オア・ペイに加え事前及び事後支払金額、並びに68,072,839.12米ドルに上るシップ・オア・ペイに加え事前及び事後支払金額について負担すべきであるとしている。2020年5月18日現在、この訴訟はICCにおいて引き続き手続が行われている。
- (7) 2019年5月27日、当公社は、石炭火力蒸気電力発電所プロジェクトのPLTU Sulawesi Selatanの契約金の支払いを巡り、コンソーシアムであるHubei Hongyuan Power Engineering, Co. Ltd.及びPT Bagus KaryaからBANIジャカルタにおいて仲裁申立てを受けた。原告は、当公社に対し、契約上、作業範囲に含まれていないLoad Rejection (FCB) 及びDenitrolitic Systemに係る作業について支払いよう求めた。また、原告は、銀行借入金に係る利息についても補填を求めており、請求合計額は123,438百万ルピアに達した。2020年1月24日、本件は、No. 20.206/I/BANI/WD-edのレターにより、BANIにより、BANIジャカルタの事件記録簿から削除された。
- (8) 2019年8月22日、当公社は、主要な認可の内容と契約上の仕様の違いによるジャワ・バリ・海底ケーブル回線No. 3及びNo. 4の設置に係る請求を巡り、PT Boskalis Internasional IndonesiaからBANIジャカルタにおいて仲裁申立てを受けた。かかる違いは、当事者らが契約書を締結した後

に、海底ケーブルの埋設深度に係る法律が改正されたことによるものである。かかる仲裁申立てにおいて、原告は8,516,490ユーロに上る5つの請求について要求を行っている。2020年3月13日、BANIジャカルタは、当公社及び原告が問題を適切に予想することができなかつたことを理由に、両社が共同して費用を負担するべきであるとの判断を下した。しかし、当公社は、請求額を5,666,246ユーロに減額することができたため、原告に対して2,850,244ユーロの損害賠償金を支払い、残りの請求額については支払いを拒否した。

(9) 2018年5月31日、Consortium Kinarya Liman Margaseta(以下「KKLM」という。)は、PT Indonesia Power PT Perusahaan Gas Negara及びPT PLN (Persero)に対し、BANIに紛争解決のための仲裁を申請した。紛争の原因は、PT Indonesia PowerがPLTGU Priokに対するガス燃料供給施設契約のリース終了を要求したことにある。2019年7月16日、BANIはKKLMに有利な判断を下し、PT Indonesia PowerはKKLMに対して総額172,273百万ルピアの賠償金を支払う旨の判断を下した。

2019年9月11日、PT Indonesia Powerは南ジャカルタ地方裁判所にBANI仲裁判決の無効を求める申立てを行った。2019年12月17日、南ジャカルタ地方裁判所は、BANIによる仲裁判断を無効とする申立てを承認した。

2020年1月9日、PT KKLMは、仲裁判断を無効とした南ジャカルタ地方裁判所の決定に対する上告を最高裁判所に提出した。2020年5月12日、最高裁判所は、南ジャカルタ地方裁判所の決定を無効とし、BANIからの仲裁判断を強化することを決定した。

2020年7月27日付現在、PT Indonesia Powerは最高裁判所に対する民事訴訟審理の申立てに向けて準備している。

(10) 2019年10月30日、当公社は、当公社が原告に提出した召喚状について、Adi Wijaya氏(原告)がバンジャルネガラ地方裁判所に提出した訴訟に直面する。実質的に、召喚状は、原告が占有していたPLTA Mircaの緊急放流ラインにある土地を直ちに明け渡すよう原告に要請したが、一方、原告はすでにその地域での石破壊事業を行う許可を得ていた。原告は、総額118,500百万ルピアの重大な損失及び50,000百万ルピアの軽微な損失を支払うよう当公社に対して訴訟を提起した。本書の提出時点で、当該訴訟はバンジャルネガラ地方裁判所で審理中である。

(11) また、当公社及び子会社は、当公社の送配電設備のいくつかの分野において、当公社の従業員との紛争、需要家及び取引先との間で発生した訴訟において、金額的には重要性がない損失の補償を求められている。経営陣は、かかる請求は重要ではなく、当公社の経営に重大な影響を及ぼさないと考えている。

これらの連結財務書類の作成時点においては、上記訴訟の結果は依然として不確実であり、現時点では確実な見積りができるいか、又は最近の判決が当公社及び子会社に有利なものであったことから当公社には有力な根拠があるため、これらの連結財務書類には引当金が計上されていない。

57. 金融商品、金融リスク及び資本リスク管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

当公社及び子会社の金融資産分類の詳細は次の表のとおりである。

2020年6月30日

金融商品の分類		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	金融資産と負債の合計(百万ルピア)
金融資産	償却原価(百万ルピア)	(FVTOCI)(百万ルピア)
<u>固定資産</u>		
関係当事者に対する債権	983,904	-
		983,904

制限付現金及び定期預金	5,807,417	-	5,807,417
その他の債権	789,069	-	789,069
その他の固定資産	-	4,055	4,055
固定資産合計	7,580,390	4,055	7,584,445
流動資産			
現金及び現金同等物	53,593,539	-	53,593,539
短期投資	369,368	-	369,368
売掛債権	20,898,857	-	20,898,857
電力補助金に係る債権	7,114,027	-	7,114,027
その他の債権	47,511,952	-	47,511,952
関係当事者に対する債権	5,333	-	5,333
その他の流動資産	-	-	-
流動資産合計	129,493,076	-	129,493,076
金融資産合計	137,073,466	4,055	137,077,521

2019年12月31日

金融商品の分類			
	貸出金及び債権 (百万ルピア)	売却可能債券 (百万ルピア)	金融資産と負債の 合計(百万ルピア)
金融資産			
固定資産			
関係当事者に対する債権	951,643	-	951,643
制限付現金及び定期預金	5,980,703	-	5,980,703
その他の債権	824,545	-	824,545
その他の固定資産	-	7,368	7,368
固定資産合計	7,756,891	7,368	7,764,259
流動資産			
現金及び現金同等物	46,598,783	-	46,598,783
短期投資	334,153	-	334,153
売掛債権	25,130,538	-	25,130,538
その他の債権	47,451,084	-	47,451,084
関係当事者に対する債権	4,719	-	4,719
その他の流動資産	72,241	-	72,241

流動資産合計	119,591,518	-	119,591,518
金融資産合計	127,348,409	7,368	127,355,777

当公社及び子会社の全ての金融負債は、償却原価で金融負債に分類されており、以下がその内訳である。

	2020年度 百万ルピア	2019年度 百万ルピア
<u>金融負債で測定される償却原価</u>		
<u>固定負債</u>		
長期負債（1年以内返済ものを除く）		
ツー・ステップ・ローン	36,352,913	35,251,741
政府及びノンバンク	4,006,912	4,359,569
政府系金融機関借入金		
リース負債	15,178,556	11,569,377
銀行借入金	187,398,870	184,023,820
債券及びスクーク・イジャラ	205,725,945	174,292,298
購入電力費未払金	6,402,971	6,431,448
KIK-EBA借入金	1,003,188	1,354,642
関係当事者未払金	92	92
その他の支払債務	166,969	133,662
固定負債合計	<hr/> 456,236,416	<hr/> 417,416,649
<u>流動負債</u>		
買掛金	45,337,370	52,002,783
需要家保証金	14,507,410	14,235,879
プロジェクト費用未払金	107,267	150,664
未払費用	13,630,331	16,754,640
1年以内返済の長期債務		
ツー・ステップ・ローン	2,892,996	2,725,805
政府及びノンバンク	896,896	1,998,476
政府系金融機関借入金		
リース負債	3,567,090	2,540,107
銀行借入金	35,009,994	21,693,338
債券及びスクーク・イジャラ	1,168,000	6,946,478
購入電力費未払金	422,278	399,458
KIK-EBA借入金	660,732	586,620

その他の支払債務	31,896,912	30,598,919
金融負債合計	150,097,276	150,633,167
金融負債合計	606,333,692	568,049,816

b. 自己資本リスク管理

当公社及び子会社は、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を必ず遵守できるように、自己資本リスクを管理している。当公社及び子会社の資本構成は、負債（注記25、26、27、28、29及び30）並びに持ち株の株主であり、資本金、利益剰余金（注記22）及び払込剰余金（注記23）から構成されている。

当公社及び子会社の取締役会は、当公社及び子会社の資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当公社の貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当公社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当公社及び子会社は、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当公社及び子会社は、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当公社及び子会社の財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当公社及び子会社は、取締役会で承認された方針の範囲内で業務を行っている。

当公社は、これらのリスクを管理するために、リスク管理・コンプライアンス部（以下「DIVMRK」という。）を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当公社環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当部門は、当公社及び子会社の経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。DIVMRKは、コーポレートプランニングディレクター（DIRREN）に説明責任を負う。

当公社では、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類することで、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。

リスク管理にあたっては、リスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関する方針として、当公社は、ヘッジ取引に関する経営者の方針を定めている。BUMNとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、報告日のブルームバーグのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当公社及び子会社のデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当公社及び子会社の報告期間の1～3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融資産及び負債の会計方針については注記3を、金融商品の分類区分については注記57を参照のこと。当公社及び子会社はこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

1. 為替リスク管理

為替リスクとは、為替レートの変動により金融商品の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。当公社及び子会社は、外貨建のさまざまな取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当公社及び子会社は、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当公社及び子会社は、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当公社及び子会社の報告日現在の外貨エクスポージャーは注記54に記載されている。

為替感応度

以下の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当公社及び子会社の感応度の詳細について説明している。この10%の増減は、経営者が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

この感応度分析では、SFAS第26号：借入コストに従って建設仮勘定資産として資産化できる為替差額の金額に対する潜在的な変動は考慮されていない。

税引後利益への影響*)

2020年6月30日

	米ドル		日本円		ユーロ		その他*	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%
資産								
関係当事者に対する債権								
定期預金	(54,229,178)	54,229,178	(372,053,981)	372,053,981				
現金及び現金同 等物	(1,907,689,747)	1,907,689,747	(76,027,996)	76,027,996	(15,982,668)	15,982,668	(11,169,752)	11,169,752
短期投資	(3,817,366)	3,817,366	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	(1,965,736,292)	1,965,736,292	(448,081,977)	448,081,977	(15,982,668)	15,982,668	(11,169,752)	11,169,752
負債								
ツー・ステップ・ローン	1,366,907,726	(1,366,907,726)	1,543,909,595	(1,543,909,595)	(17,465,874)	17,465,874	(5,468,437)	5,468,437
リース負債	58,700,014	(58,700,014)	938,694,529	(938,694,529)	-	-	-	-
銀行借入及び マディアム・ ターム・ ノート	6,590,237,708	(6,590,237,708)	(583,866,898)	583,866,898	(1,044,326,231)	1,044,326,231	-	-
債券	12,001,142,867	(12,001,142,867)	(231,073,914)	231,073,914	(1,206,034,125)	1,206,034,125	-	-
購入電力費 未払金	511,892,860	(511,892,860)	-	-	-	-	-	-

その他の支払	578,973,949	(578,973,949)	1,254,216	(1,254,216)	(103,584,829)	103,584,829	(11,233,508)	11,233,508
債務								
プロジェクト	1,046,119	(1,046,119)	3,784,342	(3,784,342)	(365,832)	365,832	-	-
費用未払金								
買掛金	1,088,199,832	(1,088,199,832)	-	-	-	-	(19,883,808)	19,883,808
未払費用	196,050,774	(196,050,774)	35,565,390	(35,565,390)	(21,571,874)	21,571,874	(53,564)	53,564
金融負債合計	22,393,151,849	(22,393,151,849)	1,708,267,261	(1,708,267,261)	(2,393,348,766)	2,393,348,766	(36,639,316)	36,639,316
合計 - 正味	(24,358,888,140)	24,358,888,140	(2,156,349,237)	2,156,349,237	2,377,366,099	(2,377,366,099)	25,469,565	(25,469,565)

税引後利益への影響*)

2019年12月31日

	米ドル		日本円		ユーロ		その他*	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%

資産

関係当事者に 対する債権	(71,373,262)	71,373,262	-	-	-	-	-	-
制限付現金及 び定期預金	(51,087,300)	51,087,300	(381,943,050)	381,943,050	-	-	-	-
現金及び現金 同等物	(851,733,407)	851,733,407	(137,575,059)	137,575,059	-	-	-	-
短期投資	(1,042,575)	1,042,575	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	(975,236,544)	975,236,544	(519,518,109)	519,518,109	(286,066,051)	286,066,051	(154,650)	154,650

負債

ツー・ステッ プ・ローン	1,292,971,064	(1,292,971,064)	1,524,730,691	(1,524,730,691)	(22,652,798)	22,652,798	(6,790,188)	6,790,188
リース負債	58,488,317	(58,488,317)	994,696,863	(994,696,863)	-	-	-	-
銀行借入及び ミディアム・ ターム・								
ノート	6,560,129,914	(6,560,129,914)	(498,089,772)	498,089,772	(355,589,044)	355,589,044	-	-
債券	10,452,806,496	(10,452,806,496)	(222,661,884)	222,661,884	(1,169,144,625)	1,169,144,625	-	-
購入電力費未 払金	512,318,127	(512,318,127)	-	-	-	-	-	-
その他の支払 債務	527,489,885	(527,489,885)	1,295,120	(1,295,120)	(139,256,095)	139,256,095	(7,809,485)	7,809,485
プロジェクト 費用					(278,970)	278,970		
未払金	1,091,489	(1,091,489)	330,791	(330,791)				

賃掛金	936,761,791	(936,761,791)	-	-	(381,457)	381,457	(31,679,488)	31,679,488
未払費用	254,410,948	(254,410,948)	85,250,007	(85,250,007)	(6,383,171)	6,383,171	(66,952)	66,952
金融負債合計	20,596,468,030	(20,596,468,030)	1,885,551,815	(1,885,551,815)	(1,693,686,160)	1,693,686,160	(46,346,113)	46,346,113
合計 - 正味	(21,571,704,574)	21,571,704,574	(2,405,069,924)	2,405,069,924	1,407,620,109	(1,407,620,109)	46,191,462	(46,191,462)

*) 借入原価の資産計上の影響を考慮しない。

**) その他の外貨は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

2. 金利リスク管理

当公社及び子会社は、固定金利及び変動金利で取引を実施している。金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当公社及び子会社は、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リスクにさらされている。当公社及び子会社は、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

以下の感応度分析は、当公社及び子会社の報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告期間末日現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての变数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベーシスポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営者の評価を表す。

税引後利益への影響

2020年6月30日

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
資産		
制限付現金及び定期預金	21,778	(21,778)
現金及び現金同等物	200,976	(200,976)
短期投資	1,385	(1,385)
収益（損失）小計	224,139	(224,139)
負債		
ツー・ステップ・ローン	(147,172)	147,172
銀行借入金	(834,033)	834,033
収益（損失）小計	(981,205)	981,205
総収益（損失）	(757,067)	757,067

税引後利益への影響

2019年12月31日*)

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
資産		
現金及び現金同等物	174,745	(174,745)
短期投資	1,253	(1,253)
制限付現金及び定期預金	22,428	(22,428)
収益（損失）小計	<hr/> 198,426	<hr/> (198,426)
負債		
ツー・ステップ・ローン	(142,416)	142,416
銀行借入金	(771,439)	771,439
収益（損失）小計	<hr/> (913,855)	<hr/> 913,855
総収益（損失）	<hr/> (715,429)	<hr/> 715,429

*) 借入原価の資産計上の影響を考慮しない

3. 信用リスク管理

信用リスクとは、第三者が契約上の債務不履行に陥り、当公社及び子会社が損失が生じるリスクである。当公社及び子会社は、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当公社及び子会社は、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3ヶ月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当公社及び子会社の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記57.aを参照すること。

売掛債権の信用力

当公社及び子会社は、その売掛債権がさまざまな業種・地域にわたって多数の需要家に分散しているため、信用力が低下するリスクはないと考えている。また、当公社及び子会社は売掛債権の財務状況について継続的に信用評価を実施している。

売掛債権に減損モデルを適用するにあたり、当公社及びその子会社は、売掛債権には重要な財務的要素がないため、売掛債権に利用可能な簡便法を採用している。当公社及びその子会社は、売掛債権の回収期間に基づいて、売掛債権の予想信用損失（ECL）を算定している。貸倒実績率は、債権について、順次延滞等を経て貸倒償却が行われる蓋然性に基づき「ロールレート」手法により算出している。債権の回収期間及び売掛債権の予想信用損失評価引当金の詳細については注記15を参照すること。

電力補助金の信用力

当公社及び子会社は、電力補助金に係る債権は政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当公社及び子会社は、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

現金、定期預金、制限付現金の信用力

当公社及び連結子会社は、現金及び現金同等物、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当公社及び子会社は、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びその他のBUMNが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当公社及び子会社の関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当公社及びその子会社は、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当公社及び子会社の、これらの債権の過去の回収率は良好である。

以下の表は、当公社及び子会社の金融資産の状況を表している。

2020年6月30日

	延滞も減損も していない 百万ルピア	延滞しているが 減損していない 百万ルピア	減損 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融資産				
固定資産				
関係当事者に対する債権	983,904	-	-	983,904
制限付現金及び定期預金	5,807,417	-	-	5,807,417
その他の債権	789,069	-	-	789,069
その他の固定資産	6,005,946	-	-	6,005,946
固定資産合計	<u>13,586,336</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>13,586,336</u>
流動資産				
現金及び現金同等物	53,593,539	-	-	53,593,539
短期投資	369,368	-	-	369,368
売掛債権	13,074,127	5,186,805	2,637,927	20,898,859
電力補助金に係る債権	7,114,027	-	-	7,114,027
その他の債権	47,511,952	-	-	47,511,952
関係当事者に対する債権	5,333	-	-	5,333
その他の流動資産	-	-	-	-
流動資産合計	<u>121,668,346</u>	<u>5,186,805</u>	<u>2,637,927</u>	<u>129,493,078</u>
金融資産合計	<u>135,254,681</u>	<u>5,186,805</u>	<u>2,637,927</u>	<u>143,079,413</u>

2019年12月31日

	延滞も減損も していない 百万ルピア	延滞しているが 減損していない 百万ルピア	減損 百万ルピア	合計 百万ルピア
--	--------------------------	-----------------------------	-------------	-------------

金融資産

固定資産

関係当事者に対する債権	951,643	-	-	951,643
制限付現金及び定期預金	5,980,703	-	-	5,980,703
その他の債権	824,545	-	-	824,545
その他の固定資産	7,368	-	-	7,368
固定資産合計	7,764,259	-	-	7,764,259

流動資産

現金及び現金同等物	46,598,783	-	-	46,598,783
短期投資	334,153	-	-	334,153
売掛債権	23,432,282	3,654,970	(1,956,714)	25,130,538
電力補助金に係る債権	-	-	-	-
その他の債権	46,973,724	-	-	46,973,724
関係当事者に対する債権	4,719	-	-	4,719
その他の流動資産	72,241	-	-	72,241
流動資産合計	117,415,902	3,654,970	(1,956,714)	119,114,158
金融資産合計	125,180,161	3,654,970	(1,956,714)	126,878,417

4. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当公社及び子会社が、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当公社及び子会社の経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役会にある。当公社及び子会社は、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当公社及び子会社は、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中止が生じた場合には、容易に換金することができる。

2020年6月30日現在、合意した返済期間のある契約上の金融負債の残存契約期間は以下のとおりである。以下の表は、当公社及び子会社が支払を要求される最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成されている。金利フローが変動金利である限り、割引前キャッシュ・フローは報告期間末日の金利曲線から算出される。外貨建金融負債については、割引前償却額は、報告期間末日現在の関連先物為替曲線を用いて換算されている。

2020年6月30日

1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア

負債

ツー・ステップ・ローン	2,892,996	6,210,905	5,984,528	24,157,480	39,245,909
政府借入金	896,896	1,500,000	1,500,000	1,006,912	4,903,808
リース負債	3,567,090	5,205,704	503,874	9,468,978	18,745,646
銀行借入金及びミディアム・ターム・ノート	35,009,994	75,971,657	52,073,760	59,353,453	222,408,864
債券	1,168,000	20,633,064	8,650,305	176,442,576	206,893,945
購入電力費未払金	422,278	917,676	1,028,119	4,457,176	6,825,249
KIK-EBA借入金	660,732	1,003,188	-	-	1,663,920
関係当事者支払債務	92	-	-	-	92
買掛金	45,337,370	-	-	-	45,337,370
需要家保証金	14,507,410	-	-	-	14,507,410
プロジェクト費用未払金	107,267	-	-	-	107,267
未払費用	13,630,331	-	-	-	13,630,331
その他の支払債務	31,896,912	166,969	-	-	32,063,881
合計	150,097,368	111,609,162	69,740,586	274,886,575	606,333,692

2019年度

	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
--	---------------	-------------------	-------------------	---------------	-------------

金融負債

ツー・ステップ・ローン	2,725,805	5,793,221	5,523,107	23,935,413	37,977,546
政府及びノンバンク					
政府系金融機関借入金	1,998,476	1,500,000	1,500,000	1,359,569	6,358,045
リース負債	2,540,107	6,179,307	1,013,631	4,376,439	14,109,484
銀行借入金	21,693,338	57,720,495	69,054,325	57,249,000	205,717,158
債券及びスクーナー					
イジャラ	6,946,478	20,201,481	8,472,082	145,618,735	181,238,776
購入電力費未払金	399,458	867,530	970,890	4,593,028	6,830,906
KIK-EBA借入金	586,620	1,354,642	-	-	1,941,262
関係当事者支払債務	-	92	-	-	92
買掛金	52,002,783	-	-	-	52,002,783
需要家保証金	14,235,879	-	-	-	14,235,879
プロジェクト費用未払金	150,664	-	-	-	150,664

未払費用	16,754,640	-	-	-	16,754,640
その他の支払債務	30,598,919	133,662	-	-	30,732,581
合計	150,633,167	93,750,430	86,534,035	237,132,184	568,049,816

d. 金融商品の公正価額

経営者は、連結財務書類の償却原価で計上されている金融資産及び金融負債の帳簿価額は、以下の表に記載されている場合を除き、満期が短期間であること、担保が十分に設定されていること、又は市場金利が設定されていることから、公正価額に近似していると判断している。

	2020年6月30日	2019年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア
貸出金及び債権			
関係当事者に対する債権	989,237	989,237	956,362
制限付現金及び定期預金	5,807,417	5,807,417	5,980,703
償却原価での負債			
ツー・ステップ・ローン	39,245,909	39,245,909	37,977,546
政府借入金	4,903,808	4,903,808	6,358,045
リース負債	18,745,646	18,851,102	14,109,484
債券及びスクーク・イジャラ	206,893,945	206,893,945	181,238,776
購入電力費未払金	6,825,249	6,825,249	6,830,906
関係当事者未払金	92	92	92
銀行借入金	222,408,864	222,408,864	205,717,158
			223,847,354

上記の金融商品の公正価額は、債券を除き、将来の予想キャッシュ・フローを報告日現在の市場金利に調整して割り引いて算定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額の階層のレベル2の範囲内にある。

債券の公正価額は、報告日の売値終値に基づいて決定される。上記の金融商品の公正価額は、公正価額の階層のレベル1の範囲内にある。

e. デリバティブ資産（負債）

当公社は、為替変動リスクを軽減するため、特定の取引について限定ヘッジを実施している。ヘッジ取引の種類は通貨スワップ取引であり、2020年6月30日現在の詳細は以下のとおりである。

取引先	ヘッジ期間	名目元本 百万ルピア	デリバティブ 資産(負債) 百万ルピア
BNI	1か月未満	3,414,005	33,845
マンディリ銀行	1か月未満	1,148,000	2,067
BNI	1か月未満	1,804,950	(6,162)
パンク・ラヤット・インドネシア	1か月超	3,867,525	(119,425)
マンディリ銀行	1か月超	3,927,000	(249,918)
BNI	1か月超	1,602,325	(15,560)
合計		15,763,805	(355,154)

58. POJK第6号の実施に関する追加情報

当公社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、POJK第6号を将来に向けて実施している。POJK第6号の実施による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている（注記2.a）。

POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体（注記3.l及び3.w）を含む。以下の表は、ある電力購入契約にリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

	PSAK第73号に基づく	ISAK第8号に基づく
	2020年6月30日 百万ルピア	2019年12月31日 百万ルピア
<u>中間連結財政状態計算書</u>		
固定資産		
有形固定資産（純額）	1,550,233,807	1,536,415,978
使用権資産	31,123,149	
繰延税金資産	1,210,796	2,215,963
関係当事者に対する債権	983,904	951,643
その他の固定資産	6,005,946	7,445,895
資本		
利益剰余金 - 未処分	9,769,048	21,856,454
固定負債		
リース負債	241,028,672	208,265,236
購入電力費未払金	5,684,470	5,722,992
繰延税金負債	7,943,382	11,480,084
流動負債		

買掛金

関係当事者	7,907,810	11,412,669
第三者	34,328,036	37,206,115
未払費用	16,317,829	19,838,274
購入電力費未払金	402,404	381,831
リース負債	10,476,954	8,384,288
その他の支払債務	31,896,912	30,598,920

PSAK第73号に基づく

2020年6月30日
百万ルピア

ISAK第8号に基づく

2019年6月30日
百万ルピア

連結包括利益計算書

営業費用：

燃料費	70,614,534	79,229,119
購入電力費	5,784,583	5,788,520
リース	1,788,180	3,310,223
維持管理費	13,383,937	12,438,328
減価償却費	22,206,022	19,381,270
使用権の減価償却	698,686	
補助金計上後営業利益	36,773,738	905,474
金融収益		
その他収益（経費）、純額	2,130,887	1,547,917
為替差損益	(14,244,864)	9,027,631
金融費用	(36,454,785)	(28,582,765)
税引前利益	(11,395,961)	23,417,619
税金費用	4,187,493	(13,435,758)
当期利益	(7,208,468)	9,981,861

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動からのキャッシュ・フロー

サプライヤーへの支払額	(102,703,992)	(110,156,338)
営業活動から生じた資金	30,069,104	21,003,833
支払利息	(38,254,504)	(28,140,576)

営業活動から生じた正味資金	12,279,803	10,301,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
購入電力費未払金の支払	(190,396)	(183,477)
リース負債に係る支払	(5,063,830)	(2,824,530)
財務活動から生じた正味資金	27,088,357	34,093,655

当公社がSFAS第73号「リース」を適用した場合の2020年6月30日現在の、及びISFAS第8号「リース」を適用した場合の2019年12月31日現在のリース負債に対する最低リース支払額の現在価値は以下のとおりである。

	2020年6月30日	2019年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
a. 弁済期日による		
リース料の最低支払額		
1年以内	50,305,135	37,760,924
1年を超える5年以内	184,752,527	147,209,652
5年超	574,048,706	421,833,591
リース料の最低支払額合計	809,106,368	606,804,167
利息の減少	557,600,742	417,465,076
将来のリース料の最低支払額の現在価値	251,505,626	189,339,091
1年以内の満期部分除く	10,476,954	6,758,279
長期部分	241,028,672	182,580,812

59. 報告期間後のイベント

- a. 当公社の授権資本に対する政府の追加出資に関する2020年7月7日付2020年政府規則第36号に基づき、政府の追加出資4,632,950百万ルピアが承認された。
- b. 当公社の授権資本に対する政府の追加出資に関する2020年7月7日付2020年政府規則第37号に基づき、政府の追加出資5,000,000百万ルピアが承認された。
- c. 臨時株主総会が10,528,230百万ルピアに上る10,528,230株の政府の追加出資を承認したことを受けた国営企業大臣の決定、2020年7月8日付の国営企業大臣の2020年書簡第S-447/MBU/07号に基づき、引受済及び払込済資本の増加は125,709,232百万ルピアとなった。詳細は以下のとおりである。
 - 6,500,000百万ルピアは、2019年7月19日付2019年政府規則第51号に基づく政府の資本参加によるものである。
 - 4,028,230百万ルピアは、2019年9月12日付2019年政府規則第60号に基づく政府の資本参加によるものである。

60. 中間連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

中間連結財務書類の作成及び公正な表示は経営者の責任であり、2020年7月27日に取締役の承認を受けて発行された。

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

(2)【最近日の為替相場】

該当なし